



# 平成23年度予算案について

～ 中期4か年計画の本格的スタート・政策実行の年 ～



平成23年1月  
横 浜 市



# 目 次

はじめに	2頁
1 予算案の概要	
(1) 23年度予算案のポイント	4頁
(2) 各会計の予算規模	6頁
2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿	
(1) 「安心と活力があふれるまち・横浜」の実現に向けた取組	7頁
(2) 引き続き厳しい財政状況への対応	21頁
(3) しごと改革の推進	24頁
3 一般会計予算案	
(1) 歳入	27頁
(2) 歳出	29頁
(3) 持続可能な財政運営に向けた取組	32頁
4 23年度の主要事業一覧	
(1) 23年度局・事業本部の主要事業一覧	35頁
I 子育て安心社会の実現	35頁
II 市民生活の安心・充実	43頁
III 横浜経済の活性化	57頁
IV 環境行動の推進	66頁
(2) 23年度区予算の概要、区の主要事業一覧	70頁



コラムです

横浜市債マスコット “ハマサイ”

① “2年ぶりのプラス予算” について	6頁
② 子ども手当の地方負担について	9頁
③ 「子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種」を無料に！	10頁
④ 「第3次横浜市男女共同参画行動計画」の策定	12頁
⑤ 横浜の技術・ノウハウを生かした新興国の都市づくり支援 ～ Y-PORT事業の推進 ～	14頁
⑥ 現代美術の国際展「横浜トリエンナーレ2011」を開催します！	15頁
⑦ 宝くじの収益金について ～ ご購入は、ぜひ横浜市内で！ ～	34頁

【参考】資料編	75頁
---------	-----

(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)

## はじめに

平成 23 年度は、「横浜市中期 4 か年計画」を本格的にスタートさせる**政策実行の年**です。

私はこの計画に、市民の皆様とお約束した政策、現場を歩いて必ず実現すると決意した施策・事業を全て盛り込みました。4 か年計画に掲げた**事業全般を着実に実行**することで、市民の皆様に成果を実感していただく、そのスタートダッシュの予算案です。

予算編成にあたっては、女性の視点、生活者の視点、経営者の視点を生かし、**きめ細かく配分する一方、進めるべきは大胆に決断**いたしました。施策・事業を効果的に実現していくために、**組織体制を見直し**、温暖化対策、文化・観光に全庁的に取り組み、新しい成長分野を横浜経済の活性化やシティプロモーションに結びつける体制、保育所待機児童解消、医療政策、大都市制度に力強く取り組む体制を整えました。引き続き厳しい財政状況の中、民営化・委託化の更なる推進、外郭団体の事業見直しなど「**しごと改革**」を一層徹底しました。また、市債発行の抑制などにより、引き続き**横浜方式のプライマリーバランスの黒字を維持**しました。

予算重点化の視点と主な取組は、次のとおりです。

### 【緊急的な課題への取組～安心を実感していただくために～】

安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長する横浜で、誰もが夢と幸せを感じる生活を実現し、横浜経済の活性化にもつなげたい。そのためにはまず、**保育所待機児童解消**です。平成 25 年度までに解消させるために、保育所受入枠の拡大に加え、**保育コンシェルジュの各区配置**など、ありとあらゆる手段を講じていきます。**産科・小児医療等救急医療体制の充実**に向けて、新たに**産科拠点病院の整備**に向けた検討、**二次救急拠点病院の強化**を進めます。医療機関の案内や小児救急電話相談等を一つの電話番号でできるようにするなど、**わかりやすい相談体制**とします。子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種をスタートさせ、子どもや若い世代からの疾病予防も進めます。喫緊の課題である**児童虐待防止**については、予防と早期発見に力を入れます。乳幼児健診を受けていない方への早期の積極的なアプローチ、学校の迅速、的確な対応を支援するスクールソーシャルワーカーの配置、そして、**北部児童相談所一時保護所を新設**します。子どもたちの教育環境も改善します。特に**市立学校への空調設備については早期に設置**できるよう、3年で全校整備することにいたしました。

地域の皆様の力が最大限に発揮され、日々の暮らしの安心が確保されるよう、地域運営補助金創設など**元気な地域づくりをご支援**します。

社会経済情勢の厳しさをまともに受けて、本当にご苦勞を重ね事業を営んでいる方たち、働かなければならないのに、職を見つけることが困難な方たちへの**緊急経済対策を実施**します。融資メニューの創設、社会資本の長寿命化など市内中小企業の仕事につながる事業量の確保はもちろん、就業支援や職業訓練機能の強化、困難を抱える若者や職を失った方への支援を充実させます。

## 【将来に向けたプロジェクトへの積極的な対応～横浜を一層元気にするために～】

中長期的なビジョンをもち、都市づくり、人づくり、仕組みづくりに投資し、活力ある横浜経済を実現します。

まず、**横浜スマートシティプロジェクトと国際コンテナ戦略港湾**です。関係者の皆様とともに次世代住宅の普及などの環境最先端都市に向けた取組や、先進的な港湾施設、横浜環状道路など、**将来の横浜の骨格整備**を進め、必ず横浜経済の活性化につなげます。市内企業の99%を占める**中小企業の皆様へのご支援**には、とりわけ力を注ぎます。約7,400事業所の中小製造業技術実態調査で明らかになった強みを伸ばし、課題を解決する取組を具体化させます。**新技術や新製品開発支援、技術・製品の高度化に向けた工場等の新增設や設備投資の支援、世界に飛躍するための海外販路開拓支援**も行います。国際都市横浜としての蓄積と強みを生かし、ビジネスの発展と市民生活の充実を実現します。これまでの共創の取組を発展させ、公民ともに培ってきた**技術力を、国際貢献に、そしてビジネスにつなげるための取組を充実**させます。新たに文化観光局を設け、APECの開催実績や横浜の豊かな地域資源を生かして**コンベンション誘致に邁進**するとともに、観光資源をつなぎ、生かして、魅力あふれるMICE都市を実現し、都市の力を格段に高め、内外の多くのお客様で賑わう街にします。文化芸術は人に感動と生きる喜びを与えます。喜びと感動にあふれる都市に人々は集い、そのエネルギーが都市の活力を引き出します。**横浜トリエンナーレ2011、横浜芸術アクション**を、NPOや大学、市民の皆様のネットワークのお力をお借りして、親しまれ、かつ質の高い横浜らしい取組にしていきます。地域経済の活性化に大きな役割を果たし、市民の皆様を元気にする**プロスポーツの盛り上げ、商店街振興**にしっかり取り組みます。

人口減少社会にあって、持続可能な発展を支えるためには、女性の社会進出がますます求められるようになります。私は、キャリアアップ支援、ネットワークづくりなど**女性がもっと働きやすくなるような支援**、そして**女性起業家の支援**に力を注ぎます。

横浜の財産は横浜に愛着をもつ市民の皆様の力です。安心と活力を生み出す「つながり」がより広がり、強まるよう、市民同士、市民の皆様と市役所が協働し、横浜のチーム力を一層発揮して市政運営を行ってまいります。引き続き、横浜市政へのご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成23年1月27日

横浜市長 林 文子

## 1 予算案の概要

### (1) 23年度予算案のポイント

23年度は、「横浜市中期4か年計画2010～2013」の実質的な一年目です。計画が目指す「安心と活力があふれるまち・横浜」の実現に向け、政策を力強く実行し、明日の横浜を築く礎となる年とします。具体的には、局再編成により推進体制を整え、子育て支援など

#### 【ポイント1】 緊急的な課題や将来に向けたプロジェクト等への積極的な対応

子育て支援などの緊急的な課題にきめ細かく対応するとともに、国際コンテナ戦略港湾の推進など、将来に向けたプロジェクト等を、大胆かつ積極的にすすめます。

緊急的な課題

- 保育所待機児童の解消**（7ページ）  
平成25年4月の待機児童解消に向け、予算額を22年度当初予算に比べ倍増させ、24年度当初の受入枠を4,005人拡大
- 児童虐待対策の充実**（8ページ）  
児童虐待の予防や早期発見などに向けた、乳幼児健診未受診者への対応強化、スクールソーシャルワーカーの配置、北部児童相談所一時保護所の整備等
- きめ細かな教育の推進と市立学校への空調設備の設置**（8～9ページ）  
子どもを取り巻く諸課題の解消のための児童支援専任教諭の配置や、25年度までの市立小中学校等の普通教室への空調設備設置を目指した取組等
- 産科・小児医療等、救急医療体制の充実**（10ページ）  
安心して子どもを産み育てられる環境や、適切な救急医療を受けられる体制を目指した、産科拠点病院の整備に向けた検討や二次救急拠点病院の強化等
- 緊急経済対策の実施**（17ページ）  
中小企業の経営安定や市民生活の安定のため、中小企業制度融資や、経済的な自立を目指した、ひとり親家庭等在宅就業支援の取組等

将来に向けたプロジェクト等

- 横浜スマートシティプロジェクト**（18ページ）  
低炭素都市づくりを目指した、再生可能エネルギーの導入や、電気自動車、次世代型住宅の普及等
- 国際コンテナ戦略港湾の推進**（16ページ）  
南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備、本牧ふ頭再整備など先進的な港湾施設の整備や、集荷策等競争力強化施策の展開
- 中小企業の競争力強化による成長支援**（13ページ）  
新技術・新製品開発に取り組む中小企業の支援や、技術・製品の高度化など経営革新のために行う、工場等の新增設や設備投資の支援等

#### 【ポイント3】 行政改革の推進と財政の健全化

厳しい財政状況の中にあっても施策を推進するために、事業の見直しなど行政改革を推進し、財源確保等に取り組むとともに、将来を見据え、市債発行を抑制するなど財政の健全化に取り組みます。

緊急的な課題や、将来に向けたプロジェクト等に積極的に対応するとともに、中期4か年計画で掲げた様々な施策を着実に推進します。また、厳しい財政状況を踏まえ、さらなる行政改革を推進するとともに、市債の発行抑制等を行い、財政の健全化に取り組みます。

## 【ポイント2】 中期4か年計画の着実な推進

中期4か年計画を着実に推進し、現在の課題に対応する基本政策に取り組むことで、「現在の安心」を生み出すとともに、横浜版成長戦略にも取り組み、「将来の活力」を生み出します。

○横浜版成長戦略（20ページ）  
左ページのプロジェクト等を含む8つの戦略（「環境最先端都市戦略」、「観光・創造都市戦略」など）すべてに着手します。

### ○【基本政策1】子育て安心社会の実現（7ページ～）

子どもを安心して産み、育てるための環境をつくります。

・放課後児童育成推進、DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実 など

### ○【基本政策2】市民生活の安心・充実（10ページ～）

誰もが身近な地域で暮らせるよう、暮らしの安心、充実を実現します。

・特別養護老人ホームの整備、障害児・者福祉の充実、元気な地域づくりの推進 など

### ○【基本政策3】横浜経済の活性化（13ページ～）

経済の下支えや未来への投資により、活力ある横浜経済を実現します。

・企業誘致の促進、女性起業家の支援、商店街の課題解決等に向けた支援、MICE誘致・開催の支援、横浜芸術アクション事業の推進、横浜環状道路等の整備、エキサイトよこはま22の推進 など

### ○【基本政策4】環境行動の推進（18ページ～）

環境行動を推進し、豊かな環境を守り、育てます。

・樹林地の保全推進、「ヨコハマ3R夢（スリム）プラン」の推進 など

### ○財政健全化に向けた取組（21ページ～）

市債発行の抑制などによる横浜方式のプライマリーバランスの黒字維持 など

### ○しごと改革の推進（24ページ～）

「横浜市事業評価会議」の実施、市役所内部経費の徹底した見直し、民営化・委託化の推進 など

## (2) 各会計の予算規模

会計名称	23年度	22年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆3,899億円	1兆3,604億円	296億円	2.2%
特別会計	1兆2,388億円	1兆1,639億円	749億円	6.4%
公営企業会計	6,094億円	5,755億円	338億円	5.9%
総計	3兆2,380億円	3兆998億円	1,383億円	4.5%

注1：会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた全会計の純計は、2兆4,523億円となっています。

注2：各項目で単位未満を四捨五入をしているため、総計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

23年度の一般会計の予算規模は、**1兆3,899億円**で、前年度に比べて2.2%増と**2年ぶりのプラス予算**になっています。また、過去に借りた公的資金のうち金利が高いものを借り換えるための予算を計上した影響で、特別会計や公営企業会計も前年度に比べ増となったため、全会計では、3兆2,380億円（対前年度4.5%増）と4年ぶりのプラス予算になっています。

このうち一般会計予算について、歳入面では、大企業を中心とした企業収益の回復などにより、**市税の実収見込額（1年間の実際の収入見込額）**を前年度と比べ**129億円の増収（1.9%増）**と見込んでいます。

なお、23年度はこの増収額のうち**30億円**を、年度途中の補正予算の財源として**3年ぶりに留保**し、さまざまな状況の変化に対応していきます。

そのほか、22年度の実績を踏まえ、**普通交付税を前年度当初予算より40億円多く見込んでいます**。一方で、エコカー購入助成制度打ち切りなどの影響で、**県税交付金は約47億円の減収**が見込まれるため、必要財源の確保策として、22年度に引き続き、**市債や財政調整基金などを適切に活用**することにしました。（詳細は21～23ページ）

歳出面では、生活保護費、保育所の運営費、子ども手当など福祉・子育て・保健などの経費である**扶助費が大幅に増加**しています。これにより、扶助費のほか人件費や過去の借入金の償還経費である公債費を合わせた、いわゆる**義務的経費が予算全体の56.4%**を占め、非常に高い割合になっています。（詳細は29～31ページ）



### コラム①

#### ◆“2年ぶりのプラス予算”について◆

23年度の一般会計予算額は、**対前年度2.2%の増**と、21年度予算以来**2年ぶりの“プラス予算”**となりました。

2年ぶりの“プラス予算”という、「財政状況が好転した」と捉えられがちですが、20年度後半からの景気悪化の影響による生活保護費の増加や、国の制度改正による子ども手当費の増加などの**扶助費の大幅な増加**によって、**義務的な経費が増加したことが、予算規模が大きくなった主な要因**です。また、**市税実収見込額は約7,000億円**で、前年度よりは増える見込みですが、**景気が悪化**しはじめた**20年度決算額**に比べると**300億円近く少ない額**であり、事業費増加の内容や財源状況から考えると、**依然として厳しい財政状況**にあります。



## 2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

### (1) 「安心と活力があふれるまち・横浜」の実現に向けた取組

「安心と活力があふれるまち・横浜」の実現に向け、ここでは、中期4か年計画における「基本政策」を中心に、緊急的な課題や将来に向けたプロジェクトなど、主な取組を掲載しています。

※一般会計以外の特別会計・企業会計分を含めて記載してあります。

※予算額は100万円未満を四捨五入して記載しており、**〔新〕**は新規事業又は制度拡充事業を意味します。

※ここで紹介する事業は、中期4か年計画における基本政策を中心に取り上げていますが、これらの事業は、複数事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているため、予算額や事業名が、35ページの「主要事業一覧」とは必ずしも一致しません。

#### 基本政策1：子育て安心社会の実現

##### ◇保育所待機児童の解消

23年度の目標：認可保育所、横浜保育室などで  
**4,005人の受入枠増**（22年度 2,103人）

平成25年4月の待機児童解消に向けて、受入枠の拡大を図るため、保育所整備だけでなく、あらゆる手法を用いた総合的な対策に、区と局の連携のもと、全市で取り組んでいきます。また、そのために、こども青少年局に「緊急保育対策室」を設置し、体制を強化します。

##### 『保育所等定員の拡大』 37億1200万円

保育所の新設などにより定員枠を拡大します。

・定員増〔22年度〕1,367人 ⇒ 〔23年度〕2,566人

〔こども青少年局保育所整備課 TEL671-2376〕



##### 『既存資源の更なる活用』 21億8200万円 **〔新〕**

既存保育所の改修などにより受入枠を拡大します。また、空き定員を活用するため、一時的に児童を預かる送迎保育ステーションを駅近くに2か所整備します。さらに、幼稚園の預かり保育実施園を増やします。〔こども青少年局子育て支援課 TEL671-2709

/保育運営課 TEL671-2365/保育所整備課 TEL671-2376〕

##### 『横浜保育室の運営』 62億9300万円 **〔新〕**

本市が定めた基準を満たした認可外保育施設を横浜保育室として認定し、運営費を助成します。また、所得に応じた保育料の軽減助成を引き続き実施します。

〔こども青少年局保育運営課 TEL671-2386〕

##### 『家庭的保育の充実』 4億7700万円

3歳未満の児童を保育する家庭保育福祉員（保育ママ）に経費を助成します。また、複数の福祉員が共同で保育する共同型、NPO法人に委託するNPO型の拡充を図ります。〔こども青少年局保育運営課 TEL671-2386〕

##### 『一時保育・一時預かり』 7億8800万円 **〔新〕**

就労形態の多様化やリフレッシュ目的での利用など、保護者のニーズにより柔軟に対応するため、一時保育（一時預かり）を実施する認可保育所や認可外保育施設、親と子のつどいの広場を増やします。

また、一時預かり（認可外保育施設）は、利用料を300円/時間（22年度 500円/時間）に引き下げ、利用しやすくします。

〔こども青少年局保育運営課 TEL671-2386/子育て支援課 TEL671-2701〕

##### 『保育コンシェルジュの配置』 4900万円 **〔新〕**

保育に関する相談を専門とした保育コンシェルジュを各区に1人ずつ配置し、子育ての相談を受けるとともに、一時預かりや幼稚園預かり保育など多様なサービスの情報を提供し、保護者ニーズと保育サービスを適切に結びつけます。

〔こども青少年局子育て支援課 TEL671-2708〕

◇児童虐待対策の充実

区役所や児童相談所、学校、地域の関係機関の連携により、児童虐待の予防、早期発見、早期対応、再発防止に向けた取組をより一層すすめます。

『乳幼児健診未受診者への対応強化』 5700万円 新

健診や家庭訪問の実施状況をデータベース化し、住民記録システムと連動させることで、未受診者や未訪問者、転出入などの情報を正確に把握し、より早期に適切な支援につなげます。

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-2452〕

『スクールソーシャルワーカーの配置』 3800万円 新

児童相談所や区役所等との連携を強化し、児童虐待、いじめや不登校、暴力行為など児童生徒に係る問題行動に、学校が迅速かつ適切に対応できるよう支援するため、各方面の学校教育事務所に2人ずつスクールソーシャルワーカーを配置します。

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706〕

『北部児童相談所一時保護所の整備』 4700万円 新

保護が必要な児童への支援を強化するため、北部児童相談所周辺の市有地に一時保護所を整備します。

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-4289〕

『横浜型児童家庭支援センターの支援』 6100万円

養育に課題を抱える家庭等が地域で安定した生活ができるよう、短期的な預かりから施設退所後の支援まで、児童や家庭への支援を一体的に行う横浜型児童家庭支援センターを設置します。

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-4289〕

『DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実』 3800万円 新

DV被害を受けた母子等が、地域で安心して暮らせるよう、民間シェルター等への専門的支援職員の配置を行うとともに、新たに「DV相談支援センター」を設置するなどの支援を行います。

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-4289〕

◇きめ細かな教育の推進

子どもたち一人ひとりの能力を伸ばすとともに、いじめ、不登校、発達障害や日本語指導を必要とする子どもへの対応など、子どもを取り巻く諸課題の解消を目指し、学校のチーム対応力の強化などにより、きめ細かな指導・支援の充実を図ります。



『児童支援専任教諭の配置』 2億3500万円

子どもを取り巻く諸課題に対応する校内の中心的な役割と、地域連携をすすめる対外的な窓口を担う「児童支援専任教諭」を26年度までに全小学校に配置します。

- ・授業を代替する非常勤講師を派遣 70校追加（累計 140校）

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706/教職員人事課 TEL671-3293〕

『スクールサポート』（小学校・中学校サポート事業） 2億7400万円

複数の教員などによる円滑な学級運営や児童・生徒へのきめ細かな学習指導をすすめるため、非常勤講師と教員志望の学生ボランティアなどを小中学校へ派遣します。

- ・非常勤講師派遣 150校（小学校 100校、中学校 50校）
- ・ボランティア派遣 200人

〔教育委員会事務局教職員人事課 TEL671-3293〕

『市立学校への空調設備の設置』 4億6300万円 新

市立小中学校等の普通教室への空調設備について、25年度までの設置を目指します。23年度は、24年度に実施する工事分の設計とPFIも含めた手法検討を行います。  
 ※23年度中に設置予定の58校については、22年度2月補正予算で前倒しを行い、夏休み前までの設置を目指します。

〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3257〕

『放課後児童育成推進』 44億5200万円 新

「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を促進し、「放課後児童クラブ」への支援を行います。また、障害児等の受入のための補助や、「放課後児童クラブ」への家賃補助を増額します。

- ・放課後キッズクラブ 89か所
- ・はまっ子ふれあいスクール 260か所
- ・放課後児童クラブ 202か所



〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4152〕



コラム②

◆子ども手当の地方負担について◆

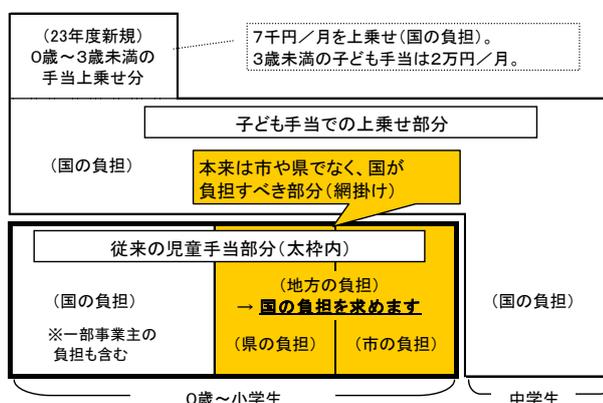
本来、子ども手当の財源は全額を国が負担するはずでしたが、22年度は暫定的に従来の児童手当部分について、地方の負担が残りました。23年度は、国が財源全額に責任を持つよう、改めて他の自治体と一緒に働きかけてきましたが、国は、引き続き地方の負担を存続させようとしています。

子ども手当のような全国一律の給付は国の責任で行うべきものであり、十分な協議もなく、地方に負担を押し付けるやり方は簡単に受け入れることはできません。

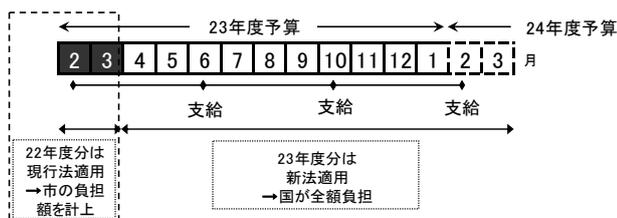
そのため、本市は、23年度分の手当の財源全額を国が負担するものと整理しました。

なお、財源の負担のあり方とは関係なく、対象となる横浜市民の皆様には、法で定める金額どおり、子ども手当を支給します。

子ども手当 費用負担イメージ (横浜市事業費全体 821億円)



※市の実質的な負担額は、22年度予算ベースで約58億円でした。23年度は、6月に支給される手当のうち、現行法を適用する22年度分(23年2月・3月分)のみ、市が負担します。23年度予算での市の実質的な負担額は約10億円です。



**基本政策 2：市民生活の安心・充実**

**◇産科・小児医療等、救急医療体制の充実**

産科や小児科の医師不足や、軽症患者の集中により救急医療の拠点となる病院の負担が大きくなるなど、医療を取り巻く環境は、厳しい状況が続いています。

こうした課題を解消し、安心して子どもを産み育てることができる環境や必要な時に適切な救急医療を受けることができる体制を目指します。

また、安心して適切な医療を受けることができる環境の充実を目指して、医療政策を総合的に調整・推進するため、健康福祉局内に「医療政策室」を設置します。

**『産科拠点病院の整備に向けた検討』 100万円 新**

安定した出産機会の提供や周産期救急患者の受入体制の充実に向けて、複数の産婦人科医師が常駐する「産科拠点病院」の整備に向けた調整・調査等を実施します。

**『救急医療情報・相談センターの整備』 4200万円 新**

医療機関の案内や小児救急電話相談等のサービスを、ひとつの電話番号で提供することで、わかりやすい相談体制とします。

**『二次救急拠点病院の強化』 2億2800万円**

夜間・休日入院などが必要な救急患者の受入体制を強化するため、24時間365日二次救急患者に対応する病院に、体制を確保するための経費などを助成します。

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-2438〕



**コラム③**

**◆「子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種」を無料に！◆**

近年、若い世代において、「子宮頸がん」になる人が急増しています。「子宮頸がん」は、検診による早期発見が重要ですが、ワクチンを接種することにより、高い確率で「子宮頸がん」予防をすることが可能です。

また、小児で髄膜炎等の原因となる、「ヒブ（インフルエンザ菌 b 型）」や、「肺炎球菌」への感染予防のためには、ワクチンの接種が有効です。

子宮頸がんをはじめとした、これらのワクチンは、今まで全額自己負担による接種となっていたが、横浜市では、国の新たな補助事業も活用して、対象者が無料で接種できるようにし、若い世代からの健康づくりをすすめます。（平成23年2月から接種開始）

＜23年度予算＞ 78億600万円

- ＜助成対象＞
- ・子宮頸がん予防ワクチン：中学1年生～高校1年生相当の女子
  - ・ヒブワクチン：生後2か月～5歳未満の乳幼児
  - ・小児用肺炎球菌ワクチン：生後2か月～5歳未満の乳幼児

〔健康福祉局健康安全課 TEL671-2468〕

**『地域防犯活動の支援』 5900万円**

地域の防犯意識を高め、防犯活動の活性化を図るため、地域防犯拠点への支援や防犯啓発活動に必要な物品などの支援を行うとともに、青色回転灯装着車による広域的なパトロールを行い、地域における安全対策をすすめます。

〔消防局地域安全支援課 Tel334-6483〕

**『被保護者の就労支援』 2億5900万円**

被保護者の自立に向けて、就労支援専門員の活用や、無料職業紹介事業の実施により、求人情報の提供や求職方法についての助言などを行うことで、就労を支援します。

- ・就労支援専門員 15人増（累計48人）

〔健康福祉局保護課 Tel671-2367〕

**『若者サポートステーションの運営』 2億600万円 〔新〕**

困難を抱える若者の職業的自立に向け、総合相談や職業体験などを実施するとともに、国から指定されたモデル事業として、複合的な困難を抱える若者に対する伴走的な支援を実施します。

〔こども青少年局青少年育成課 Tel671-2325〕

**『地域ケアプラザの整備』 9億3600万円**

地域の福祉保健活動の拠点として、地域包括支援センター及び地域活動交流等の機能を担う地域ケアプラザを整備します。

- ・5か所整備（累計128か所）

〔健康福祉局地域支援課 Tel671-3640〕

**『小規模多機能型居宅介護事業所の整備』 4億6300万円**

身近な地域で24時間365日の介護サービスを提供する、小規模多機能型居宅介護事業所の設置に対して、整備費の補助のほか、開設初年度運営費の補助などもあわせて行うことで、整備を促進します。

- ・21か所整備（累計86か所）

〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3641/事業指導室 Tel671-4251〕

**『特別養護老人ホームの整備』 22億5900万円**

在宅生活の継続が難しく、特別養護老人ホームへの入所の必要性・緊急性が高い方に対応するため、施設整備に対する助成を行い、整備を促進します。

- ・継続 390床（23年度末累計13,597床）
- ・新規 400床（24年度末累計13,997床）

〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3620〕



◇障害児・者福祉の充実

障害のある人が地域で安心して暮らし続けることができるよう、きめ細かな取組をすすめます。

『後見的支援の推進』 1億6100万円

障害者が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、日常生活の見守り等を行う後見的支援体制の構築をすすめます。

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3569〕

『多機能型拠点施設の整備』 6400万円

医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者等が、地域で暮らし続けるために必要なサービスを一体的に提供できる拠点となる施設の整備をすすめます。

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3569〕

『移動情報センターの運営等』 4600万円

移動に関する情報の一元化と提供、利用者とサービスのコーディネートを行う情報窓口として、移動情報センターを設置します。

〔健康福祉局障害福祉課 TEL671-4130〕

『重症心身障害児施設の整備』 3100万円

在宅介護を行う家族の負担軽減及び市外入所の解消のため、重症心身障害児入所施設の整備をすすめ、23年度は基本設計を実施します。

〔こども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4278〕

『元気な地域づくりの推進』 3300万円 新

身近な地域において、自治会町内会をはじめとした様々な主体が連携・協働しながら、課題解決に取り組み、魅力ある暮らしやすい地域をつくっていくため、新たに「地域運営補助金」を創設するなど、支援を行います。

〔市民局地域活動推進課 TEL671-2313〕

『国際性豊かなまちづくりの推進』 1100万円 新

日本人と外国人が互いに文化を尊重し、暮らしやすく活動しやすいまちづくりを推進するために、国際交流ラウンジへのコーディネーター配置や日本語が不自由な外国人への支援などを行います。

〔都市経営局国際政策課 TEL671-2078〕



コラム④

◆「第3次横浜市男女共同参画行動計画」の策定 ◆

女性も男性も、性別にかかわらず、一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けて、23年度から27年度を計画期間とする「第3次横浜市男女共同参画行動計画」を策定しました。

この計画では、近年の社会経済情勢や男女共同参画に関連する横浜市の現状を踏まえ、新たに「生活困難の防止と自立に向けた支援」や「横浜市DV施策に関する基本方針及び行動計画」を盛り込み、男女共同参画のより一層の推進を図る内容としています。

計画の推進にあたっては、市政全般にわたって男女共同参画の視点を生かした取組はもちろん、市民や事業者の皆様と行政の連携が不可欠です。誰もが、職場や家庭生活、地域など、あらゆる場できいきと活躍できる「男女共同参画社会」を一緒につくっていきましょう。

〔市民局男女共同参画推進課 TEL671-2017〕

## 基本政策3：横浜経済の活性化

## ◇中小企業の競争力強化による成長支援

環境、健康など成長分野を中心に、市内中小企業の競争力強化のための技術・経営革新を促進するほか、持続的発展に向けた基礎的支援を行います。



## 『中小企業研究開発の促進』 2億7900万円

新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対して、研究開発段階から販路開拓まで一貫して支援します。

## 『中小製造業経営革新（設備投資）の促進』 1億1100万円

中小製造業が技術・製品の高度化、CO<sub>2</sub>削減など経営革新のために行う、工場等の新增設や設備投資を支援します。

## 『地域相談窓口支援』 500万円 新

中小企業者に対し、地域に根ざした情報提供や経営相談等を行うワンストップ窓口の設置を支援します。

## 『産業振興特別資金融資事業』 2億5000万円 新

重点産業分野における整備事業や市内への事業所の立地など、本市の産業振興に資する中小・中堅企業の事業に対し、長期で低利な融資を金融機関と連携し実施します。

## 『中小企業の海外販路開拓の支援』 1000万円 新

世界に通用する技術力を有する製造業や食品等の横浜ブランドを対象に、事業着手から商談実施まで、中小企業の海外販路開拓を一貫して支援します。

〔経済観光局ものづくり支援課 TEL671-3489 /金融課 TEL671-2592  
/経営・創業支援課 TEL671-3828 /誘致推進課 TEL671-2576〕

## 『商店街の課題解決等に向けた支援』 2900万円 新

すべての商店街・個店を対象にした商店街経営実態調査で明らかになった課題を解決するため、商店街が策定したプランから優れたものを選定し総合的に支援するほか、販売促進等を強化します。

〔経済観光局商業振興課 TEL671-2569〕

## 『女性起業家の支援』 8100万円 新

女性の中小企業診断士らを中心とした「女性起業家支援チーム」を組織し、相談に対応するとともに、女性起業家が会議などに活用できる事業拠点を開設します。また、金融面での支援として、新たな資金を創設し、保証料の助成を行います。

〔経済観光局経営・創業支援課 TEL671-2575/金融課 TEL671-2592〕

## 『企業誘致の促進』 24億1900万円

横浜経済を支える企業の集積に向けて、企業立地促進条例による支援策の活用や、市長によるトップセールスの展開など、戦略的な企業誘致策を展開します。

〔経済観光局誘致推進課 TEL671-3894〕



◆横浜の技術・ノウハウを生かした新興国の都市づくり支援～Y-PORT 事業の推進～◆

都市部への人口集中やインフラ整備の遅れによる環境問題が顕在化している新興国等の様々な都市課題の解決に貢献するため、本市が培ってきた資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力を「Y-PORT 事業」(Yokohama Partnership of Resources and Technologies: 公民連携による国際技術協力事業)として積極的にすすめています。

①都市づくりアドバイザー

新興国等への海外展開にかかわる市内企業に対して、これまで本市が培ってきた技術やノウハウのアドバイス、調査協力などを行います。

②本市のシティプロモーション

海外での事業プロジェクトの形成や企業等の誘致に向けて、本市の技術・ノウハウを公民連携で積極的にPRします。

③市内企業の海外展開支援

市内の大企業・中小企業をはじめ、大学、NPOなど、本市で活躍する様々なプレイヤーの海外展開を支援します。

④国際貢献を担う人材育成

海外からの研修生受け入れや人材交流など、国際技術協力を欠かせない人材育成を公民連携ですすめます。



〔共創推進事業本部共創推進課 Tel671-4393〕

【水ビジネスに向けた取組】

上下水道分野を中心とする水ビジネス市場が新興国などで急速に拡大しています。国では、下水道に関する水ビジネスの戦略拠点(ウォーターハブ日本版)を計画しています。横浜の下水道は、高い技術力と豊富な実績がありますので、戦略拠点の招致に向けて取り組みます。また、上下水道分野を対象とした公民連携による「水ビジネス協議会」を展開します。

〔環境創造局企画課 Tel671-3586〕

〔水道局事業開発課 Tel671-3677〕

『MICE誘致・開催の支援』 1億1500万円 新

これまで行ってきたコンベンション誘致・開催支援活動に加え、新たに、市内の大学や研究機関が開催する国際コンベンションへの支援や国内会議の国際化支援、ウェルカムプロジェクトの実施など、MICE全般を推進し、経済の活性化を目指します。

さらに、MICE機能を強化するため、調査検討を行うとともに、人材育成を目的とした「横浜MICEオープンカレッジ(仮称)」を開校します。

※MICE(マイス)とは、Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention(国際機関・団体・学会等が主催する総会・学会等)、Event/Exhibition(イベント・展示会、見本市)の頭文字をとった言葉。

〔経済観光局コンベンション振興課 Tel671-4234〕

◇観光の推進

本市が持っている様々な観光資源の魅力を高め、本市への観光客数を増やしていくことで、経済の活性化を目指します。

『海外集客プロモーション』 9800万円 新

ビジットジャパン地方連携事業の推進や、中国向けの現地プロモーションなど本市の知名度向上に取り組みます。

『観光資源の魅力アップと活用』 4億6500万円 新

個人やグループで周遊しやすい環境づくりなど、「連泊して楽しめる横浜」の魅力づくりに取り組みます。また、横浜の産業集積や先進的な環境への取組などを活用した「横浜版ニューツーリズム」をすすめます。

〔経済観光局観光振興課 Tel671-3652〕

『横浜芸術アクション事業の推進』 2000万円 新

横浜から広く文化芸術を発信するとともに、市民が文化芸術を身近に感じることができるよう都市とするための取組をすすめます。

23年度は、横浜みなとみらいホールなどの専門文化施設のポテンシャルを最大限に発揮し、音楽や舞台芸術などにおいて、芸術家が主導する特徴的な企画を集中的に行う芸術フェスティバルや、市民と文化芸術をつなぐ取組について、24年度以降の本格実施に向け、プレ事業の開催など、準備をすすめます。

〔市民局文化振興課 Tel671-3714〕



コラム⑥

◆現代美術の国際展「横浜トリエンナーレ 2011」を開催します！◆

3年に1度開催の現代美術の国際展「横浜トリエンナーレ 2011」が、本年8月6日から11月6日まで開催されます。

これまで、横浜トリエンナーレは3回（2001、2005、2008年）開催されており、4回目となる今回は、横浜美術館・日本郵船海岸通倉庫（BankART Studio NYK）・その他周辺地域で開催され、2001年の第1回開催から10年という節目を迎えます。

また、今回はじめて横浜美術館が会場となるほか、夏休みの子ども達や親子連れが来場しやすい会期とするなど、より市民に親しまれる展覧会を目指しています。

本市では、2004年度から「文化芸術創造都市」を掲げ、アートの力を都市と市民生活の発展に生かす施策を展開しており、市民やNPO、大学、企業などによる活動が活発になっています。

「横浜トリエンナーレ 2011」は、このような背景のもとで、NPOや大学を含む多様な主体による活動と連携し、市民とのネットワークを活用しながら、コンパクトで質の高い横浜らしい展覧会として開催します。



横浜美術館



日本郵船海岸通倉庫

〔APEC・創造都市事業本部創造都市推進課 Tel671-3864〕

◇国際コンテナ戦略港湾の推進

国の「国際コンテナ戦略港湾」の指定を受け、先進的な港湾施設の整備や、横浜港への貨物の集荷策など競争力強化施策を展開し、横浜港のハブポート化を推進します。

『先進的な港湾施設の整備』 78億3000万円

- ・南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備事業
- ・本牧ふ頭再整備事業など

『集荷策等競争力強化施策の展開』 4億3700万円 新

- ・コンテナ貨物集荷促進事業（京浜三港広域連携事業等）
- ・横浜港埠頭公社民営化推進など

[港湾局企画調整課 Tel671-7301/港湾経営課 Tel671-7261]



『横浜環状道路等の整備』 114億2300万円

横浜環状北線・北西線・南線、並びにその関連街路を整備し、人、物、まちをつなぎ、横浜港のハブポート化及び羽田空港の国際ハブ空港化を支える環状道路ネットワークを構築します。

[道路局事業調整課 Tel671-3985]

『エキサイトよこはま22の推進』 1億9200万円

21年度に策定した指針である「エキサイトよこはま22」に基づき、先行して開発される横浜駅西口駅ビル計画（仮称）と連携した基盤の整備や、交通施策や環境施策などに関する計画策定をすすめ、横浜の玄関口にふさわしいまちづくりを推進します。

[都市整備局都市再生推進課 Tel671-3679]

『神奈川東部方面線の整備』 5億6700万円

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線の整備を推進します。

[都市整備局都市交通課 Tel671-2716]

『次世代の総合的な交通体系に関する調査・検討』 1600万円 新

将来の社会経済情勢や人口動態、交通に対する需要予測などを把握し、運輸政策審議会答申（平成12年1月）路線を含めた、鉄道・バス等、次世代の総合的な交通体系について調査・検討を行います。

[都市整備局都市交通課 Tel671-2716]

『農地の保全と「食」と「農」の連携による新たな農業振興の展開』 6億7100万円 新

「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」の推進を図り、農地の保全をすすめるとともに、食の祭典や地産地消ガイドブックなど、食と農が連携した新たな事業展開に取り組み、横浜農業の振興をすすめます。

[環境創造局農地保全課 Tel671-2605]

## 緊急経済対策（現下の経済状況に対する経済支援）

次の視点から緊急経済対策を取りまとめました。

- ・資金繰り対策等の市内中小企業の経営安定に向けた支援
- ・雇用の創造と自立による市民生活の安定に向けた支援
- ・市内中小企業の事業量確保につながる社会資本の長寿命化工事などの取組

※中小企業の経営革新及び新事業展開支援など、将来の発展につながる未来への投資については、横浜版成長戦略（20ページ）に記載しています。

〔都市経営局政策課 Tel671-4135〕

## 23年度の緊急経済対策の主な事業 総額：759億円

### ◇中小企業の経営安定 681億9000万円

#### 『中小企業制度融資事業』（668億6800万円）

融資枠1,800億円を確保し、「緊急借換支援資金」の継続実施のほか、低利な「緊急支援特別資金」を新たに創設します。

〔経済観光局金融課 Tel671-2592〕

#### 『信用保証料助成等事業』（12億400万円）

「緊急借換支援資金」などへの保証料助成を実施するほか、「緊急支援特別資金」に対する助成を新設し、借入時の負担軽減を図ります。

〔経済観光局金融課 Tel671-2592〕

### ◇市民生活の安定 36億9800万円

#### 『緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業・ふるさと雇用再生特別交付金事業』（23億4600万円）

緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業（83事業）及びふるさと雇用再生特別交付金事業（7事業）により、新たに失業者約1100人の雇用を創出します。

〔経済観光局雇用労働課 Tel671-2343〕

#### 『ひとり親家庭等在宅就業支援事業』（1億1800万円）

ひとり親家庭等を対象にIT関係の能力開発を行うとともに、業務の開拓、在宅就業や就労に向けた支援を一体的にすすめ、経済的な自立を支援します。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-2390〕

#### 『職業訓練事業等』（1億8400万円）

母子家庭の母や離職者等を対象として、就職に必要な技能や知識を習得する訓練を実施します。また、24年度以降の中央職業訓練校の定員を460人とするため、（独）雇用・能力開発機構から無償譲渡を受ける地域職業訓練センターの部分改修等を実施します。（22年度 370人 ⇒ 23年度 385人）

〔経済観光局雇用労働課 Tel651-2195〕

#### 『「横浜で働こう！」推進事業』（3700万円）

「ジョブマッチングよこはま」の求職相談・求人開拓強化や合同就職面接会の回数増（6回→8回）により求人・求職者のマッチング機会の拡充を図ります。

〔経済観光局雇用労働課 Tel671-2343〕

### ◇市内中小企業の事業量確保につながる社会資本の長寿命化 39億8200万円

市内中小企業への発注が中心となる道路修繕費・公園整備費（再整備・施設改良分）を維持し、市内中小企業の事業量を確保します。

### ◇その他（平成22年度2月補正予算での対応）

国からの交付金を活用しながら、きめ細かな修繕工事（市単独事業約7億円）を行います。

また、23年度にかけて実施する市立学校への空調設備の設置経費（29億円）を補正し、市内中小企業向けの事業量を増やします。

基本政策 4：環境行動の推進

◇地球温暖化対策の推進

低炭素都市づくりに向け、必要となる仕組みの構築や再生可能エネルギーの導入、省エネやライフスタイルの転換などに、市役所全庁をあげて取り組みます。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-4108]

●仕組み ～産学官民連携した持続的な脱温暖化に有効な制度や仕組みづくり～

『横浜スマートシティプロジェクト』 2億5300万円 新

持続可能な低炭素都市づくりに不可欠な、地域でエネルギーを徹底的に有効活用する仕組みの構築を目指し、再生可能エネルギーの飛躍的導入に取り組むとともに、電気自動車（EV）、HEMS（ホーム・エネルギーマネジメントシステム：家庭内エネルギー管理機器）を導入した次世代型住宅等を普及させていきます。

具体的には、みなとみらい21エリアなど、市内3つのエリアを中心とした区域において、太陽光発電システムとHEMSの1,000戸分の導入助成を行います。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-2636]

『横浜グリーンバレー』 9400万円

金沢区をモデル地区として、環境を切り口とした産業の育成と環境教育の充実、資源やエネルギーの利活用に取り組み、温室効果ガスの削減と経済活性化をすすめます。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-4108]

\*なお、下水道事業会計では、下水汚泥を燃料化し再生可能エネルギーを創出する事業を実施します。

[環境創造局設備課 Tel671-2816]

●エネルギー ～省エネ・創エネによる地産地消都市へ～

『住宅用太陽光・太陽熱利用システムの設置』 2億400万円

個人住宅等へのシステム設置約2,100件に対して補助を行います。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-2629]

『電気自動車等の普及によるCO<sub>2</sub>削減』 1億200万円 新

EVの普及拡大と利用しやすい都市づくりに向け、EVの導入や充電設備の整備に対する補助制度を充実します。

[環境創造局交通環境対策課 Tel671-3825]

●市民力 ～YESから始める「Yokohamaエコ活。」～

『脱温暖化行動の推進（ヨコハマ・エコ・スクール（YES）の推進）』 2300万円

市民活動団体・事業者・大学などと連携を図りながらYESを推進し、市民に対して、脱温暖化に関連する情報や学習・意見交換の場を提供します。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-2626]

『脱温暖化モデル住宅の推進』 1300万円

省エネ・長寿命な住宅のモデルとして、公募で選考された市内事業者が11戸の戸建住宅を整備することにより脱温暖化住宅を普及促進します。

[建築局住宅計画課 Tel671-3975]

『1区1ゼロカーボンプロジェクト』 4300万円

各区において、脱温暖化講座の実施など、市民行動を促進する取組を行います。

[18区（問合せ窓口は、地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-4108）]

★ 低炭素社会実現への関与度を自己評価しました ★

全施策・事業において温暖化対策の観点から予算編成を行うにあたり、各事業の低炭素社会実現への関与度を自己評価しました。約2,400事業中、最高評価の「☆5つ」の事業数は70でした。

## ◇豊かな生物多様性への取組

地球規模の課題である生物多様性について、横浜行動計画「<sup>ビー</sup>ヨコハマbプラン」により、市民・企業と連携し、全国の大都市に先駆け推進します。

※bプランの“b”は生物多様性 (biodiversity) の頭文字です。

『<sup>ビー</sup>ヨコハマbプラン (生物多様性横浜行動計画) の推進』 2000万円 新

生物多様性を市民生活に浸透させるため、「市民参加の生きもの探検」、ヨコハマ・エコ・スクールの枠組みを活用した「生物多様性でYES」などに取り組みます。

## 『つながりの森構想検討調査』 300万円 新

円海山の周辺地区を、横浜の生物多様性の宝庫として「つながりの森」と位置づけ、市民全体で守り、育てていくため、構想検討に取り組みます。

〔環境創造局企画課 TEL671-3830〕

## 『きれいな海づくりに向けた取組』 900万円

美しい横浜港を目指して、山下公園前での浅瀬を活用した水質浄化、横浜で唯一の自然の砂浜である野島海岸の再生に向けた取組などを市民との連携によりすすめます。

〔環境創造局環境科学研究所 TEL752-2605〕

## ◇緑の保全と創造に向けた取組

市民との連携を一層すすめ、「横浜みどりアップ計画 (新規・拡充施策)」を推進し、樹林地の保全や市街地における緑の創造を行います。



## 『樹林地の保全推進』 70億5000万円

緑地保全制度の地区指定の拡大をすすめるとともに、不測の事態による買取りの希望などに対応し、樹林地を保全します。

## 『園庭・校庭の芝生化の推進』 2000万円

民間の保育所・幼稚園の園庭、公立小中学校等の校庭の芝生化を行い、市街地におけるみどりの創造や、子どもたちがのびのびと遊べる緑の環境を作ります。

〔環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2811〕

## ◇さらなるごみの減量化・資源化に向けた取組

G30プランに続く新たな一般廃棄物処理基本計画「<sup>スリム</sup>ヨコハマ3R夢プラン」の実現に向け、「ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス」及び「ごみと資源の総量」を削減する取組をすすめるとともに、安心して安全・安定な収集・運搬、処理・処分を推進します。



「ヨコハマ3R夢!」マスコット イーオ

『<sup>スリム</sup>「ヨコハマ3R夢プラン」の推進』 2600万円 新

市民・事業者・行政が更なる連携のもと、3R (リデュース・リユース・リサイクル) を推進するため、様々な広報媒体や機会を活用して、分かりやすくきめ細かな広報啓発活動を実施します。

〔資源循環局3R推進課 TEL671-2563〕

## 『生ごみ回収・資源化調査』 1100万円

温室効果ガスの削減を目指し、燃やすごみの中に約4割含まれている生ごみのバイオガス化について、異物の混入や臭気、処理コストなどの様々な課題への対応策を検討します。

〔資源循環局資源政策課 TEL671-2537/3R推進課 TEL671-2563〕

## 『発生抑制に向けた新たな取組』 700万円

ごみと資源の総量を削減するため、分別・再生利用 (リサイクル) の取組に加えて、マイボトルスポットの拡充など、3Rの中で最優先に取組むべき「リデュース (発生抑制)」を中心とした取組をすすめます。

〔資源循環局3R推進課 TEL671-2563〕

## 横浜版成長戦略（「将来の活力」に向けたチャレンジ）

「安心と活力があふれるまち・横浜」を実現するためには、中長期的な視点を持って、明日の横浜を支える経済と人を活性化させることが必要です。羽田空港国際化や国の「国際コンテナ戦略港湾」の指定など本市が飛躍するチャンスや環境など新たなニーズをいかし、厳しい財政状況の中でも、8つの「横浜版成長戦略」すべてに着手し、「将来の活力」を生み出します。

### 成長産業の強化

#### ◇【戦略1】 環境最先端都市戦略 <12億円>

主な取組 『横浜スマートシティプロジェクト』2億5300万円、  
『横浜グリーンバレー』9400万円、『脱温暖化モデル住宅の推進』1300万円、  
『電気自動車等の普及によるCO<sub>2</sub>削減』1億200万円



#### ◇【戦略2】 観光・創造都市戦略 <20億円>

主な取組 『MICE誘致・開催の支援』1億1500万円、『海外集客プロモーション』9800万円、  
『観光資源の魅力アップと活用』4億6500万円、『横浜芸術アクション事業の推進』2000万円

### 地域で暮らす人々の活力づくり

#### ◇【戦略3】 「未来の人材」子ども戦略 <156億円>

主な取組 『保育所等定員の拡大』37億1200万円、『児童支援専任教諭の配置』2億3500万円、  
『スクールサポート』2億7400万円、『若者サポートステーションの運営』2億600万円

#### ◇【戦略4】 100万人の健康づくり戦略 <11億円>

主な取組 『介護支援ボランティアポイント』4900万円、『体力向上プログラム』3800万円  
『よこはま市民健康ポイント』1000万円

#### ◇【戦略5】 女性による市民力アップ戦略 <3億円>

主な取組 『男女共同参画トップセミナー（仮称）』300万円、  
『ワーク・ライフ・バランスの推進』800万円、『女性起業家の支援』8100万円



### 成長を支える基盤づくり

#### ◇【戦略6】 海と空のハブ戦略 <229億円>

主な取組 『先進的な港湾施設の整備』78億3000万円、『集荷策等競争力強化施策の展開』4億3700万円、  
『横浜環状道路等の整備』114億2300万円、『エキサイトよこはま22の推進』1億9200万円



#### ◇【戦略7】 中小企業の技術・経営革新戦略 <705億円>

主な取組 『中小企業研究開発の促進』2億7900万円、『中小製造業経営革新（設備投資）の促進』  
1億1100万円、『地域相談窓口支援』500万円

#### ◇【戦略8】 海外ビジネス展開戦略 <25億円>

主な取組 『公民連携による国際技術協力』2100万円、『中小企業の海外販路開拓の支援』1000万円、  
『企業誘致の促進』24億1900万円、『アジア経済交流』4300万円

※横浜版成長戦略で取り組む事業の中には、基本政策で取り組むものと重複しているものがあります。

## (2) 引き続き厳しい財政状況への対応

### 市税収入は増収が見込まれるものの、引き続き厳しい財政状況

23年度の市税の実収見込額（1年間の実際の収入見込額）は、主に大企業を中心とした企業収益の回復による法人市民税の増収により、22年度当初見込みより**129億円**の増が見込まれます（うち、30億円は、年度途中の補正財源として留保）。

このほか、**普通交付税の増収**は見込めるものの、自動車取得税交付金など**県税交付金の減収が約47億円**、国からの**地方特例交付金の減収が約15億円**見込まれ、**当初予算の一般財源の増は約66億円**にとどまっています。

一方で、保育所待機児童の解消や児童虐待防止に向けた取組、教育環境の整備など**緊急的な課題への対応**や、生活保護費の増加、子宮頸がんワクチン・小児への新たなワクチン接種の無料化などによる**扶助費の増大**など、**必要不可欠な支出は一般財源の増収額を超えて増加する傾向**にあり、**引き続き厳しい財政状況であることは変わりません**。

そこで、23年度予算では、収支不足を解消し、厳しい財政状況のなかでも、緊急的な課題や将来に向けたプロジェクトへの積極的な対応が着実にすすめられるよう、**財源確保**や**事業の見直し**に取り組みました。

#### ■予算編成開始時に見込まれた200億円の収支不足の解消

主な取組	効果額
市税の増（補正財源として留保している30億円を除く）	89億円
普通交付税の増	40億円
財政調整基金の活用	9億円
事業見直しによる経費縮減	80億円
外郭団体等の資産の活用	(15億円)
その他、職員福利厚生事業費の縮減などによる経費縮減	(65億円)

### 事業見直し—全体で655件、80億円を縮減—

22年度に引き続き、全庁的な視点から個別事業について各部署に課題点を指摘し、検討を促すなど、**徹底した事業見直し**に取り組みました。

まず、職員福利厚生事業費の縮減など、**内部経費を削減**しました。また、新たに、いくつかの**本市外郭団体が保有している現金資産**を市に寄附してもらったり、**資産を取り崩して市からの補助金を減らす**などの取組を行いました。

そのほか、現在の厳しい社会経済情勢を踏まえ、経済的に困窮している市民や市内中小企業・事業者への影響に十分配慮しながら、徹底した事業の見直しに取り組んだ結果、**合計で655件、80億円**（22年度：950件、122億円）を縮減しました。（詳細は25ページ）

## 施策と財政規律のバランスを考えた市債発行額の決定

子どもたちに多額の負担を負わせることなく、将来にわたって持続可能な市政を実現するためには、**財政規律を守り、市の借金である市債はできるだけ増やさないことが必要**です。一方で、**今の市民生活や市内経済を守り、将来の横浜のための投資を行うことも必要**です。

23年度予算では、**待機児童解消など緊急的に取り組まなければならない課題**や**国際コンテナ戦略港湾の推進**など、**今必要とされる施策と財政規律とのバランス**を考えながら、**横浜市中期4か年計画**で示したとおり、**市債発行を22年度同額の1,274億円**としました。

### ◆市債発行の抑制を着実にすすめていきます◆

22年度予算では、市税収入が大幅に減収する「非常事態」ともいえる状況下で、市民生活を守るため、市債の発行額を増やしました。

23年度予算でも、市税収入は一定程度増加するものの、いわゆる義務的経費などやむを得ない支出の増加や、緊急的な課題に対応する経費の増加が見込まれたため、市債の発行額は22年度当初予算と同額にしました。

今後も、将来に多額の負担を残さないよう、「市税をはじめとする一般財源収入が回復するのにあわせて市債発行額を抑制し、25年度の発行額は、景気悪化の影響が起きた、21年度当初予算計上額と同程度とする」ことを掲げた横浜市中期4か年計画に沿って、市債の発行抑制に努めていきます。

#### ■中期4か年計画における市債発行の考え方

(単位:億円)

21年度予算	22年度予算	23年度予算	24年度	25年度
1,147	1,274	1,274	1,210	(2,450) 1,150 (21年度と同程度)

※上段かつこ書きは、横浜市土地開発公社を廃止し、市の財政の健全化を図るための特別な市債(第三セクター等改革推進債)を含む発行額

25年度までの財政状況を試算した「中期財政見通し」の詳細については、88～89ページ参照

## 借金返済のための実質的な将来負担は抑制

横浜市では、18年度予算から、国より厳しい考え方の「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字を維持しています。これは、その年度の新たな借入額を、過去の借入金返済の予算額より少なくするというものです。(詳細は32ページ)

23年度予算でも、この方針は堅持しており、その結果、将来の収入を使って返済しなくてはならない一般会計の借入金残高は減少しています。

### ◆見かけの市債残高が増えても、実質的な残高は減らしています◆

新たな市債を発行すれば市債残高は増加します。しかし一方で、過去の借り入れ分の返済を行っているほか、毎年度、将来の返済のためのお金を減債基金に積み立てており、その基金残高も増加しています。

そのため、一般会計の市債残高から減債基金残高を差し引いた実質的な残高(=将来の収入で返す額)は減少しています。

#### ■一般会計市債残高の推移

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込)	23年度 (見込)
年度末市債残高①	23,825	23,738	23,859	24,115	24,362
対前年度増減	▲ 93	▲ 87	121	256	246
減債基金年度末残高②	367	495	400	792	1,189
実質的な市債残高(①-②)	23,458	23,243	23,459	23,323	23,173
対前年度増減	▲ 333	▲ 215	216	▲ 136	▲ 151

注1: 21年度は、融資事業見直しに伴う対応等のため、減債基金を340億円取り崩した結果、一時的に実質的な市債残高が増加しました。

注2: 各項目で単位未満を四捨五入しているため、増減額が一致しない場合があります。

## 市内中小企業を守るために貯金を活用

市内経済状況は、引き続き厳しい状況にあります。そのため、23年度予算でも、市の貯金にあたる「財政調整基金」を9億円取り崩し、市内中小企業の仕事の確保につながる道路の修繕や公園の再整備・改良といった予算を22年度並みに確保することにしました。

**(3) しごと改革の推進****ア 横浜市事業評価会議**

公募市民、有識者、市会議員で構成され、公開の場で議論を行う「横浜市事業評価会議」を平成 22 年 8 月に試行実施し、**対象事業別に今後の取組を整理**しました。

**■対象事業別の今後の取組**

No	対象事業	今後の取組	
1	企業立地促進条例を活用した企業立地、誘致施策	1 現行の企業立地促進条例の成果を検討し、適用期間終了後のあり方について検討する。 2 立地後の企業に対するアンケートやヒアリング、進出企業向けセミナーの開催により、フォローアップを行う。 3 ターゲットを明確にした市長等によるトップセミナーの開催など戦略的な企業誘致を展開する。	
2	市民利用施設等における受益者負担のあり方	1 主な市民利用施設の収支状況を明らかにする。 2 行政と受益者の負担割合については、市民に分かりやすい基準に整理し、公表する。 3 市内・市外居住者の料金格差設定については、周辺他都市との広域連携の支障とならないよう、今後のあり方を検討する。	
3	旧余熱利用施設及び公園プールのあり方	水泳教室の料金体系については、民間スポーツ施設などを参考に見直す。	外部有識者で構成される「横浜市公共施設のあり方検討委員会（仮称）」を設置し、今後のあり方を検討する。
4	野外活動施設等のあり方	1 指定管理者と協議の上、光熱水費の料金体系等を見直す。（少年自然の家） 2 バーデゾーンの営業時間の見直しやネーミングライツ・スポンサーの募集による命名権収入を確保する。（上郷・森の家）	
5	市政広報のあり方	市政広報媒体を、より効果的に活用するための調査・研究を行う。	
6	横浜市公共施設の保全等のあり方	1 施設管理者には、マニュアルによる簡易な点検を義務化し、その結果を建築局が確認する。さらに必要に応じ、専門職による現地確認点検を 23 年度から実施する。 2 点検結果に基づく劣化度に応じた修繕の優先順位付けを行い、長寿命化予算に反映する。 3 他都市の事例なども参考に、基金の設置など、必要な保全経費の積立方法を検討する。	

## イ 事業見直し

市役所内部経費の徹底した見直しや民営化・委託化の取組のさらなる推進などにより、80億円の経費を縮減しました。

### ■事業見直しの主な取組

(単位：百万円)

① 市役所内部経費の見直し (270件、32億円)		
職員定数の削減	職員定数72人(全会計)の削減による人件費の縮減 ※全会計ベースでの縮減額 648百万円	
職員福利厚生事業	職員会館の廃止等見直しを行い、必要最低限の経費を補助	95
横浜市立動物園管理運営事業	人件費の見直しや委託化などにより、指定管理料を縮減	119
施設管理費(海づり施設等)	個別に指定管理としていた海釣り3施設に大黒ふ頭先端緑地を加え、一括した指定管理とすることで経費を縮減	34
外郭団体等の資産の活用【一部再掲】	外郭団体等の自立的な経営に支障のない範囲で団体保有資産を活用	1,483
② 民営化・委託化の取組 (7件、4億円)		
市立保育所の民間移管	新たに4園の民間移管を実施(累計28園)	55
家庭ごみ収集運搬業務委託事業	新たに2区(神奈川・港南)の缶・びん・ペットボトルの収集を民間委託	109
学校給食調理業務の委託化	新たに10校で調理業務の民間委託を実施(累計135校)	35
③ 受益者負担の適正化 (12件、2億円)		
教師力向上事業	よこはま教師塾について、対象とする学校種、定員の拡大を行うとともに、受講料を見直し、本市採用後の償還金を廃止	6
パシフィコ横浜への土地貸付料【再掲】	土地貸付料の減免率の見直し	181
④ その他事業の見直し (366件、42億円)		
補助金の見直し【一部再掲】	外郭団体等に対する運営費補助金や各種事業費補助金、イベント関連補助金の見直しなど	1,545
委託料の見直し【一部再掲】	外郭団体等に対する委託事業やシステム関連経費の見直しなど	1,338
負担金の見直し	政府系公益法人等に対し、定例的に支出する会費等の負担金の見直し(廃止:11件、縮小:18件)	8
環境と地域経済推進事業	市民の省エネ行動の普及は、環境家計簿等の取組を中心に進め、横浜環境ポイントは廃止	16
公共建築物長寿命化対策事業	スポーツ振興くじ(toto)助成金を活用し、一般財源を縮減	150
リサイクル施設整理事業	リサイクルプラザ(鶴見・港南・青葉)と神奈川リサイクルコミュニティセンターを廃止	79

## ウ 外郭団体改革の取組

平成 21 年 3 月から、外郭団体等の経営改善の方向性や市の関与のあり方を検討するため、外部有識者で構成される「横浜市外郭団体等経営改革委員会」で対象団体の審議を行い、22 年度中にすべての団体審議が終了する予定です。審議結果（提言）を受けて、市の方針を決定し、団体と市の間で協約(※)を締結する団体は、その内容を次期協約に反映し、取り組みます。

また、外郭団体への市退職者の再就職については、在職期間や報酬に上限を設けるなどの適正化を図っており、22 年度当初には、2 団体以上の役員兼務を解消しました。

あわせて、団体固有職員の人材育成による管理職・役員への登用や、団体役職員への外部人材の登用などを引き続き推進します。

※ 協約・・・団体と市の十分な議論により、主要な経営目標を明確化・共有化したもの

### ■委員会審議を経て、提言として整理された団体【平成 22 年 12 月現在】

<b>① 廃止の検討が必要な団体</b>	<b>2 団体</b>
横浜市土地開発公社 (財)横浜市道路建設事業団	
<b>② 民間主体の運営が望ましい団体</b>	<b>4 団体</b>
(株)横浜インポートマート 横浜シティ・エア・ターミナル(株) (株)横浜港国際流通センター 横浜市場冷蔵(株)	
<b>③ 事業等の再整理が必要な団体</b>	<b>6 団体</b>
(財)横浜市体育協会 (福)横浜市社会福祉協議会 (財)横浜企業経営支援財団 (財)横浜市資源循環公社 横浜市住宅供給公社 (財)横浜市ふるさと歴史財団	
<b>④ 引き続き経営努力が必要な団体</b>	<b>10 団体</b>
(財)三溪園保勝会 横浜食肉市場(株) (株)横浜市食肉公社 横浜高速鉄道(株) 横浜新都市交通(株) (財)横浜市男女共同参画推進協会 (財)寿町勤労者福祉協会 (財)木原記念横浜生命科学振興財団 (財)横浜市消費者協会 (財)横浜市シルバー人材センター	

## ◆ P F I の着実な運用 ◆

### 23 年度の主な P F I の取組

#### ◆ 南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業

南部汚泥資源化センターの下水汚泥燃料化事業について、特定事業の選定・公表、事業者の選定等を実施

#### ◆ 戸塚駅西口第 1 地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業

再開発事業に伴う公益施設（区役所、区民文化センター、第 2 交通広場等）整備事業について、建設等を実施

#### ◆ 川井浄水場再整備事業

川井浄水場の再整備事業について、建設等を実施

#### ◆ 瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業

瀬谷区総合庁舎と二ツ橋公園の一体整備事業について、建設等を実施

### 【P F I 事業契約（7 事業）に伴う 23 年度以降の支出予定額】

一般会計 362 億円、下水道事業会計 62 億円、水道事業会計 277 億円

※PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設・維持管理・運営等に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する事業手法

### 3 一般会計予算案

#### (1) 歳入

市税収入は、大企業を中心とした企業収益の回復に伴い法人市民税が増収となったことで、3年ぶりに増収となりました。

また、自動車取得税をはじめとする県税交付金は減収となる一方、22年度、3年ぶりに交付された普通交付税交付金の増収が見込まれるなど、当初予算で計上する**一般財源全体**で、前年度に比べて**66億円増(0.8%増)の8,038億円**となっています。

個別の項目については、以下のとおりです。

#### ア 市税

23年度の**実収見込額(1年間の実際の収入見込額)**を、前年度と比べ**129億円の増(対前年度1.9%増)の6,999億円**と見込みました。

主な税目では、**個人市民税**は、営業・年金所得の減などにより**16億円の減(対前年度0.6%減)**、**法人市民税**は、20年度後半からの急激な景気悪化前の水準までは戻らないものの、大企業を中心とした企業収益の回復などにより**113億円の増(対前年度25.2%増)**となる見込みです。なお、市民税均等割の超過課税である**横浜みどり税**は、**21億円**を見込んでいます。**固定資産税・都市計画税**は、家屋の新增築などにより、合計**28億円の増(対前年度0.9%増)**となる見込みです。また、引き続き収納対策の強化などにより**収納率97.3%、対前年度0.3ポイントの向上**を見込みます(約21億円の収入増に相当)。

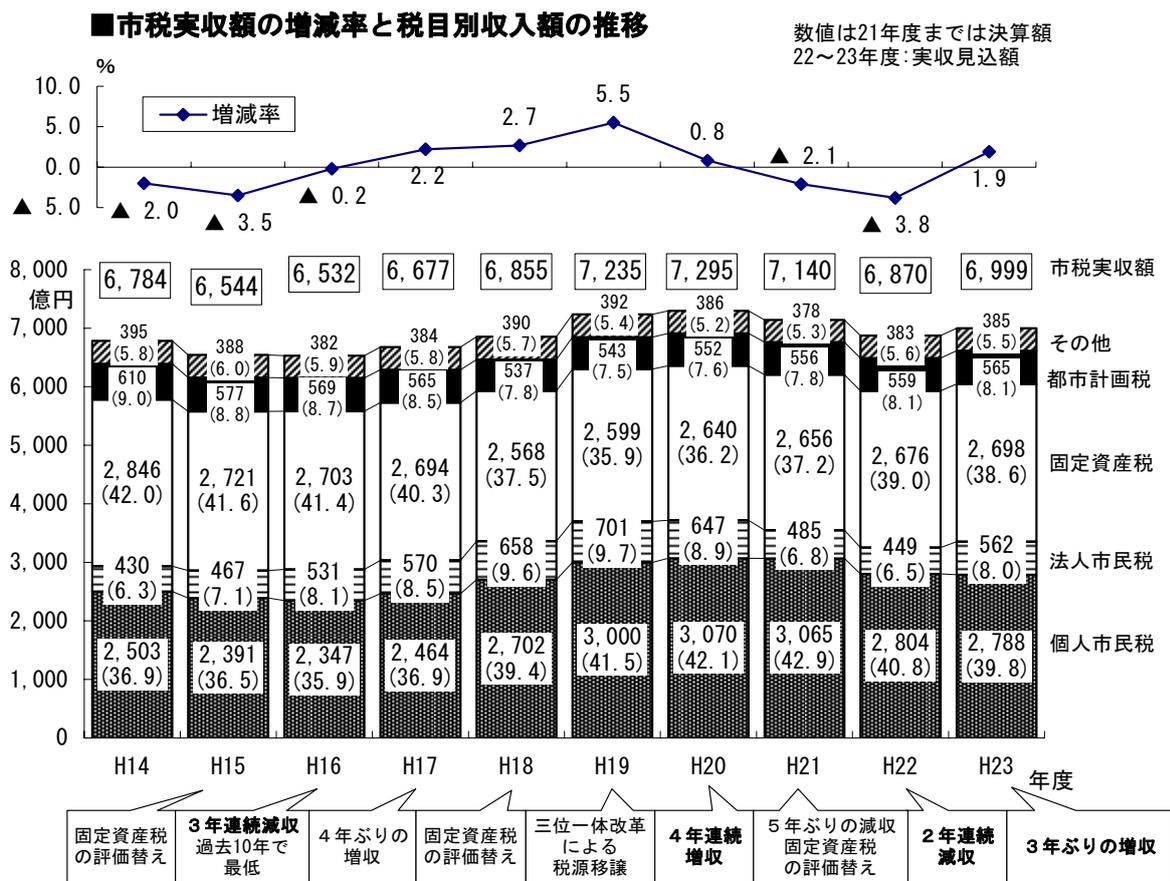
なお、**個人市民税30億円**を年度途中の補正予算のための財源として留保することとし、**当初予算には6,969億円の市税収入**を計上しました。

#### ■市税実収見込額

(単位：億円)

税 目	23年度	22年度		差 引		増減率(%)	
	実収見込額 a	実収見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	3,351	3,253	3,329	98	22	3.0	0.7
個人市民税	2,788	2,804	2,834	▲16	▲46	▲0.6	▲1.6
法人市民税	562	449	494	113	68	25.2	13.8
固 定 資 産 税	2,698	2,676	2,687	22	12	0.8	0.4
都 市 計 画 税	565	559	561	6	4	1.1	0.6
そ の 他	385	383	388	3	▲3	0.7	▲0.8
合 計	6,999	6,870	6,964	129	35	1.9	0.5

注：23年度市税実収見込額6,999億円のうち、予算計上額は6,969億円で、個人市民税を30億円留保しています。  
各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び差引欄と一致しない場合があります。



### イ 地方交付税

普通交付税は、国の予算の状況や22年度の交付実績などから**140億円**（対前年度40%増）を、特別交付税は22年度同額の**15億円**を計上しました。

### ウ 地方譲与税

地方譲与税の原資となる国税の予算額を踏まえ、**90億円**（対前年度9.2%増）を計上しました。

### エ 県税交付金

自動車販売台数の落ち込みによる自動車取得税交付金の減などを見込み、**504億円**（対前年度8.5%減）を計上しました。

### オ 国・県支出金

公共事業に対する国庫補助金が減になる一方、生活保護費負担金の増などにより、**2,885億円**（対前年度13.6%増）を計上しました。なお、23年度分の子ども手当費負担金については、国が地方負担を求めている額も国費として整理しています。

### カ 市債

中期4か年計画で予定したとおり、22年度と同額の**1,274億円**を計上しました。歳入予算総額が増加したことに伴い、歳入全体に占める市債の割合（市債依存度）は、前年度と比べて0.2ポイント減少し、**9.2%**となりました。

## キ その他の収入

前年度に比べ減となっているのは、主に資金需要が一巡したことによる中小企業制度融資事業の融資枠の縮小に伴って、預託金元利収入が減少したことによるものです。

なお、市内中小企業の仕事につながる事業の予算額を確保するため、財政調整基金からの繰入金を9億円計上しました。

## ■一般会計歳入の内訳

(単位：億円)

項 目	23年度	22年度	比 較		23年度 構成比 (%)
			増▲減	増減率 (%)	
市 税	6,969	6,870	99	1.4	50.1
地 方 交 付 税	155	115	40	34.8	1.1
地 方 譲 与 税	90	83	8	9.2	0.6
県 税 交 付 金	504	551	▲ 47	▲ 8.5	3.6
国 ・ 県 支 出 金	2,885	2,540	345	13.6	20.8
市 債	1,274	1,274	0	0.0	9.2
うち臨時財政対策債	660	700	▲ 40	▲ 5.7	4.7
地 方 特 例 交 付 金	90	105	▲ 15	▲ 14.0	0.7
そ の 他 の 収 入	1,931	2,066	▲ 135	▲ 6.5	13.9
合 計	13,899	13,604	296	2.2	100.0

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

## (2) 歳出

生活保護費の増や子ども手当費の増などに伴い、扶助費が前年度に比べて増加(13.6%増)している一方で、行政運営費や施設等整備費は減少しています。そうした中でも、市内中小事業者向けの融資などのほか、中小企業の仕事の確保につながる道路・学校・公園の修繕費など必要な予算を計上しました。

## ■一般会計予算経費別総括表

(単位：億円)

項 目	23年度	22年度	比 較		23年度 構成比 (%)
			増▲減	増減率 (%)	
人 件 費	2,032	2,029	3	0.2	14.6
扶 助 費	3,947	3,475	472	13.6	28.4
行 政 運 営 費	2,542	2,721	▲ 179	▲ 6.6	18.3
行政推進経費	2,170	2,317	▲ 147	▲ 6.3	15.6
行政内部経費	372	404	▲ 32	▲ 7.9	2.7
施 設 等 整 備 費	1,667	1,670	▲ 3	▲ 0.2	12.0
市単独事業費	1,118	1,083	35	3.2	8.0
国庫補助事業費	550	587	▲ 37	▲ 6.3	4.0
公 債 費	1,859	1,873	▲ 14	▲ 0.7	13.4
繰 出 金	1,852	1,836	16	0.9	13.3
義務的繰出金	1,463	1,467	▲ 4	▲ 0.3	10.5
任意的繰出金	389	369	20	5.5	2.8
合 計	13,899	13,604	296	2.2	100.0

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

個別の項目については、以下のとおりです。

#### ア 人件費

給与改定等により、給料、手当などが減になった一方で、共済費料率の増や再任用職員数の増により、**2,032 億円**（対前年度 0.2%増）の計上となっています。なお、地方議会年金制度見直しに伴う増分を除くと微減しています。

#### イ 扶助費

生活保護費の増（約 137 億円）や子ども手当費の増（約 123 億円）のほか、子宮頸がん等の予防接種事業（約 78 億円皆増）、保育所運営費の増などの福祉や保健、子育てサービスの経費が増加し、全体で **3,947 億円**（対前年度 13.6%増）の計上となっています。

#### ウ 公債費

償還利子の減などにより、**1,859 億円**（対前年度 0.7%減）を計上しました。

#### エ 行政運営費

資金需要が一巡したことに伴い、中小企業制度融資事業の融資枠を縮小したことで、金融機関への預託金が減少（約 136 億円減）したことや、国勢調査事業（22 年度約 19 億円）や参議院選挙費（22 年度約 7 億円）が皆減したことなどにより、全体で **2,542 億円**（対前年度 6.6%減）を計上しました。

#### オ 施設等整備費

公共施設・学校・保育所の建設や道路・公園などの整備・修繕の予算である施設等整備費は、**ほぼ前年度並みの 1,667 億円**（対前年度 0.2%減）を計上しました。

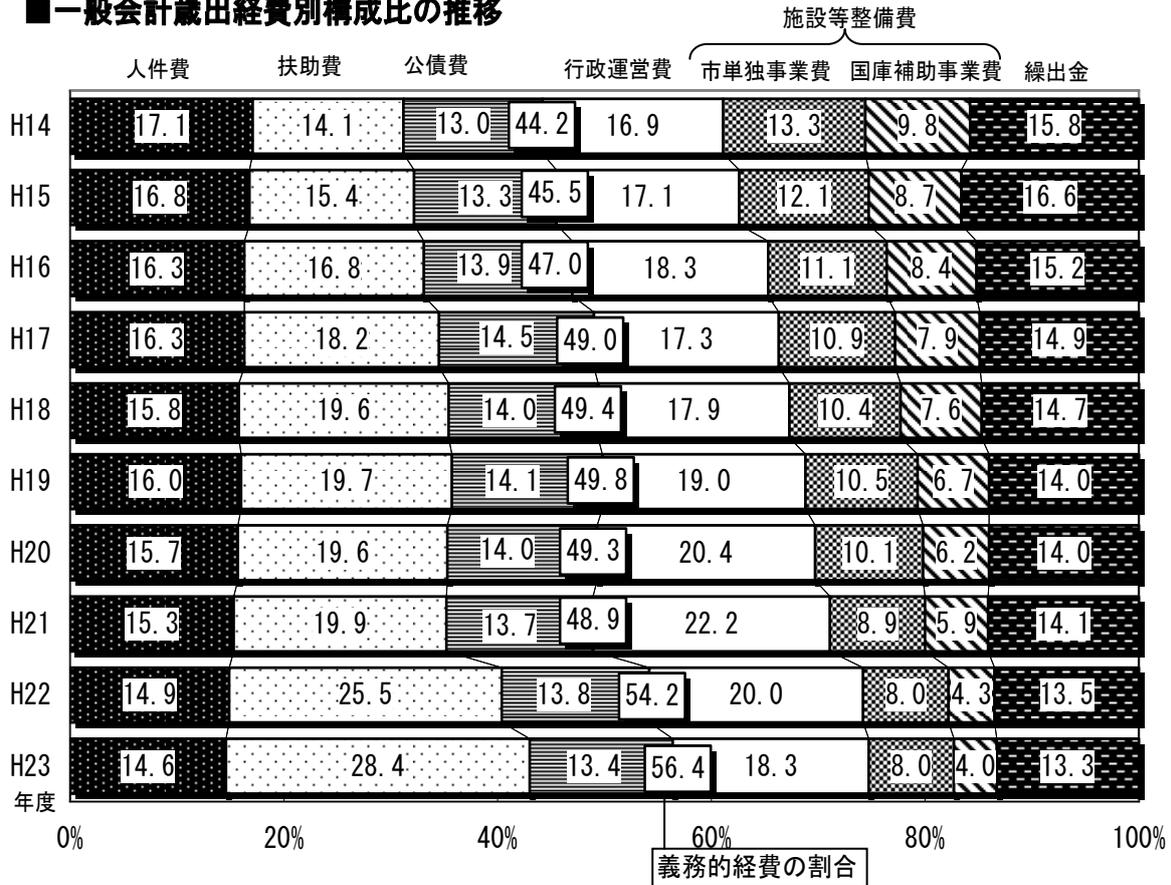
なお、市内経済対策のために **22 年度 2 月補正で追加・前倒しを行う予定の施設等整備費約 50 億円を加えると**、前年度当初予算に比べ **2.8%増**となります。

23 年度の内訳としては、**市単独事業費**が、国際コンテナ戦略港湾の推進や横浜環状道路整備の進捗などにより、対前年度 3.2%増の **1,118 億円**、**国庫補助事業費**が、国の公共事業抑制の影響などにより対前年度 6.3%減の **550 億円**となっています。

#### カ 繰出金

下水道事業会計への繰出金の減がある一方で、医療給付費の増による国民健康保険事業費会計や後期高齢者医療事業費会計への繰出金の増などにより、**1,852 億円**（対前年度 0.9%増）を計上しました。

■一般会計歳出経費別構成比の推移



注1:各年度の数値は当初予算（14年度は5月補正後）により算出したもので、17年度は風力発電事業費会計の設置に合わせて計数を整理しています。

注2:義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済の経費である「公債費」の3つをさします。

### (3) 持続可能な財政運営に向けた取組

23年度予算では、持続可能な財政の確立を目指して、「横浜市中期4か年計画」で設定した財政運営目標達成に努め、財政健全化に向けた取組を次のようにすすめました。

#### ア 市全体の借入金縮減

一般会計の市債残高及び市（一般会計）が対応する特別会計・企業会計、外郭団体の借入金残高の合計額は、これまでの「横浜市中期計画（平成18年度～平成22年度）」の4年間で、年平均約400億円減少しています。「横浜市中期4か年計画2010～2013」では、これと同程度のペースで、着実に借入金の縮減をすすめる目標を設定しています。

#### ■本市全体の借入金残高

借入金の内訳	22年度末見込み①		23年度末見込み②		増減額(②-①)		
	借入金残高	うち市(一般会計)が対応するもの	借入金残高	うち市(一般会計)が対応するもの	借入金残高	うち市(一般会計)が対応するもの	
一般会計の市債	2兆4,115億円	2兆4,115億円	2兆4,362億円	2兆4,362億円	246億円	246億円	
特別会計 企業会計の市債	2兆1,451億円	8,708億円	2兆682億円	8,270億円	▲768億円	▲438億円	「中期4か年計画」での 目標値 (市(一般会計)が対応するもの)
外郭団体の借入金	6,087億円	2,380億円	5,815億円	2,254億円	▲272億円	▲126億円	
合計	5兆1,653億円	3兆5,204億円	5兆859億円	3兆4,885億円	▲795億円	▲319億円	25年度 3兆4,000億円以下

注1: 22年度末見込み額は、一般会計と特別会計・公営企業会計が22年度2月補正後、外郭団体の借入金が決算見込み額です。

注2: 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄、増減額欄が一致しない場合があります。

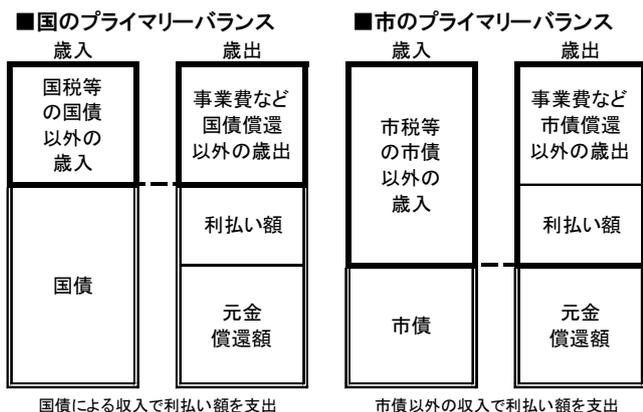
#### イ 横浜方式のプライマリーバランスと市債発行

中期4か年計画では、借入金残高の縮減に向け、一般会計予算の「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字を引き続き維持することにしており、23年度当初予算でも、134億円の黒字となっています。

#### ■横浜方式のプライマリーバランスの推移(一般会計当初予算) (単位: 億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市債発行額①	1,171	1,113	1,147	1,274	1,274
元金償還額②	1,381	1,406	1,383	1,401	1,409
プライマリーバランス(②-①)	210	294	236	127	134

注: 各項目で単位未満を四捨五入しているため、②-①が一致しない場合があります。



※横浜方式のプライマリーバランスとは…市債残高の減少を目指すため、「市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑える」とともに、市債以外の歳入確保と歳出抑制を徹底し、「当該年度の収入で、利払いを含む当該年度の支出をまかなう」としています。「利払いを含む」という点で、国のプライマリーバランスより厳しい基準となっています。

## ウ 任意的経費の縮減

中期4か年計画では、計画期間中に見込まれる収支不足を解消することを目標に設定し、取組事業の実施に伴う追加額などを除き、任意的経費の縮減などに取り組むこととしています。

(単位：億円、%)

	22年度	23年度	22年度⇒23年度 増減率	「中期4か年計画」 における縮減率
繰出金（任意的） 特別会計等への任意の繰出金	774	761	▲ 1.6	対前年度▲4%程度
行政運営費（行政内部経費） 行政内部の管理事務費、庁舎管理費など				
行政運営費（行政推進経費） 市民利用施設の管理運営費、業務委託費など	2,317	2,152	▲ 7.1※	対前年度▲2%程度
施設等整備費	1,670	1,620	▲ 3.0	対前年度▲3%程度

※：中小企業制度融資事業の減（136億円）の影響を除いた場合の増減率は、▲1.9%となります。

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、増減率が一致しない場合があります。

23年度予算では、任意的経費の縮減としては、繰出金（任意的）、行政運営費（行政内部経費）は合わせて対前年度1.6%減、行政運営費（行政推進経費）は対前年度7.1%減、施設等整備費は対前年度3.0%減となっています。

## エ 未収債権の回収整理の取組

中期4か年計画では、収入未済額（市税や保育料、国民健康保険料などの滞納額合計）を、21年度の537億円から25年度には500億円未満とする目標を設定しており、達成に向けて取組をすすめていきます。

23年度は、主な取組として①早期未納者などを対象として民間事業者を活用した電話納付案内を拡充するとともに②回収体制の整備強化及び専門人材の有効活用などをすすめていきます。

### ① 電話納付案内

対象債権
①国民健康保険料 ②介護保険料 ③後期高齢者医療保険料 ④保育料 ⑤国民健康保険給付費返納金 ⑥母子寡婦福祉資金貸付金 ⑦道路占用料 ⑧児童扶養手当返納金 (①～⑧合計約280,000件)

### ② 回収体制の整備強化及び専門人材の有効活用

回収体制整備の概要
強制徴収公債権のうち、特に滞納額が多い債権について、各債権所管課から、専門部署に案件を移管し集中整理する体制を整備。／対象債権 ①国民健康保険料(約12,000件) ②保育料(約900件)等

## ■中期4か年計画目標

指標	21年度	23年度	「中期4か年計画」での目標値	
各決算時点	直近の現状値	目標		
滞納額 (一般会計・特別会計合計)	537億円	519億円	500億円未満	
収納率※	国民健康保険料	71.0%	73.1%	
	市税	97.1%	97.3%	
	介護保険料	95.3%	95.3%	
	保育料	91.8%	92.6%	
	市営住宅使用料	92.5%	92.5%	
			25年度	76.0%
				97.3%
				95.5%
				93.2%
				92.5%

注：現年度分と滞納繰越分の合計値

## オ 保有資産の戦略的な有効活用

資産経営の視点に立って資産の有効活用を総合的に推進するため、平成22年3月に策定した「横浜市資産活用基本方針」に基づき、土地や建物の有効活用をすすめます。

23年度は、普通財産などについて、処理方針に基づき早期売却をすすめるもの、課題はあるものの売却を検討していくものなどの整理を行い、処分や利活用を積極的にすすめます。

また、横浜市が事業のために使っていたり使う予定で保有している土地や公共施設の余裕部分を対象とした「資産たな卸し」を行い、状況把握をすすめます。

さらに、22年度に実施した、民間事業者との対話を行う公民連携による課題解決型公募手法のモデル事業について、23年度は評価・改善を行うなど、民間事業者が参画・提案しやすい環境づくりを引き続きすすめ、民間事業者のノウハウを活かした資産活用を図ります。



コラム⑦

宝くじのマスコット  
クーちゃん



### ◆ 宝くじの収益金について ~ご購入は、ぜひ横浜市内で！~◆

宝くじが市民の皆さまの生活や社会づくりに役立っていることはご存じですか？

実は、横浜市内で販売された宝くじの売上げの一部が横浜市の収入になっていて、様々な事業の貴重な財源として使われています。(23年度予算では110億円)

具体的には、現在、横浜市内で販売された宝くじの売上の約40%が「収益金」として発売元である横浜市へ納められ、学校の建設や修繕、公園といった身近な事業などの財源に使われています。また、約46%が「当せん金(賞金)」として当せん者に支払われ、約14%が宝くじ券印刷費、売りさばき手数料、当せん金支払手数料や「普及宣伝事業」などに充てられています。

「普及宣伝事業」は、日本宝くじ協会や自治総合センターが全国の事業の中から宝くじの普及宣伝に役立つ事業を選定し、助成する仕組みでした。横浜市の事業では、レトロなデザインで観光スポットを回る市バスの「あかいくつ」、「はまぎんこども宇宙科学館」のプラネタリウム、「ズーラシア」の動物舎、「ニッパツ三ツ沢球技場」のスタンドの整備などのほか、町内会の山車の修繕や、毎年行われる横浜マラソンの運営費用などにも助成を受けてきました。

普及宣伝事業の一例  
ニッパツ三ツ沢球技場スタンドの整備



この普及宣伝事業の仕組みや費用が見直され、23年度から、横浜市のような発売団体(都道府県と政令指定都市)への助成は廃止され、発売団体の「収益金」に上乗せになったほか、当せん金の額を増やすことになりました。

横浜市では、宝くじの「収益金」を、これからも、貴重な財源として、高齢化・少子化対策事業や環境保全事業、芸術・文化振興事業などの様々な事業に使っていきます。

宝くじのご購入にあたっては、ぜひ横浜市内でお買い求めください！

〔総務局財源課 Tel671-2240〕

## 4 23年度の主要事業一覧

### (1) 23年度局・事業本部の主要事業一覧

※下線を付した事業：新規又は制度拡充事業

#### I 子育て安心社会の実現

(単位：百万円)

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;子育て&gt;</b>					
保育所整備等	5,005	2,039	2,966	<p>待機児童解消を目指し、保育所整備等を推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">                     24年度当初 認可保育所の受入枠拡大                      3,292人                      (23年度当初 受入枠の拡大 1,367人)                 </div> <p>保育所整備事業 3,358百万円                      新設等による定員 2,510人増                      &lt;新設等&gt; 建設費補助等 23か所 (22 : 11か所)                      &lt;整備促進等&gt; 10か所 (22 : 12か所)</p> <p>保育所老朽改築事業 473百万円                      老朽改築による定員 56人増</p> <p>市立保育所で受入枠を拡大 809百万円                      中規模改修 9か所 (58人増)                      増築等 16か所 (160人増)                      軽微な改修 15か所 (90人増)                      送迎用の駐車場を整備 2か所</p> <p>市立保育所耐震・リフレッシュ工事 4か所                      (18人増) 265百万円                      既存の民間保育所の受入枠を拡大するための                      改修等費用の補助 (400人増) 100百万円</p>	こ青
その他の待機児童 解消事業 (再掲)	179	107	72	<p>横浜保育室整備費助成事業 9か所 59百万円                      通園バス購入助成事業 2か所 5百万円                      一時預かり事業(整備費助成) 1か所 8百万円                      送迎保育ステーション 2か所 107百万円</p>	こ青
家庭的保育の充実	477	355	122	<p>家庭保育事業 287百万円                      福祉員 64人 定員 226人                      自宅等での保育                      NPO等を活用した家庭的保育事業 190百万円                      NPOや株式会社等の事業者へ委託して少人数での家庭的な保育を実施                      16か所 うち新規：10か所</p>	こ青
事業所内保育施設 助成事業 (一部再掲)	46	27	19	<p>事業所内保育施設の整備費助成及び、運営費助成を実施                      運営費助成：8件                      整備費助成：5件</p>	こ青

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
乳幼児一時預かり事業	83	56	27	在宅子育て家庭の育児に対する負担感及び不安の軽減を図るほか、保育所入所要件に満たない就労者のために、一時預かり事業を実施 <u>利用料 500円/時間 → 300円/時間へ見直し</u> ・通常型（実施時間 8時間/日） 47百万円 <新規> 2か所（10月開所予定） <継続> 4か所 ・延長型（実施時間 11時間/日） 36百万円 <新規> 2か所（10月開所予定） <継続> 2か所	こ青
<u>保育コンシェルジュの設置</u>	49	—	49	保育に関する相談を専門とした保育コンシェルジュを各区に 1人ずつ配置	こ青
横浜保育室の運営	6,293	5,293	1,000	本市の基準を満たす施設を横浜保育室と認定し保育水準の確保等に必要な経費を助成 定員数 4,970人（147施設） （22年度当初 定員数 4,309人<128施設>） <u>「整備が望ましい地域」のうち保育所等の整備が特に困難な地域に限定し家賃助成基準額を増額（1か所）</u> 500千円/月 → 1,000千円/月（補助率 1/2）	こ青
私立幼稚園預かり保育の実施	830	732	98	私立幼稚園が行う、3～5歳児（保育を必要とする園児）を対象とした長時間保育に対して、運営費を補助 ・通常型 75園 733百万円 ・平日型 30園（新規 23園） 97百万円 土曜休園など開設条件を緩和	こ青
私立幼稚園の就園に対する補助	6,164	6,088	76	私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の保育料等の一部を補助 <国庫補助分> <例> 兄弟のいない1人目の場合 生活保護世帯 223,200円（22：220,000円） 市民税非課税世帯 193,200円（22：190,000円） 市民税所得割非課税世帯 193,200円（22：190,000円） 市民税所得割 34,500円以下の世帯 109,200円（22：106,000円） 市民税所得割 183,000円以下の世帯 46,800円（22：43,600円） <市単独補助分> ①国庫補助事業分の受給者（0～60,400円） 国庫補助分が増額となった場合には、対応する額を前年から減額 ②市単独補助分のみ受給者 補助額の変更なし（48,000～112,000円）	こ青

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
地域子育て支援拠点の設置	869	848	21	親子の居場所や子育て関連情報の提供、相談、子育て支援のネットワークづくりや人材育成を実施 ＜新設＞ 2か所 ＜継続＞16か所	こ青
親子の居場所づくり支援	194	145	49	親と子のつどいの広場 173百万円 子育て中の親子が集い、交流する場の提供 ＜新規＞ 5か所 ＜継続＞31か所 私立幼稚園はまっ子広場 21百万円 幼稚園の園庭、園舎を地域の親子に開放し、交流等の場を提供 常設園：＜継続＞21か所 非常設園：＜継続＞ 4か所	こ青
広場を活用した一時預かり事業	19	7	12	親と子のつどいの広場を活用し、一時預かりを実施 ＜新設＞ 3か所 ＜継続＞11か所	こ青
多様な保育ニーズへの対応	2,295	2,171	124	障害児保育 1,335百万円 実施か所：全園実施（前年同） 一時保育 679百万円 実施か所：276か所（22：249か所） 休日保育 35百万円 実施か所：15か所（前年同） 病児保育 246百万円 実施か所：18か所（22：14か所）	こ青
児童虐待対策関連事業	434	211	223	母子保健業務の推進 母子健康手帳交付時の看護職による面接 51百万円 <u>乳幼児健診未受診者への対応強化</u> 57百万円 家庭訪問の充実 育児支援家庭訪問員の増員（4区） 84百万円 養育支援家庭訪問員の増員（4児童相談所） 32百万円 <u>児童虐待対応保育士の雇用</u> 24百万円 関係各機関との連携強化 <u>各方面の学校教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置</u> 38百万円 横浜型児童家庭支援センターの支援 61百万円 広報啓発等の充実 18百万円 区・児童相談所の体制の強化 <u>北部児童相談所一時保護所の整備</u> 47百万円 しゅん工 24年度 区福祉保健センターへの看護職アルバイトの配置（18区） 15百万円 <u>心理嘱託員の配置（4区）</u> 7百万円	こ青 教育

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
放課後児童育成 推進	4,452	4,391	61	<p>放課後キッズクラブ 1,142百万円 23年度末実施か所：＜新規＞14か所 ＜継続＞75か所</p> <p><u>障害児加算の増額</u> (344,500円/年・人 → 368,000円/年・人)</p> <p>はまっ子ふれあいスクール 1,942百万円 23年度末実施か所：260か所(22末：274か所) <u>障害児加算の増額</u> (344,500円/年・人 → 368,000円/年・人)</p> <p>放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) 1,368百万円 23年度末実施か所：202か所(22末：196か所) <u>施設賃借料補助の増額</u> (上限 120千円/月 → 上限 150千円/月) <u>障害児加算の増額</u> (344,500円/年・人 → 368,000円/年・人)</p>	こ青
不妊相談・治療費 助成事業	747	483	264	<p>特定不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊相談を実施 1回あたり15万円、<u>初年度は2回から3回に拡充</u> (2年度目以降は2回、通算10回まで)</p>	こ青
妊婦健康診査事業	2,460	2,856	△ 396	<p>妊婦に対して健康診査の受診費用を補助 ＜補助額＞ 12,000円×2回(22：12,000円×2回) <u>7,000円×1回</u> 4,700円×11回(22：4,700円×12回) <u>23年度より成人T細胞白血病ウイルスの検査 実施分(2,300円)を助成</u></p>	こ青
先天性代謝異常症 等検査事業	74	68	6	<p><u>23年度下半期から、より多くの疾患が発見できる検査法(タンデムマス法)を導入</u></p>	こ青
働きやすく子育て しやすい横浜の 企業づくり支援	10	19	△ 9	<p>男女がともに働きやすく子育てしやすい職場づくりを積極的に進める市内事業所を認定・表彰し取組を広く紹介(よこはまグッドバランス賞) 2百万円 従業員300名以下の市内事業所を対象 (15事業所) ワーク・ライフ・バランス推進事業 8百万円 市内企業のワーク・ライフ・バランスを促進するための普及・啓発</p>	市民  こ青

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
児童養護施設等における家庭的支援の充実	584	262	322	児童養護施設の新設 川和児童ホーム（仮称）（都筑区川和町）	こ青
DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実	38	20	18	DV被害等を受けた母子等への支援体制の充実 民間シェルター等への専門職員の配置 配置施設数 5か所（22：3か所） 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員 配置施設数 6か所（前年同） <u>DV相談支援センターの設置</u>	こ青
女性に対する暴力の根絶に向けた事業	8	14	△ 6	性別による差別等の相談、若者向け暴力予防啓発講座、暴力防止キャンペーンの実施	市民
母子生活支援施設緊急一時保護事業（一部再掲）	62	64	△ 2	DV・経済的困窮等から行き場を失った母子について、緊急に必要な保護や支援を実施 実施か所：4か所（前年同）	こ青
母子生活支援施設の整備	57	8	49	老朽化が進んだ、いそごハイムの民設整備に向けた実施設計費及び工事費（港南区野庭町）	こ青
子ども手当	82,112	69,844	12,268	中学校修了までの児童1人あたり <u>3歳未満は月額20,000円</u> 、3歳～中学生以下は13,000円を支給	こ青
小児医療費の助成	6,634	6,199	435	通院は就学前まで、入院は中学校卒業までの医療費の自己負担分を助成	健福
<b>&lt;教育&gt;</b>					
市立大学運営交付金・貸付金	12,105	11,814	291	市大への運営交付金・貸付金 運営交付金 計 11,105百万円 (22：11,266) 大学分 6,933百万円 (22：7,289) 附属病院分 2,934百万円 (22：3,164) センター病院分 1,238百万円 (22：813) 医療機器整備にかかる貸付金 計 1,000百万円 (22：548) 附属病院分 578百万円 (22：348) センター病院分 422百万円 (22：200)	都経

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
きめ細かな教育の推進	509	377	132	<p>児童支援体制強化事業 235百万円 いじめや不登校、発達障害などの諸課題対応への校内の中心的役割を担う「児童支援専任教諭」を配置（授業を代替する非常勤講師を派遣） 小学校 140校（22：70校） 26年度までに全校配置予定</p> <p>スクールサポート事業 274百万円 ・円滑な学級運営やきめ細かな授業を実施するために非常勤講師を派遣 小学校100校、中学校 50校（前年同） ・教員志望の学生等をボランティアとして募集し、教員のアシスタントとして小中学校に派遣 派遣数：200人（前年同）</p>	教育
小中一貫教育推進事業	29	42	△ 13	「小中一貫教育推進ブロック」全市 141ブロックのうち22ブロックに非常勤講師を配置し、事業を推進	教育
小中一貫英語教育の推進	1,104	1,116	△ 12	<p>外国語教育推進事業 983百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英語指導助手（AET）を配置 小学校 122人（前年同） 中学校 96人（前年同）</li> <li>中学校英語教育推進校 20校 英語指導助手を常駐させ、英語力向上につながる指導法や教材開発の実施</li> <li>小学校での外国語活動の体制充実 地域人材の活用や必要な教材教具の購入</li> </ul> <p>小学校国際理解教室 121百万円 全小学校及び特別支援学校（1校）に外国人非常勤講師を派遣し実施</p>	教育
教師力の向上	41	51	△ 10	<p>よこはま教師塾の運営 27百万円 本市教員志望者 200人（22：100人）</p> <p>【主な減額理由】 よこはま教師塾の塾生に対する受講料の見直しや償還金を廃止したため △8百万円</p> <p>若手教員研修、主幹教諭研修 14百万円</p>	教育
新たな特別支援教育の推進	625	52	573	<p>特別支援学校の拡充整備 574百万円 新治特別支援学校（肢体・知的）の移転再整備工事</p> <p>通級指導教室の整備 51百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>左近山中学校に情緒障害・言語障害通級指導教室を整備</li> <li>洋光台第一中学校に言語障害通級指導教室を増設</li> </ul>	教育

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
子どもの体力向上事業	2	1	1	小学校の児童が関心を持てるスポーツ等を紹介し、日常的な運動機会を提供 23年度からは中休みに加えて放課後も対象とする	市民
市立学校食育推進事業	10	9	1	学校における食育の推進 ・食育シンポジウム2011の開催、家庭向けの「食育だより」の発行など ・ <u>中学校における昼食のあり方検討調査の実施</u>	教育
<u>学校給食費管理事業</u>	138	—	138	24年度からの給食費公会計化に向けた管理システムの開発など	教育
小・中学校の整備	2,769	3,410	△ 641	校舎の建設 新設： <u>元石川小学校第二方面校</u> 増築： <u>品濃小学校、あかね台中学校(プール)</u> 不足教室への対応など（プレハブ設置など）	教育
学校特別営繕費	12,105	13,316	△ 1,211	計画的修繕・整備など 耐震補強工事 校舎 10校（22：16校） 老朽化した屋内運動場の改修 10校（22：2校） 地域交流室の設置 25校（前年同） 校舎屋上防水及び校舎サッシ改修など  【事業量は確保！】 学校特別営繕費と22年度2月補正前倒し分も含めた市立学校空調設備設置事業を合計すると、前年度当初予算との比較で21億52百万円の増額となっています	教育
<u>市立学校空調設備設置事業</u>	463	—	463	普通教室空調整備 設計 140校（24年度設置分）、PFIも含めた整備手法検討 22年度2月補正で、23年度設置工事（58校分・2,900百万円）を前倒し予定	教育
就学奨励費の支給	1,901	1,796	105	経済的に困窮している家庭の児童・生徒に就学に必要な経費を支給 対象：学用品費、修学旅行費、クラブ活動費、PTA会費 等	教育
<u>校務システムの導入</u>	90	—	90	全市立小学校に児童の出欠管理や成績処理等を行うシステムを導入	教育

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
いじめ・不登校 対策等関連 (一部再掲)	865	832	33	<p>児童・生徒指導推進費 21百万円</p> <p>児童生徒の非行等問題行動の防止及び健全育成に係る諸施策の展開</p> <p>子ども及び保護者への対応策 844百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般教育相談、専門相談</li> </ul> </li> <li>・区教育相談事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>区子ども・家庭支援相談、学校計画訪問</li> </ul> </li> <li>・いじめ110番の24時間対応</li> <li>・スクールカウンセラー活用事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>全市立中学校及び市立小学校 4校、市立高等学校 3校にスクールカウンセラーを配置するとともに、小中連携配置により小学校 112校への巡回相談を実施</li> </ul> </li> <li>・<u>スクールソーシャルワーカー活用事業</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>スクールソーシャルワーカーを各方面の学校教育事務所へ配置</li> </ul> </li> <li>・不登校対策事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>ハートフルスペース（適応指導教室：2か所）</li> <li>ハートフルルーム（相談指導学級：8か所）</li> <li>ハートフルフレンド家庭訪問 (派遣回数：670回)</li> </ul> </li> </ul>	教育

## II 市民生活の安心・充実

(単位：百万円)

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;危機管理&gt;</b>					
消防力の強化	2,902	2,140	762	消防署所の整備 934百万円 (新築) 青葉台消防出張所(仮称) 奈良消防出張所(仮称) (建替) 瀬谷消防署 緑消防署 長津田消防出張所 消防車両の整備 957百万円 (増車) 1台 (更新) 30台 消防通信指令システムの更新 20百万円 消防団費 991百万円 年額報酬の引き上げ 新入団員への制服貸与の再開等	消防
消防・救急デジタル無線整備	52	—	52	消防・救急デジタル無線整備 消防救急無線の共同整備に向け、横浜市が主体となって県内全域の共通波設備整備の実施設計を実施	消防
指導・監視強化による安全安心の確保	280	285	△ 5	消費生活総合センターによる消費生活相談の実施など 174百万円 消費生活総合センターの機能強化 78百万円 相談窓口の強化など相談体制・機能の充実 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法の違反建築物などに対する違反是正指導 28百万円	経済 建築
ライフライン防災機能強化	1,945	1,278	667	地域防災拠点に通じる下水道管の耐震化を推進 20か所整備(22:2か所) 1,090百万円 救急告示医療機関への水道管耐震化 229百万円 水道の導水管路の耐震化 626百万円	環境 水道
震災時仮設水洗トイレ用排水設備の整備	70	70	—	地域防災拠点の仮設水洗トイレの排水設備の整備 10か所整備	環境

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
建築物耐震性向上 (一部再掲)	3,207	5,266	△ 2,059	<p>【公共建築物の耐震改修等】</p> <p>区庁舎の再整備 524百万円 しゅん工(瀬谷) 基本計画、PFI導入調査(南) 基本計画(港南) 調査(中)</p> <p>区庁舎等の耐震補強工事 500百万円 工事(西、中土木) 設計(緑) 調査(金沢)</p> <p>地区センターの耐震補強(菊名) 6百万円 図書館の耐震補強(港北) 13百万円 小・中学校耐震補強工事 校舎 10校(22:16校) 569百万円</p> <p>消防署所の整備 761百万円 青葉台消防出張所(仮称) 瀬谷消防署 緑消防署 長津田消防出張所 市立保育所耐震改修 265百万円</p> <p>【民間建築物の耐震改修等】</p> <p>木造住宅・マンション等の耐震診断・改修</p> <p>木造住宅耐震診断・改修 410百万円 耐震診断士派遣 900戸(22:1,200戸) ※ 訪問相談の対象を耐震診断未了者にも拡充</p> <p>耐震改修補助 200戸(22: 230戸) 防災ベッド 5戸(22: 10戸)</p> <p>マンション耐震改修 97百万円 耐震診断の実施 予備診断 50棟(前年同) 本診断 10棟(22: 15棟) 耐震改修補助 設計 2件(前年同) 工事 2件(22: 1件)</p> <p>特定建築物耐震改修 62百万円 耐震診断補助 13棟(前年同) 耐震改修補助 設計 5件(前年同) 工事 5件(前年同)</p> <p>耐震アドバイザー派遣</p> <p>【主な減額理由】 小中学校耐震補強工事の進捗による工事実施件数の減 △2,019百万円</p>	市民 こ青 消防 教育
市大金沢八景キャンパスの耐震性向上	77	36	41	<p>金沢八景キャンパス校舎の耐震補強等を実施 23年度は理科館の建替工事実施設計 文科系研究棟・本校舎の耐震補強工事基本設計</p>	建築
					都経

(単位：百万円)

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
まちの防災性向上	1,291	1,676	△ 385	急傾斜地崩壊対策事業 296百万円 がけ地防災対策事業 58百万円 狭あい道路拡幅整備事業 767百万円 整備距離 8.5km いえ・みち まち改善事業 170百万円 防災上課題のある密集住宅市街地等で住民との協働により防災まちづくりを推進 協議会支援 細街路・広場等整備 再整備等検討調査	建築    都整
<b>&lt;高齢者&gt;</b>					
特別養護老人ホームの整備	2,259	3,590	△ 1,331	入所の必要性・緊急性が高い高齢者が、申込からおおむね1年以内に入所可能となるように整備を促進（中期計画：25年度末 14,200床） <着工> 400床 <継続> 390床（23年度末整備数 13,597床）	健福
地域ケアプラザの整備	936	821	115	建設 5か所（22：7か所） <着工> 1か所（笹野台） <継続> 4か所（生麦、芹が谷、川島、恩田）	健福
地域福祉・交流拠点モデル事業	60	60	—	身近な地域での福祉活動を活発化し、多世代の交流を促進する拠点を整備	健福
認知症グループホーム消防設備設置費助成	282	277	5	防火安全対策を強化するため、スプリンクラーの設置を促進 <整備> 59か所	健福
介護保険事業	198,346	191,525	6,821	第1号被保険者数 約74万人（22：約73万人） 保険給付費 188,303百万円 在宅介護サービス 91,125百万円 地域密着型サービス 19,351百万円 施設介護サービス 68,789百万円 高額介護サービスなど 9,038百万円 地域支援事業 4,406百万円 介護予防事業 468百万円 介護予防普及啓発、体力向上プログラム、脳力向上プログラム、運動プログラム、口腔ケア・栄養改善プログラム等の実施 包括的支援事業 3,148百万円 （地域包括支援センター：134か所） 任意事業（給付費適正化、食事サービスなど） 790百万円 事務費等 5,637百万円 うち介護保険給付費準備基金積立金 176百万円	健福

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
介護支援ボランティアポイント事業 (再掲)	49	49	—	高齢者が行うボランティア活動に対して、換金・寄附ができる「ポイント」を交付する ※介護保険事業費会計で実施(再掲)	健福
介護サービス自己負担助成費	68	68	—	在宅サービスの利用者やユニット型個室入居者等の負担軽減を図るため、自己負担の一部を助成 ※ユニット型居室入居者への助成を収入・資産に応じて第1・2段階の方まで拡大(月額5千円)	健福
医療対応促進助成事業	242	266	△ 24	医療依存度の高い利用者の受入が多い特別養護老人ホームなどに運営費を助成	健福
海外からの介護福祉人材就労支援事業	63	71	△ 8	経済連携協定に基づく海外からの介護福祉人材が、市内の施設で円滑に就労できるよう支援(受入施設への助成等 延べ16施設 42人)	健福
「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム推進事業	422	368	54	離職者等が施設で働きながら介護資格を取得できるプログラムの実施	健福
福祉人材就業支援事業	11	27	△ 16	ヘルパー増加作戦事業 10百万円 雇用の確保と市内福祉施設等の就業者数増加を目的に、訪問介護員(ヘルパー)養成研修2級課程の資格取得費用の一部を補助 福祉人材マッチング事業 1百万円 インターネット上での福祉関連求人情報提供への支援	健福
高齢者等買い物サポート事業	83	32	51	日常の買い物が困難な高齢者等に対し、買い物支援を実施	健福
集合住宅等総合支援事業	20	—	20	集合住宅等に居住する要介護者等に対し、24時間365日対応の見守り・相談を行う国のモデル事業を実施	健福
小規模多機能型居宅介護事業所の整備	463	529	△ 66	身近な地域で24時間365日の介護サービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業所を整備 介護基盤緊急整備特別対策事業 315百万円 <整備> 21か所(22:26か所) 事業所開設運営費補助 148百万円 整備促進のため、運営費を補助	健福

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
敬老特別乗車証・特別乗車券の交付	14,361	14,028	333	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 敬老特別乗車証事業 10,485百万円 (22：10,242) 高齢者(70歳以上) 特別乗車券事業 3,876百万円 (22：3,786) 障害者、児童扶養手当受給世帯等	健福 こ青
<b>&lt;障害児・者&gt;</b>					
将来にわたるあんしん施策	1,726	1,901	△175	<p>親なき後も安心して地域生活がおくれる仕組みの構築 226百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後見的支援推進事業 日常生活の見守りや権利擁護を行う障害者後見的支援制度の実施(4区)</li> <li>・多機能型拠点整備事業 医療的ケアを要する在宅障害者が必要とするサービスを一体的に提供する拠点の整備(2か所)など</li> </ul> <p>障害者の高齢化・重度化への対応 124百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化・重度化対応グループホーム・モデル事業</li> <li>・医療的ケア研修の実施</li> </ul> <p>地域生活のためのきめ細やかな対応 1,376百万円</p> <p>医療・受診環境の充実 81百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肺炎球菌ワクチン接種助成</li> <li>・障害児者の医療環境推進事業など</li> </ul> <p>総合的な移動支援施策体系の再構築 285百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動情報センターの運営(1区→3区)</li> <li>・ガイドボランティアによる外出支援</li> </ul> <p>その他 1,010百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドヘルパーのスキルアップ研修</li> <li>・精神障害者の家族支援</li> <li>・高次脳機能・発達障害者の支援体制の強化</li> <li>・日常生活用具基準額・品目等の見直しなど</li> <li>・障害児居場所づくり事業</li> <li>・地域療育センター整備 など</li> </ul> <p>【主な減額理由】 アレルギーセンターの解体が終了したため △227百万円</p>	健福 こ青

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
障害者自立支援法 関連事業 (一部再掲)	52,707	44,172	8,535	自立支援給付 40,875百万円 介護給付・訓練等給付 30,840百万円 ・障害者支援施設等自立支援給付費 ・障害者ホームヘルプ事業 ・障害者グループホームB型設置運営費補助 事業 など 自立支援医療関連事業費 9,413百万円 ・精神通院医療給付、育成医療給付、更生医 療給付 補装具 622百万円 地域生活支援事業等 11,832百万円 障害者ガイドヘルプ事業、障害者自立生活ア シスタント事業 など	健福
障害児の居場所 づくり (一部再掲)	241	211	30	学齢期の障害児が、放課後や夏休み等にのびの びと過ごすことのできる居場所を確保 21か所 (22:19か所) 医療ケアが必要な障害児に対応するための看護 師の配置 2か所 家賃補助の増額	こ青
地域療育センター 児童デイサービス	277	102	175	地域療育センター及び総合リハビリテーション センターで、知的な遅れのない発達障害児に、 週1回程度の集団療育を実施 ・児童デイサービス運営費 7か所 267百万円 (22:2か所) ・事業準備開始経費 1か所 10百万円	こ青
地域療育センター の整備 (再掲)	149	15	134	8館目の整備のための実施設計費及び工事費(一部) (港南区野庭町)	こ青
重症心身障害児 施設の整備	31	3	28	重症心身障害児施設の整備のための基本設計費	こ青
社会福祉法人型 障害者地域活動 ホームの整備	329	795	△ 466	地域で暮らす障害者を支援する拠点施設として 地域活動ホームを各区 1か所整備 <建設> 1か所(中) 17か所整備済み	健福
障害者施設の整備 (一部再掲)	1,078	973	105	<建設> 2か所 就労支援型施設 1か所 多機能型拠点(再掲) 1か所 <設計> 2か所 多機能型拠点(再掲) 1か所 障害者支援施設再整備 1か所 <改修> 4か所	健福

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
精神障害者生活支援センターの整備	193	120	73	精神障害者の日常生活を支援する拠点施設として生活支援センターを各区 1か所整備 ＜建設＞ 2か所（鶴見、中） 16か所整備済み	健福
障害者自立生活アシスタントによる支援（再掲）	289	242	47	障害者が安定した地域生活を送るため、専門職員（自立生活アシスタント）が生活上の相談や助言を実施 知的17か所 精神11か所 発達1か所 高次脳1か所 計30か所	健福
障害者グループホームの整備	144	156	△ 12	障害者が地域で自立した生活を送る場であるグループホームの整備を促進 ＜新設＞30か所 総数 546か所	健福
障害者グループホーム消防設備整備助成（再掲）	82	143	△ 61	防火安全対策を強化するため、自動火災報知機などの設置を促進	健福
障害者地域作業所・小規模通所施設の運営（一部再掲）	4,976	5,143	△ 167	障害者地域作業所、地域活動支援センター等の設置・運営 障害者地域作業所 22か所 地域活動支援センター ＜新設＞身体・知的 7か所 総数 120か所 精神 4か所 総数 72か所	健福
<b>&lt;健康保健&gt;</b>					
がん対策の推進（一部再掲）	3,001	2,681	320	先端医科学研究センターの施設整備等 365百万円 （市大運営交付金の一部） 重粒子線がん治療にかかる人材育成 3百万円 （市大運営交付金の一部） がん検診 ・各種がん検診の実施 1,798百万円 がん予防・早期発見の促進 （胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査〈前立腺〉） ・女性特有のがん検診推進事業 675百万円 （23年度受診者数見込 71,000人） 20・25・30・35・40歳の子宮がん、 40・45・50・55・60歳の乳がんの無料受診 ＜国 1/2、市 1/2の費用負担＞ ・働く世代への大腸がん検診推進事業160百万円 （23年度受診者数見込 52,000人） 40・45・50・55・60歳の無料受診 ＜国 1/2、市 1/2の費用負担＞	都経  健福

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
衛生研究所 再整備事業	91	30	61	老朽化している衛生研究所を金沢区に移転再整備（実施設計等）	健福
<u>子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業</u>	7,806	—	7,806	国庫補助事業による子宮頸がん等のワクチン接種の自己負担全額助成を実施 平成23年 2月から開始 ＜助成対象のワクチン＞ ・子宮頸がん予防ワクチン 〔中学1年生～高校1年生相当の女子〕 ・ヒブワクチン 〔対象者：生後2か月～5歳未満の乳幼児〕 ・小児用肺炎球菌ワクチン 〔対象者：生後2か月～5歳未満の乳幼児〕	健福
個別予防接種事業	3,763	2,561	1,202	麻しん、風しん等定期予防接種の実施 ＜日本脳炎予防接種＞ 新ワクチンが開発されたことにより、これまで差し控えていた積極的接種勧奨を順次再開	健福
<u>よこはま市民健康ポイント事業</u>	10	—	10	市民一人ひとりが壮年期からの健康づくりに取り組む仕組みとしての「よこはま市民健康ポイント」制度の検討	健福
自殺対策事業	42	44	△ 2	自殺対策のための普及啓発を図るとともに、自殺未遂者への支援や鉄道駅等での防止対策のための補助を実施	健福
動物愛護センターの運営	146	99	47	動物の愛護及び適正飼育を推進する拠点としての動物愛護センターの運営（平成23年5月開所）	健福
<b>&lt;セーフティーネット&gt;</b>					
被保護者の就労支援	259	193	66	就労支援専門員等を活用し、被保護者に対し求人情報の提供や求職方法についての助言などを行い、就労を支援 就労支援専門員 48人（22：33人） （中区7人、鶴見区・南区5人、保土ヶ谷区・旭区・港北区・戸塚区3人、神奈川区・港南区・磯子区・金沢区・緑区・青葉区・泉区・瀬谷区2人、その他の3区に1人ずつ配置） 無料職業紹介事業 各区で被保護者を対象とした求人開拓を実施	健福

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
地域日常生活自立支援	17	17	—	生活保護受給に至らない生活困窮者を対象とした就職支援などの実施	健福
生活保護費	122,126	108,430	13,696	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助（延べ） 735,909人（22：658,340人） 住宅扶助（延べ） 733,947人（22：652,220人） 医療扶助（延べ） 1,471,852件（22：1,342,018件） 介護扶助（延べ） 82,822人（22：74,954人）	健福
犯罪被害者等支援	1	—	1	1 犯罪の被害に遭われた方々などに対する支援内容の検討及び相談窓口の開設準備 ・ 県警等関係機関及び団体との調整 ・ 他都市での先行事例等の調査	市民
青少年の自立支援	350	172	178	地域ユースプラザの運営補助 88百万円 青少年相談センター及び若者サポートステーションの支所的機能を有する地域ユースプラザの運営を支援 <継続> 3か所 若者サポートステーションの運営補助 41百万円 青少年の職業的自立に向け、総合相談や職業体験などを実施する拠点の運営を支援 若者サポートステーション機能強化 165百万円 複合的な困難を抱える若者に対する伴走的な支援を実施する国のモデル事業 横浜市子ども・若者支援協議会 3百万円 子ども・若者が抱える課題に包括的に対処するための協議会を開催 よこはま型若者自立塾 13百万円 青少年相談センターの運営 40百万円 心理職嘱託員の新規配置（3人）、ユースサポーター訪問事業拡充等	こ青
<b>&lt;医療&gt;</b>					
医療政策室の設置	5	—	5	医療政策室設置による体制強化 医療政策会議の設置 1百万円 医療政策に係る総合企画検討 3百万円 医療政策人材育成講座の開催 1百万円	健福

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名						
産科・周産期医療の充実	211	211	-	産科拠点病院の検討	1百万円	健福					
				産科あんしん電話相談事業	14百万円						
				産科病床設置促進助成	10百万円						
				早期産後ケア促進	2百万円						
				新生児集中治療室等整備等助成	18百万円						
				産科医師緊急出務助成	2百万円						
				周産期センター運営費助成	68百万円						
				周産期救急連携病院運営費助成等	19百万円						
				産科医師確保助成	15百万円						
				助産所等設置促進	1百万円						
				診療所医師に病院出務時の手当支給等	7百万円						
				助産師スキルアップ支援	1百万円						
				助産所嘱託医療機関確保助成	4百万円						
				周産期救急病院当直体制強化助成等	49百万円						
				産科医 2人当直体制で救急患者を受け入れる病院への助成							
救急医療体制の充実	1,260	1,128	132	休日急患診療所運営費等助成	285百万円	健福					
				夜間急病センター運営費助成	80百万円						
				南部方面夜間初期救急医療体制整備調整事業	1百万円						
				市南部方面について、夜間初期救急医療体制整備のための調整を実施							
				深夜帯小児科初期救急助成	10百万円						
				救急医療センター運営	252百万円						
				救急医療情報・相談センター整備事業	42百万円						
				救急医療情報センター（1199）、小児救急電話相談（1174）、産科あんしん電話（1103）の電話番号を一本化							
				小児救急医療対策事業	165百万円						
				二次救急拠点病院事業	228百万円						
				病院群輪番制事業	187百万円						
				救急搬送受入病院連携支援モデル事業	10百万円						
				地域医療体制の確保（一部再掲）	20		23	△ 3	産科医師確保助成（再掲）	15百万円	健福
									ワークシェア推進助成	1百万円	
									働きやすい環境確保助成（1か所）	1百万円	
24時間院内保育促進助成（1か所）	1百万円										
在宅療養連携推進事業	2百万円										
精神科救急医療体制の充実（一部再掲）	283	319	△ 36	精神科の救急医療体制を充実させることで、安定した受入体制を確保する		健福					
				精神科救急医療対策事業	272百万円						
				精神科救急協力病院保護室整備事業	11百万円						

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
国民健康保険事業	336,632	315,214	21,418	被保険者数 約95万人(約57万世帯) 保険給付費 235,420百万円 後期高齢者支援金等 42,231百万円 介護納付金 17,574百万円 共同事業拠出金 32,836百万円 保険運営費等 8,571百万円 保険料限度額 <医療給付費分> 51万円(22:50万円) <後期支援金分> 14万円(22:13万円) <介護納付金分> 12万円(22:10万円) ※23年度より、会計健全化のための繰出を創設 804百万円	健福
後期高齢者医療事業	54,501	51,712	2,789	被保険者数 約33万人 医療費負担 1割(現役並み所得の方は3割) 均等割額 39,260円、所得割率 7.42/100 保険料限度額 50万円 低所得者、被扶養者であった方の保険料軽減を継続	健福
<b>&lt;市民協働&gt;</b>					
地域防犯活動啓発事業	59	65	△ 6	地域防犯啓発事業支援 各区が行う啓発事業への支援など 緊急防犯対策 犯罪の発生実態に応じた迅速な防犯対策の実施 安全安心のまちづくり対策パトロール事業 青色回転灯装着車によるパトロールの実施 子ども安全支援事業 子どもの安全確保に向けての啓発活動を支援	消防
コミュニティハウス整備事業	232	345	△ 113	しゅん工： 1か所(別所) 設計： 1か所(旧矢沢小) 解体： 1か所(浅間) 保留床取得： 1か所(鶴見中央)	市民
市民発意による地域まちづくりの推進	56	80	△ 24	地域まちづくり推進事業 ・地域まちづくり活動団体への専門家派遣、活動助成等 ・ヨコハマ市民まち普請事業 市民提案による身近な地域の施設整備に対する助成 【主な減額理由】 ヨコハマ市民まち普請事業の整備助成額を見直したため △12百万円	都整

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
元気な地域づくり 推進事業	33	—	33	地域運営補助金の創設 主体的・継続的に地域課題の解決に取り組める よう団体間の連携を進め、地域活動を支援する ための補助制度	市民
市民協働推進 の取組	1,404	1,509	△ 105	市民活動推進事業 85百万円 市民活動支援センターの運営や新たな人材発 掘・育成など 市民活動保険等事業 18百万円 市民活動保険など市民活動を側面から支援 市民活動推進ファンド事業 25百万円 市民活動推進基金を活用したNPO法人等への支援 地域活動推進費 1,158百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 自治会町内会館整備助成事業 104百万円 特定非営利活動法人設立認証等事務 14百万円  【主な減額理由】 瀬谷区民活動センターの移転が完了したため △70百万円	市民
総合型地域 スポーツクラブ の育成	5	7	△ 2	幅広い年齢層を対象に、複数の参加種目が用意 された総合型地域スポーツクラブを、地域住民 が自主的に設立・運営するための支援 新規 2クラブ（23年度末累計：22クラブ）	市民
個性ある区づくり 推進費	14,150	14,710	△ 560	地域特性やニーズに応じた自主企画事業費を活 用した区政の推進や区庁舎・区民利用施設管理 費など ・自主企画事業 2,440百万円（22：2,515百万円） ・区庁舎・区民利用施設管理費等 11,710百万円（22：12,195百万円） 区局連携事業（事業所管局に予算計上） 65百万円（22：83百万円）	市民
区庁舎等の整備 （一部再掲）	2,035	1,198	837	区庁舎の再整備 1,535百万円 しゅん工（瀬谷） 工事、保留床取得（戸塚） 基本計画、PFI導入調査（南） 基本計画（港南） 調査（中） 区庁舎等の耐震補強工事 500百万円 工事（西、中土木） 設計（緑） 調査（金沢）	市民

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;まちづくり&gt;</b>					
住宅地区改良事業	91	319	△ 228	改良住宅等の整備により、防災性向上と住環境の改善を推進 中村町5丁目地区（道路工事等）	都整
公共建築物の長寿命化	4,000	4,000	—	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策工事を効率的に実施  〔地区センター、コミュニティハウス、区庁舎、公会堂、文化施設、スポーツ施設、市立保育所、福祉施設、公園施設、図書館、消防署等〕	建築 都経 総務 市民 こ青 健福 環境 経済 消防 教育
公的住宅の整備等	3,672	4,363	△ 691	市営住宅 1,325百万円 住戸改善 50戸（22：170戸） エレベーター設置 480戸（22：0戸） 福祉対応として先行してエレベーターを設置 耐震改修 160戸（22：172戸） ヨコハマ・リブいん 1,826百万円 家賃減額助成 8,341戸（22：8,659戸） 高齢者向け優良賃貸住宅 521百万円 家賃減額補助 1,404戸（22：1,130戸）	建築
安全でおいしい水の供給	19,514	17,324	2,190	老朽管更新の促進 18,967百万円 川井浄水場の再整備に伴う鶴ヶ峰配水池の築造 487百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 60百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化助成金 15校（前年同）	水道
地域交通サポート	629	600	29	地域交通サポート事業 15百万円 地域主体の公共交通サービスの実現に向けた取組に対する経費の助成及び技術的支援を実施 ・地域主体の検討組織設立 2地区 生活交通バス路線維持支援事業 609百万円 バス路線の廃止に際し、維持が必要と認められた路線に対し補助金を交付 公共交通利用促進調査費 5百万円 過度なマイカー利用を抑制し、公共交通の利用促進に向けたモビリティマネジメントを推進	道路      都整

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
都心部コミュニティサイクル導入検討事業	6	5	1	都心部活性化や交通分野での脱温暖化等の取組として、コミュニティサイクルの横浜都心部での導入を検討するため、社会実験を実施	都整
鉄道駅舎エレベーター等設置事業	56	116	△ 60	エレベーター設置 1駅 1基 (22 : 3駅 6基) 市営地下鉄蒔田駅	健福
戸塚駅周辺地区まちづくり	4,451	6,558	△ 2,107	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 1,254百万円 公共施設整備工事・こ線人道橋整備工事等 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業等 3,197百万円 都市計画道路柏尾戸塚線の整備、こ線人道橋整備工事、こ道橋整備工事、補償費等	都整
市街地開発の推進	2,925	2,021	904	<市住宅供給公社、組合等施行> 日ノ出町駅前A地区、長津田駅北口地区、二俣川駅南口地区等 <市施行(市街地開発事業費会計)> 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 基盤整備工事、移転補償、調査設計等	都整
<b>&lt;国際都市&gt;</b>					
国際協力及び国際平和推進	121	166	△ 45	シティネット事業 35百万円 シティネット活動支援等 国際協力平和推進事業 86百万円 国際機関等への支援、平和啓発事業の実施等	都経
国際性豊かなまちづくり事業	11	3	8	日本人と外国人が互いの文化を尊重し、暮らしやすく活動しやすいまちづくりを推進 国際交流ラウンジへのコーディネーター配置等	都経

### Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：百万円)

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;経済の活性化&gt;</b>					
中小企業制度 融資事業	66,868	80,487	△ 13,619	本市の制度に基づいた政策的融資の実施 融資枠：総計1,800億円（22当初 2,000億円） セーフティネット特別 融資枠400億円 緊急借換支援資金 融資枠400億円 緊急支援特別資金 融資枠100億円 女性起業家支援資金 融資枠 2億円  【主な減額項目】 セーフティネット特別 △200億円 緊急借換支援資金 △100億円	経済
信用保証料助成等	2,204	3,190	△ 986	信用保証料助成 1,204百万円 既存のメニューに加え、 <u>女性起業家支援資金・成長支援資金（研究開発事業化支援）・緊急支援特別資金</u> の保証料の一部を助成 信用保証促進事業 1,000百万円 保証協会による信用保証促進のため、代位弁済補てんを実施	経済
産業振興特別資金 融資事業	250	—	250	重点産業分野などに対する政策的融資の実施 融資枠 5億円	経済
中小企業経営安定 事業	49	47	2	経営相談、経営安定診断などを実施	経済
中小企業研究開発 促進事業 (S B I R)	279	171	108	中小企業研究開発促進助成 259百万円 研究開発に取り組む市内中小企業に対し、事前調査から研究開発、商品化まで、段階に応じて経費を助成。特に環境・健康といった成長分野における研究開発を重点的に支援 ・重点枠（環境、健康） 175百万円 ・個別行政課題枠 24百万円 ・一般枠 45百万円 ・調査、事務費 15百万円 販路開拓支援新商品認定 15百万円 行政課題解決及び社会課題解決に資する新商品を認定し、展示会出展等の販売促進活動に対する助成金交付などを実施 開発成果プロモート促進 5百万円 研究開発成果の情報発信及び販路開拓を支援するために、テクニカルショウヨコハマに横浜市ブースを出展	経済

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
中小製造業経営 革新促進助成事業	111	66	45	中小製造業経営革新促進助成 90百万円 中小製造業の技術・製品の高度化等経営革新 のための工場等の新增設や設備投資に対し、 経費の一部(助成割合 10%)を助成 製造過程脱温暖化促進事業 21百万円 中小製造業経営革新促進助成のうち、CO <sub>2</sub> 削減に資する設備投資の経費について、助成 を上乗せ(助成割合 10%+ 8%)	経済
ものづくり連携 促進・コーディネ ート事業	31	31	—	市内中小企業の新事業分野進出などを支援する ため企業間連携や受発注取引の促進などを実施	経済
産学連携推進事業	33	31	2	大学の研究者と市内企業の交流の機会を提供す ることなどにより産学連携を推進	経済
中小企業海外販路 開拓事業	10	—	10	世界に通用する技術力を有する製造業や食品等 の横浜ブランドの海外販路開拓を着手から商談 実施まで一貫して支援	経済
公民連携による国 際技術協力事業 (Y-PORT)	21	5	16	新興国等における様々な都市課題の解決に貢献 するため、横浜の資源・技術を活用した公民連 携による国際技術協力を推進	共創
国際貢献の推進と 海外水ビジネスの 展開	31	12	19	ベトナムとの覚書に基づく交流事業等 4百万円 海外研修生受入事業等 9百万円 海外水ビジネス案件(コンサルティング業務等) 7百万円 国内外における水ビジネスのセールス推進 11百万円	水道
アジア経済交流 事業	43	25	18	アジア地域からの企業誘致のため市長によるト ップセールスなどを行うとともに、同地域との 経済交流を推進し、市内企業の国際ビジネス展 開を支援	経済
欧米経済交流事業	6	4	2	欧米地域からの企業誘致を行うとともに、同地 域との経済交流を推進	経済

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
企業誘致促進事業	2,419	1,781	638	企業誘致促進活動事業 17百万円 企業誘致のためターゲットを明確にした市長等によるトップセミナーの開催など戦略的な企業誘致を展開 グローバル企業誘致のための営業ツールの充実 企業立地促進条例による助成事業 2,372百万円 企業立地促進条例に基づく助成金の交付 企業誘致促進助成事業 30百万円 バイオやITなど、市が重点的に振興する分野の企業が市内に進出する際に賃料等相当額の助成を実施	経済
創業・発展支援事業	10	—	10	各種創業支援セミナーや創業塾の開催、継続的なアドバイスを実施	経済
男女共同参画 トップセミナー (仮称)	3	—	3	各界で活躍する女性トップリーダーによる、働く女性を対象としたキャリアアップ講座等を開催	市民
女性起業家支援事業	10	—	10	女性起業家が集える拠点を設置し、女性の中小企業診断士による窓口相談機能などを持たせ、女性起業家の成長・発展を支援	経済
地域相談窓口支援事業	5	—	5	市内中小企業者の経営相談のためのワンストップ窓口の開設を支援	経済
商店街活性化支援	176	164	12	商店街課題解決プラン支援事業 17百万円 商店街による自らの課題を解決するプランの策定を支援し、さらに優れたプランに対し、その実施を支援 商店街販売促進支援事業 9百万円 150円商店街実施商店街に対する開催支援など 商業経営支援事業 77百万円 商店街や個店に対する支援や商店街活性化イベントの支援、空き店舗の活用支援を実施 商店街環境整備支援事業など 73百万円 商店街が取り組む、公共工事と一体的に行う歩道等のハード整備事業などに対し支援	経済
農地の保全	200	220	△ 20	生産環境整備事業 147百万円 農ある地域づくり事業 42百万円 ふるさと村整備事業 11百万円	環境

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
市民と農との地産地消の推進	2	3	△ 1	直売ネットワークの推進及びPR 1百万円 参加農家 400戸（前年同） 市民参画の推進 1百万円 はまふうどコンシェルジュ講座の開催等	環境
市内産農産物の生産振興	12	10	2	市内産農産物のPR 2百万円 シンボルマーク「はま菜ちゃん」を表示した流通の推進 生産振興対策 4百万円 認定した農産物の生産振興のため栽培施設の設置補助等を実施 環境保全型農業の推進など 6百万円	環境
食と農によるまちの活性化と新たなビジネスモデル支援事業	3	—	3	企業等からの地産地消の提案事業に対する支援	環境
<b>&lt;雇用創出&gt;</b>					
「横浜で働こう！」推進事業	37	31	6	求職者の就労や市内企業の人材確保を支援するため、本市独自の無料職業紹介事業や合同就職面接会などを実施	経済
職業訓練事業等	184	135	49	職業訓練事業 105百万円 母子家庭の母や離職者等を対象として、就職に必要な技能や知識を習得する職業訓練を実施 職能開発総合センター管理運営等事業 79百万円 24年度以降の横浜市中心職業訓練校の定員を460人とするため、地域職業訓練センターの部分改修等を実施 定員数 385人（22：370人）	経済
地域日常生活自立支援（再掲）	17	17	—	生活保護受給に至らない生活困窮者を対象とした就職支援などの実施	健福
ひとり親家庭等自立支援事業	335	129	206	ひとり親家庭等の自立を促進するため、子育て・生活支援や資格取得・就労支援等の総合的な支援を実施	こ青
青少年の就労に向けた自立支援の拡充（再掲）	41	41	—	若者無業者の職業的自立及び若者の自立支援のための事業を実施	こ青

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
障害者就労支援センターの設置と就労援助強化	205	192	13	障害者就労支援センターの運営 8か所	健福
緊急雇用創出事業 臨時特例交付金事業 (一部再掲)	2,034	1,787	247	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、短期の雇用・就業機会を創出 雇用創出数：1,105人 うち新規に雇用する従事者数：1,040人	経済
ふるさと雇用再生特別交付金事業	312	344	△ 32	雇用継続が見込まれる事業において、地域の求職者等を雇い入れて安定的な雇用を創出する事業を支援 雇用創出数：84人 うち新規に雇用する従事者数：79人	経済
<b>&lt;文化・芸術・観光&gt;</b>					
横浜トリエンナーレ事業	490	84	406	横浜トリエンナーレ2011の開催経費（組織委員会負担金等）	創造
横浜芸術アクション事業	20	—	20	専門文化施設のポテンシャルを最大限に発揮するための特徴的な企画を集中的に行う芸術フェスティバルなどの開催 24年度からの本格実施を目指し、23年度はプレ事業を実施	市民
創造都市市民力継承事業	73	83	△ 10	市民力継承事業 60百万円 開港150周年の取組として培った市民・企業等による自主的な活動を継承・発展し、横浜ならではの魅力を創造・発信 マザーポートエリア活性化推進事業 13百万円 マザーポートエリア（関内・関外及びその周辺地区等）の魅力向上と活性化を推進	創造
創造界隈形成	442	480	△ 38	都心部歴史的建造物等活用事業 229百万円 日本郵船倉庫、旧第一銀行、旧老松会館等を創造界隈拠点として活用 地域再生まちづくり事業 113百万円 初黄・日ノ出町地区において、文化芸術によるまちづくりを推進 アーツコミッションの運営 100百万円 アーティスト・クリエイター等のワンストップ相談窓口、及び各種助成など	創造



(単位：百万円)

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
横浜駅周辺のまちづくり	1,107	1,457	△ 350	エキサイトよこはま22推進事業 192百万円 西口駅ビル等の開発と連携した基盤整備推進 インフラ基本計画策定に向けた検討 まちづくりの推進・運営 横浜駅自由通路の整備 915百万円 線路復旧工事等(23年度終了予定)	都整
関内・関外地区活性化推進事業	84	40	44	中心市街地活性化基本計画策定等 13百万円 関内駅北口改良等整備 51百万円 港町地区周辺再整備検討 10百万円 新市庁舎整備検討 10百万円	都整 総務
新横浜都心の整備	26	10	16	新横浜駅南部地区、羽沢駅周辺地区まちづくりの検討	都整
東横線跡地の整備	436	57	379	用地取得、整備工事 ・地下化区間(東白楽～横浜駅、22年度事業完了) 台帳整備等 3百万円 ・廃線区間(横浜～桜木町駅) 433百万円 用地取得、整備工事等	都整
<b>&lt;都市基盤整備&gt;</b>					
都市計画道路等の整備	18,618	19,734	△ 1,116	本市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道路)等の整備	道路
主要地方道等の整備	7,123	7,363	△ 240	一般国道及び主要地方道等の道路改良や歩道の設置・拡幅、老朽橋の補修・架替等	道路
道路の修繕	9,486	9,486	—	道路の維持・修繕等	道路
道路費負担金	4,852	4,000	852	国直轄事業の本市負担金 新設・改築 4,852百万円(22:3,633百万円) (横浜環状南線・国道357号線など) 維持管理費は23年度から全廃(22:367百万円)	道路
横浜環状道路等整備 (一部再掲)	11,423	7,766	3,657	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備推進 道路特別整備費(南線関連街路) 301百万円 街路整備費(北線・南線関連街路) 5,082百万円 高速道路等整備費 4,107百万円 (北線・南線・北西線・首都高出資金) 道路費負担金(南線・横浜湘南道路) 1,933百万円	道路

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
公園整備事業	15,307	16,112	△ 805	身近な公園の整備・改良、横浜動物の森公園・新横浜公園の整備等	環境
河川整備事業	4,181	4,400	△ 219	時間降雨量50mm対応の河道改修、河川遊水地の整備、雨水貯留施設の整備 など	道路
下水道整備事業 (一部再掲)	37,336	37,434	△ 98	下水道管きょや下水道施設の更新 高度処理施設、雨水幹線、雨水貯留管、雨水浸透施設などの整備	環境
鉄道等ネットワーク形成	585	867	△ 282	神奈川東部方面線整備事業 567百万円 都市鉄道等利便増進法に基づき、国・県と協調して鉄道運輸機構に事業費の一部を補助 鉄道計画検討調査費 12百万円 運輸政策審議会答申路線についての調査検討等を実施 公共交通政策検討費 6百万円	都整
ハブポート化の推進 〔国際コンテナ戦略港湾推進〕	8,267	5,028	3,239	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備事業 2,418百万円 〔・ふ頭用地造成(特別会計) 1,221百万円〕 〔・岸壁整備 1,197百万円〕 (一般会計・直轄事業) 本牧ふ頭再整備事業 2,291百万円 〔・本牧ふ頭D4岸壁改良(直轄事業) 1,654百万円〕 〔・本牧ふ頭D突堤道路拡幅 395百万円〕 〔・本牧ふ頭D1岸壁改良関連工事 64百万円〕 〔・本牧ふ頭C岸壁補強 178百万円〕 本牧ふ頭・南本牧ふ頭防舷材改良事業 316百万円 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業 677百万円 〔・高架道路整備(直轄事業) 645百万円〕 〔・首都高速湾岸線出入口整備 32百万円〕 (首都高速委託事業) 横浜港埠頭公社貸付金(特別会計) 2,128百万円 コンテナ貨物集荷促進事業 247百万円 (京浜三港広域連携事業等) 京浜港港湾計画策定 95百万円 本牧ふ頭機能検討調査 5百万円 横浜港埠頭公社民営化推進 90百万円	港湾
ふ頭の整備	308	105	203	大黒ふ頭の整備 208百万円 大黒ふ頭T9舗装改良 100百万円	港湾

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
<u>美しい横浜港形成 検討事業</u>	4	—	4	港湾都市としての魅力強化を図るため、港の美しい景観づくり等を検討する	都整
<u>山下ふ頭土地 利用検討調査</u>	5	—	5	山下ふ頭の土地利用に関する検討調査	港湾
港湾整備費負担金 (再掲)	3,496	1,923	1,573	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 南本牧ふ頭MC3、本牧ふ頭D4など	港湾
<u>(株)横浜港国際流通 センター貸付金</u>	400	—	400	(株)横浜港国際流通センターへの貸付	港湾

# IV 環境行動の推進

(単位：百万円)

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;地球温暖化対策&gt;</b>					
地球温暖化対策の推進 (一部再掲)	1,129	1,010	119	<p>持続的な脱温暖化に有効な制度や仕組みの構築</p> <p>横浜スマートシティプロジェクト 253百万円</p> <p>太陽光システム+HEMS設置補助：1,000件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本型スマートグリッドの構築と海外展開を実現するための実証実験として、低炭素都市を目指し民間企業との共同で推進しているプロジェクト</li> <li>・HEMSとは住宅のエネルギー消費機器をネットワークでつなぎ、エネルギー管理をするシステム</li> </ul> <p>横浜グリーンバレー 94百万円</p> <p>官民協働再生可能エネルギー導入事業 4百万円</p> <p>脱温暖化制度検討事業 7百万円</p> <p>地方公共団体実行計画推進事業 2百万円</p> <p>事業者温暖化対策推進事業 48百万円</p> <p>低炭素型次世代交通推進事業 5百万円</p> <p>低炭素ものづくり促進事業 52百万円</p> <p>中小企業融資信用保証料助成等事業 6百万円 (環境経営支援資金)</p> <p>建築物のエネルギー性能評価・格付「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進 1百万円</p> <p>横浜港脱温暖化推進事業等 9百万円</p> <p>再生可能エネルギーの導入と省エネの推進</p> <p>住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業 204百万円</p> <p>太陽光システム：30千円/kW 2,000件 (前年同件数)</p> <p>新エネ・省エネ機器類導入事業 9百万円</p> <p>公共施設のエネルギーマネジメント事業 13百万円</p> <p>使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業 34百万円</p> <p>電動車両によるCO<sub>2</sub>削減事業 102百万円</p> <p>電気自動車等の購入補助：300台</p> <p>充電設備整備補助：100基等 (機械式駐車場充電設備含む)</p> <p>脱温暖化行動の啓発</p> <p>～YESから始める「Yokohamaエコ活。」～</p> <p>国内外地域連携推進事業 2百万円</p> <p>脱温暖化行動広報活動事業 19百万円</p> <p>脱温暖化行動推進事業 23百万円</p> <p>横浜型ライフスタイル推進事業 10百万円</p> <p>エコスクールモデル実践事業 165百万円</p> <p>エコドライブ普及促進事業 5百万円</p> <p>省エネ経営促進支援事業 2百万円</p> <p>脱温暖化モデル住宅推進事業 13百万円</p> <p>1区1ゼロカーボンプロジェクト 43百万円</p>	温対 市民 環境 経済 建築 港湾
【主な増減理由】					
横浜スマートシティプロジェクトの開始に伴う増 253百万円 主に事業終了による減 △134百万円					

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;環境施策&gt;</b>					
つながりの森構想 検討調査事業	3	—	3	円海山の周辺地区を横浜の生物多様性の宝庫として「つながりの森」と位置づけ、市民全体で守り、育てていくための構想検討の取組	環境
生物多様性横浜 行動計画推進事業	20	—	20	市民団体の活動を支援するとともに、生物多様性を学ぶ場の提供、生物生息状況調査等の実施	環境
きれいな海づくり 事業	9	7	2	海域浄化を推進する候補地で、市民と協働での取り組みを実施	環境
環境行動フェスタ 事業	7	3	4	「生物多様性」をメインテーマに、市民活動団体や企業等による体験型ブースを中心とした普及啓発イベントを開催	環境
横浜みどりアップ 計画 <みどり保全創造 事業費会計>	9,935	9,415	520	<p>【横浜みどり税対象事業 5,655百万円】</p> <p>樹林地を守る施策 4,473百万円</p> <p>特別緑地保全地区指定等拡充事業 3,935百万円</p> <p>緑地再生等管理事業 458百万円</p> <p>みどりの夢かなえます事業 9百万円</p> <p>森の楽しみづくり事業など 71百万円</p> <p>農地を守る施策 694百万円</p> <p>市民農園用地取得事業 302百万円</p> <p>農園付公園整備事業 180百万円</p> <p>収穫体験農園の開設支援事業 65百万円</p> <p>水田保全契約奨励事業 36百万円</p> <p>環境配慮型施設整備事業 63百万円</p> <p>不法投棄対策事業 19百万円</p> <p>食と農との連携事業 6百万円</p> <p>農地流動化促進事業など 23百万円</p> <p>緑をつくる施策 488百万円</p> <p>地域緑のまちづくり事業 281百万円</p> <p>民有地緑化助成事業 27百万円</p> <p>いきいき街路樹事業 180百万円</p> <p>【横浜みどり税対象外事業 4,000百万円】</p> <p>横浜みどりアップ計画新規事業 453百万円</p> <p>ウエルカムセンター整備事業 39百万円</p> <p>(既存施設(自然観察センター)の改修)</p> <p>愛護会、森づくりボランティア活動</p> <p>拠点整備事業 27百万円</p> <p>農業後継者・横浜型担い手育成事業 27百万円</p> <p>集団的農地の維持管理奨励事業 26百万円</p> <p>かんがい施設整備事業 33百万円</p> <p>施設の省エネルギー化推進事業 54百万円</p> <p>公共施設緑化管理事業など 247百万円</p> <p>既存事業 3,547百万円</p> <p>特別緑地保全地区指定等拡充事業 3,115百万円</p> <p>緑地再生等管理事業 144百万円</p> <p>公共施設緑化事業など 288百万円</p> <p>【公債費等 280百万円】</p>	環境

(単位：百万円)

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名																				
市街地における 緑の保全・創造 の推進	224	253	△ 29	市民の森・ふれあいの樹林奨励金 177百万円 緑地保存地区奨励金 38百万円 よこはま協働の森基金事業 9百万円	環境																				
市民との協働に よる樹林地の保全	16	17	△ 1	緑地の管理（市民の森等の維持管理） 14百万円 市民による里山育成事業 2百万円 森づくりボランティアへの支援等	環境																				
市民・事業者等と の協働による地域 緑化の推進	3	3	—	京浜の森づくり事業 京浜臨海部の企業等の緑化活動に対する支援等	環境																				
公園整備事業 (再掲)	15,307	16,112	△ 805	身近な公園の整備・改良、横浜動物の森公園・ 新横浜公園の整備等	環境																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>22年度</th> <th>差引</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再整備</td> <td>2,353</td> <td>2,290</td> <td>63</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>4,553</td> <td>4,407</td> <td>147</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906</td> <td>6,697</td> <td>209</td> <td>3.1%</td> </tr> </tbody> </table>							23年度	22年度	差引	増減	再整備	2,353	2,290	63	2.7%	施設改良	4,553	4,407	147	3.3%	合計	6,906	6,697	209	3.1%
	23年度	22年度	差引	増減																					
再整備	2,353	2,290	63	2.7%																					
施設改良	4,553	4,407	147	3.3%																					
合計	6,906	6,697	209	3.1%																					
単位未満で四捨五入をしているため、一致しない場合があります																									
<b>&lt;ごみの減量・リサイクル&gt;</b>																									
ごみ減量・リサイ クルの推進	3,009	3,017	△ 8	分別収集(10分別 15品目)の継続実施 1,948百万円 <u>ヨコハマ3R夢(スリム)プランの推進</u> 26百万円 環境学習の推進 6百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 50百万円 徹底した減量・資源化の推進 102百万円 クリーンタウン横浜事業・ポイ捨てや歩行喫煙 対策(喫煙禁止地区の取組等)の実施 201百万円 生ごみコンポスト化推進事業 13百万円 資源集団回収の実施 645百万円 生ごみ回収・資源化調査事業 11百万円 発生抑制に向けた新たな取組 7百万円	資源																				
高齢者等のニーズ に応じたごみ出し 支援の実施	13	1	12	ぬくもりのある街横浜事業 ふれあい収集・狭あい道路収集、粗大ごみの 持ち出し収集を実施(軽車両の新規購入等)	資源																				
最終処分場の安定 的な確保	5,090	4,745	345	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備	港湾 資源																				

事業名	23年度	22年度	増△減	説明	局名
戸塚区品濃町最終処分場の改善工事	1,499	1,393	106	廃棄物崩落・飛散防止のための擁壁・廃棄物整形工事の実施	資源
<u>事業者指導強化対策事業</u>	6	—	6	石綿含有産業廃棄物の適正処理を推進するため工事現場への立入指導の強化等	資源

**(2) 23年度区予算の概要、区の主要事業一覧****◆個性ある区づくり推進費・自主企画事業費について**

自主企画事業費は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応するための予算です。

23年度は、自主企画事業費全体で**792事業 24億円**の予算を計上しました。

**I 子育て安心社会の実現**

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
鶴見区	つるみの未来を育てる 保育所事業	462	保育所、幼稚園や子育てにかかわる担い手が一堂に会して交流を図るとともに、子育ての取組を利用者に広く紹介するフォーラムを開催します。また、保育所などが様々な子育て関連情報を提供するイベントを開催します。	鶴見区 こども家庭支援課 Tel.510-1764
神奈川区	こども・青少年元気づくり	1,077	地域の連携により、乳幼児から小中高生まで継続した子育て支援に取り組み、こどもが健やかに育つまちを目指します。子育て交流会などを通じた新たな担い手の発掘や、担い手ネットワークの拡充を図ります。	神奈川区 こども家庭支援課 Tel.411-7137 地域振興課 Tel.411-7094
中区	中区待機児童・虐待予防 対策事業	469	身近な保育園が実家のように安心して頼れ、子育ての心のよりどころとなるよう、サービスを提供します。また、養育に不安のある家庭や連絡のとれない家庭への訪問を強化し、虐待予防のための支援を充実します。	中区 こども家庭支援課 Tel.224-8170
南区	南区待機児童対策事業	25	南区の待機児童対策の一環として、保育所利用を希望する保護者に「様々な保育サービスの提案」を行うほか、保育所に勤務する人材や「新しい家庭的保育」を行う人材を発掘することで、待機児童数の減少を目指します。	南区 こども家庭支援課 Tel.743-8228
港南区	地域で子育て応援事業	653	子育て支援拠点と2か所の「居場所」を核にエリア別の子育て支援の実施、育てにくさを感じる子育てへの支援、DVなどの専門的法律相談の機会を提供します。	港南区 こども家庭支援課 Tel.847-8408
保土ヶ谷区	こどもを守ろう！ 虐待防止ネットワーク 事業	529	児童虐待の防止と早期発見のため、地域学習会の開催や啓発チラシの全戸配布など、区民への広報啓発を強化します。また、関係機関の連絡会を開催し、連携を強め、こどもたちが健やかに育つ環境づくりをすすめます。	保土ヶ谷区 こども家庭支援課 Tel.334-6392
旭区	すくすく子育て・親育ち 応援事業	372	両親教室の開催、地域の子育て支援情報や親同士の交流の機会提供、養育支援などを行い、妊娠中の方とご家族、また乳幼児の養育者を対象とした「親育ち」のための支援を行います。	旭区 こども家庭支援課 Tel.954-6141

4 23年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
磯子区	子育て応援推進事業	433	子育てに関する教室や啓発事業、養育者間の仲間づくりの支援などにより家庭・地域の育児力を向上させる取組をすすめます。また、地域子育て支援拠点による関係機関・団体のネットワーク化や、わかりやすい子育て情報を提供します。	磯子区 子ども家庭支援課 Tel 750-2493
緑区	みどり安心子育てネットワーク事業	420	核家族化などによる養育者の孤立を防ぎ、地域での子育て支援をより充実させていくため、子育て支援の情報発信及び育児支援活動を推進していきます。	緑区 子ども家庭支援課 Tel 930-2431
戸塚区	子育て当事者ネットワーク事業	65	自主的に活動する親子サークルの活性化やネットワーク化を図るため、活動費の助成、サークル同士の交流会などを地域子育て支援拠点と協働で実施します。	戸塚区 子ども家庭支援課 Tel 866-8466
栄区	みんなで育てる、明日の担い手事業	579	S A K A E ヤングフェスティバル事業などの既存の青少年健全育成事業に加え、さかえ若者わいわい塾事業を新規事業として立ち上げ、さかえ次世代交流ステーションを活用したステージイベントなどを展開します。	栄区 地域振興課 Tel 894-8395
泉区	保育施設による子育て支援推進事業	113	保育園を活用したプレパパママ講座や育児講座の開催により、子育て支援を推進します。また、公民保育園及び区社会福祉協議会と連携し、保育士の人材発掘支援講座の開催や登録制度システムを構築します。	泉区 子ども家庭障害支援課 Tel 800-2447

II 市民生活の安心・充実

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
鶴見区	区民とともに考える防災啓発	630	誰でもわかりやすい区民向け防災情報ガイドを区民とともに作成します。また、防災パネル展や講演会などを実施して、区民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。	鶴見区 総務課 Tel 510-1652
神奈川区	生涯にわたる健康づくり	434	若い世代から高齢者まで、誰もがいきいき暮らせるよう、学校・地域の連携による食育の推進や、地域が認知症予防に取り組むための支援者養成などを行い、地域が主体となる健康づくりをすすめます。	神奈川区 福祉保健課 Tel 411-7139 高齢・障害支援課 Tel 411-7110
西区	新住民等意識調査事業	200	増加している新住民の意識を把握するために、近年、転入した人を対象に、自治会活動や近隣住民との交流に対する意識、生活・行動の実態（通勤・通学、買い物、余暇の過ごし方など）などについて調査を実施します。	西区 福祉保健課 Tel 320-8432

4 23年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
中区	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業	200	初黄・日ノ出町地区で、安全・安心で健全なまちへの再生に向けた地域の自主的な活動を推進するため、地元住民等により構成される協議会に対し、まちづくりNPO法人を通じた支援などを行います。	中区 区政推進課 Tel.224-8120
南区	災害時要援護者支援事業	212	災害時に自力では避難が困難な要援護者を支援する体制の構築をすすめるため、引き続き209の全自治会町内会に呼びかけ、名簿づくりに取り組みます。	南区 高齢・障害支援課 Tel.743-8211
港南区	うるおいのある美しい街づくり事業	552	区民、地域団体との協働でポイ捨てや不法投棄がなく、花と緑があふれる街を創造します。併せて、地域作業所などに駅周辺のクリーンアップを委託し、障害者の雇用促進を図ります。	港南区 地域振興課 Tel.847-8390
保土ヶ谷区	“輝け、地域力！”事業	111	地域活動の担い手となる「おやじの会」などの活動を支援し、また、区内農産物のPRを通じ、地産地消の拡大を図るなど、地域活動の担い手の育成や地域を支援することで地域の活性化を促します。	保土ヶ谷区 地域協働課 Tel.334-6380
旭区	高齢者と地域のつながりづくり事業	240	高齢者の孤立を防止するため、地域とともに、高齢者の見守りに関する仕組みづくりをすすめます。	旭区 高齢・障害支援課 Tel.954-6198
磯子区	第2期磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子Ⅱ」推進事業	510	すべての地区で取り組む「地域の支え合い」と「災害に備えた要援護者の地域でのサポート体制づくり」を推進し、「スイッチON磯子まめ通信」で地域の取組を毎月紹介することで、区民の地域福祉保健への関心を高めます。	磯子区 福祉保健課 Tel.750-2410
金沢区	多文化共生推進事業	91	区内在住の外国籍児童・生徒の日本語力向上を図るため、日本語学習支援教室を開催します。また、支援者である日本語学習支援ボランティアのスキルアップ講座などを開催します。	金沢区 地域振興課 Tel.788-7799
港北区	「ひっとプラン港北」推進事業～港北区の地域福祉保健に関する計画～	482	23年度から開始する、区民が策定した地域福祉保健計画の地区別計画の実現に向けた支援を行うとともに、併せて区全体にまたがる広域的な課題の解決を図ります。	港北区 福祉保健課 Tel.540-2336
緑区	災害に強いまちづくり事業	286	行政・地域・団体などが連携し、あらゆる危機に対して日頃から備える取組をすすめることで、緑区全体の危機管理能力を高め、安全で快適に暮らせるまちづくりを推進します。	緑区 総務課 Tel.930-2204
青葉区	青葉区健康長寿のまちづくり支援事業	218	区民の皆さまが若い世代から健康づくりに取り組むことで生活習慣病を予防できるように支援するとともに、健康や福祉に関心をもっていただけるよう健康フェスティバルを開催します。	青葉区 福祉保健課 Tel.978-2440

4 23年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
都筑区	都筑・ドイツ交流事業	50	日独交流150周年を契機として、横浜日独協会の誘致を働きかけ、区内企業、その他関係機関と協働でイベントを実施し、文化、経済、地域レベルでの継続的な地域交流や地域の活性化のきっかけとします。	都筑区 地域振興課 Tel.948-2231
戸塚区	区民力発揮促進事業	380	エリアマネジメントなど、地域の自主的な課題解決への取組を支援します。また、戸塚区の地域性に合った地域運営を探るため、検討会・シンポジウムを開催します。	戸塚区 区政推進課 Tel.866-8327
栄区	セーフコミュニティ事業	700	事故やけがは、偶然の結果ではなく、予防できるという理念の下、地域住民、NPO、行政などの協働の取組により、地域の絆を強くすることで、区民の全てが健やかで元気に暮らすことができるまちづくりを目指します。	栄区 総務課 Tel.894-8311
泉区	「地域主体の地域運営」推進事業	1,041	地域の様々な課題解決に向けて取り組む地区経営委員会のまちづくり活動拠点の整備及び、地域協議会による事業評価・提言結果を施策・事業へ反映します。	泉区 区政推進課 Tel.800-2333
瀬谷区	支えあい家族支援事業	664	複合的な課題を抱えた家庭の子どもたちが、第二の家庭として、様々な生活体験ができる場を設置し、子どもたちの成長を支援します。	瀬谷区 子ども家庭支援課 Tel.367-5701

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
金沢区	金沢観光拠点運営事業	126	金沢八景駅前の空き店舗を活用し、平成21年9月に開設した金沢観光活動拠点「さわさわ」の運営を引き続き行うほか、地元商店街や関東学院大学、横浜市立大学との協働でイベントを開催し、街の活性化を図ります。	金沢区 地域振興課 Tel.788-7800
青葉区	「地元・ヨコハマ」もっと愛着事業	130	青葉区民の皆さまに、地元青葉区・横浜市の魅力を知ってもらうことで地元にもっと愛着を持ってもらえるよう、イベントの開催や各種情報を発信します。	青葉区 総務課 Tel.978-2214
都筑区	メイドインつづき推進事業	429	農・工業は都筑区の特徴的な産業です。産業の活性化を目指し、飲食店などと農家のマッチングなどをすすめ、新たな農産物の消費拡大を図るとともに、中小製造業の技術・製品PRを行い販路拡大を支援します。	都筑区 区政推進課 Tel.948-2225

#### 4 23年度の主要事業一覧

### IV 環境行動の推進

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
西区	西区緑づくり事業	741	区内に花と緑を増やし、潤いとやすらぎのあるまちづくりを進めるため、「西区における都市緑化推進指針」に基づき、地域と連携した緑化施策などを実施します。	西区 区政推進課 Tel.320-8338
港北区	鶴見川を活かした魅力あるまちづくりプラン	400	「ふるさと港北の魅力と活気にあふれたまちづくり」を推進するため、貴重な資源である鶴見川の流域環境をいかしたまちづくりプランを策定します。	港北区 区政推進課 Tel.540-2220
瀬谷区	せやの魅力発信・幸せ実感事業	280	水・緑豊かな環境や農産物など自然の恵みにあふれる地域資源を瀬谷の魅力として発信し、区民に瀬谷区に住んで良かったと実感してもらうことで、地域の活性化及び区民満足度の向上を図ります。	瀬谷区 区政推進課 Tel.367-5630

## 【参 考】 資 料 編

### 予算関連主要データ

1	中期4か年計画関連事業費の状況	76 頁
2	会計別予算	77 頁
3	一般会計予算経費別総括表	78 頁
4	会計別予算及び施設等整備費の推移	79 頁
5	一般会計予算 局別一覧表	80 頁
6	一般会計予算 局別一覧表（局再編成後）	81 頁
7	一般会計予算 区編成予算（自主企画事業） 区別一覧表	82 頁
8	一般会計予算 財源別一覧表	83 頁
9	市税実収見込額の概要	84 頁
10	市税実収見込額	85 頁
11	地方交付税の推移	85 頁
12	主な基金残高の推移	85 頁
13	一般会計市債計上額等の推移	86 頁
14	公営企業会計予算	87 頁
15	中期財政見通し（一般会計）	88 頁
16	中期4か年計画の推進体制の構築	90 頁
17	事業見直し及び横浜市事業評価会議	95 頁
18	市民1人あたり予算の使いみち（一般会計）	96 頁
19	完成予定施設等の一覧	97 頁

# 1 中期4か年計画関連事業費の状況

23年度は、中期4か年計画の実質的な1年目として、子育て支援など緊急的な課題や、将来に向けたプロジェクト等に積極的に対応するとともに、計画で掲げた様々な施策を着実に推進します。

## 1 横浜版成長戦略の状況

国際コンテナ戦略港湾の指定などを踏まえた「海と空のハブ戦略」や、平成25年4月の保育待機児童解消を目指した「未来の人材」子ども戦略」を積極的に進めるとともに、8つの「横浜版成長戦略」すべてに着手します。

(単位：億円)

横浜版成長戦略	23年度 ①	22年度 ②	2か年合計 ③=①+②
戦略1 環境最先端都市戦略	12	9	21
戦略2 観光・創造都市戦略	20	17	37
戦略3 「未来の人材」子ども戦略	156	129	285
戦略4 100万人の健康づくり戦略	11	12	23
戦略5 女性による市民力アップ戦略	3	1	4
戦略6 海と空のハブ戦略	229	158	387
戦略7 中小企業の技術・経営革新戦略	705	846	1,551
戦略8 海外ビジネス展開戦略	25	18	43
合計(再掲含む)※	1,161	1,190	2,351

※「合計(再掲含む)」：複数の項目に関連する事業がありますが、合計額は各々の項目を単純合計しています。

## 2 基本政策の状況

「未就学期の保育と教育の充実(基本政策1・施策2)」や、「未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進(基本政策1・施策4)」、「児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実(基本政策1・施策5)」、「医療環境の充実(基本政策2・施策12)」、「市内中小企業の活性化(基本政策3・施策22)」などの緊急的な課題に積極的に取り組むとともに、「地球温暖化対策の推進(基本政策4・施策30)」など、その他の施策についても、計画の目標達成に必要な事業を着実に推進します。

(単位：億円)

基本政策	計画上の見込額①	23年度 ②	22年度 ③	2か年合計 ④=②+③	計上状況 ⑤=④/①
基本政策1 子育て安心社会の実現	1,204	326	273	599	49.8%
基本政策2 市民生活の安心・充実	4,559	1,090	1,115	2,205	48.4%
基本政策3 横浜経済の活性化	4,786	1,279	1,330	2,609	54.5%
基本政策4 環境行動の推進	1,081	226	246	472	43.7%
合計(再掲含む)※	11,630	2,921	2,964	5,885	50.6%

※「合計(再掲含む)」：複数の項目に関連する事業がありますが、合計額は各々の項目を単純合計しています。

## 2 会計別予算

(単位：百万円)

区 分	23年度	22年度	比 較	
			増△減	増減率(%)
一 般 会 計	1,389,914	1,360,351	29,563	2.2
特 別 会 計	1,238,762	1,163,874	74,888	6.4
母子寡婦福祉資金(こども青少年局)	632	919	△ 287	△ 31.3
国民健康保険事業費(健康福祉局)	336,632	315,214	21,418	6.8
介護保険事業費(健康福祉局)	198,346	191,525	6,822	3.6
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	54,501	51,712	2,789	5.4
新墓園事業費(健康福祉局)	624	276	348	126.2
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	40	38	1	3.9
風力発電事業費(地球温暖化対策事業本部)	87	64	23	35.3
みどり保全創造事業費(環境創造局)	9,935	9,415	520	5.5
中央卸売市場費(経済観光局)	3,145	3,358	△ 214	△ 6.4
中央と畜場費(経済観光局)	4,279	4,297	△ 18	△ 0.4
勤労者福祉共済事業費(経済観光局)	532	530	3	0.5
市街地開発事業費(都市整備局)	14,577	13,164	1,413	10.7
自動車駐車場事業費(道路局)	1,240	1,273	△ 33	△ 2.6
港湾整備事業費(港湾局)	4,951	5,121	△ 170	△ 3.3
公共事業用地費(総務局)	24,106	16,476	7,630	46.3
市債金(総務局)	585,134	550,219	34,916	6.3
老人保健医療事業費(健康福祉局)	-	273	△ 273	皆減
公 営 企 業 会 計	609,355	575,528	33,827	5.9
下水道事業(環境創造局)	281,628	255,447	26,181	10.2
埋立事業(港湾局)	65,408	59,131	6,278	10.6
水道事業(水道局)	120,930	120,080	849	0.7
工業用水道事業(水道局)	4,061	4,083	△ 22	△ 0.5
自動車事業(交通局)	25,468	25,307	161	0.6
高速鉄道事業(交通局)	77,607	79,637	△ 2,030	△ 2.5
病院事業(病院経営局)	34,254	31,843	2,410	7.6
総 計	3,238,031	3,099,754	138,277	4.5
( 純 計 )	(2,452,310)	(2,351,607)	(100,702)	(4.3)

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

注2：純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

### 3 一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

区 分	23年度	22年度	比 較		23年度 構成比(%)
			増△減	増減率(%)	
<b>歳 出</b>	<b>1,389,914</b>	<b>1,360,351</b>	<b>29,563</b>	<b>2.2</b>	<b>100.0</b>
人 件 費	203,185	202,879	306	0.2	14.6
扶 助 費	394,690	347,503	47,187	13.6	28.4
行 政 運 営 費	254,225	272,120	△ 17,894	△ 6.6	18.3
行 政 推 進 経 費	216,998	231,682	△ 14,685	△ 6.3	15.6
行 政 内 部 経 費	37,227	40,437	△ 3,210	△ 7.9	2.7
施 設 等 整 備 費	166,716	166,971	△ 255	△ 0.2	12.0
市 単 独 事 業 費	111,761	108,307	3,454	3.2	8.0
国 庫 補 助 事 業 費	54,954	58,664	△ 3,710	△ 6.3	4.0
公 債 費	185,893	187,263	△ 1,370	△ 0.7	13.4
繰 出 金	185,204	183,615	1,589	0.9	13.3
義 務 的 繰 出 金	146,257	146,702	△ 445	△ 0.3	10.5
任 意 的 繰 出 金	38,947	36,913	2,034	5.5	2.8
<b>財 源</b>	<b>1,389,914</b>	<b>1,360,351</b>	<b>29,563</b>	<b>2.2</b>	<b>100.0</b>
一 般 財 源	803,761	797,143	6,617	0.8	57.8
市 債	127,426	127,426	-	-	9.2
特 定 財 源	458,727	435,781	22,946	5.3	33.0

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

## 4 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

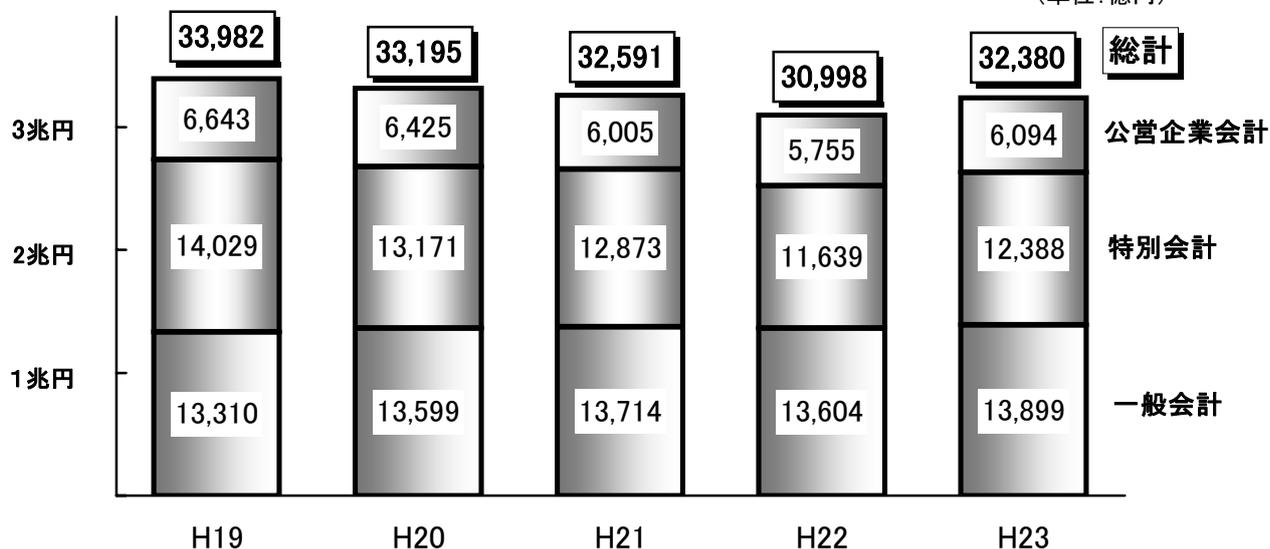
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一 般 会 計		<2.4>	<2.2>	<0.8>	<△ 0.8>	<2.2>
		1,331,029	1,359,914	1,371,350	1,360,351	1,389,914
特 別 会 計		<△ 3.3>	<△ 6.1>	<△ 2.3>	<△ 9.6>	<6.4>
		1,402,904	1,317,082	1,287,280	1,163,874	1,238,762
公 営 企 業 会 計		<5.4>	<△ 3.3>	<△ 6.5>	<△ 4.2>	<5.9>
		664,254	642,527	600,485	575,528	609,355
総 計		<0.5>	<△ 2.3>	<△ 1.8>	<△ 4.9>	<4.5>
		3,398,188	3,319,523	3,259,115	3,099,754	3,238,031
( 純 計 )		<3.3>	<△ 4.3>	<△ 0.9>	<△ 1.0>	<4.3>
		2,504,111	2,396,096	2,374,886	2,351,607	2,452,310
う ち 施 設 等 整 備 費	一 般 会 計	<△ 2.2>	<△ 3.2>	<△ 8.3>	<△17.8>	<△ 0.2>
		228,802	221,386	203,072	166,971	166,716
	特 別 会 計	<13.1>	<37.3>	<61.0>	<△52.0>	<4.0>
		19,945	27,192	43,766	21,012	21,845
公 営 企 業 会 計	<△ 7.9>	<△15.5>	<△ 7.9>	<2.5>	<△ 4.2>	
	132,312	111,762	102,958	105,558	101,072	
計	<△ 3.6>	<△ 5.4>	<△ 2.9>	<△16.1>	<△ 1.3>	
	381,060	360,341	349,796	293,541	289,633	

注1：< >は増減率を示します。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

### <予算規模の推移>

(単位：億円)



## 5 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円)

局・事業本部名	23年度	22年度	比較		23年度 構成比(%)	主な増減理由 (金額は増減金額：単位百万円)
			増△減	増減率(%)		
APEC・創造都市 事業本部	1,740	1,774	△ 34	△ 1.9	0.1	・横浜トリエンナーレ2011を開催するため(406) ・2010年日本APEC横浜開催が終了したため(△250)
共創推進事業本部	293	293	△ 0.5	△ 0.2	0.0	
地球温暖化対策 事業本部	1,157	983	174	17.7	0.1	・横浜スマートシティプロジェクトを開始するため(253)
都市経営局	16,405	17,081	△ 677	△ 4.0	1.2	・市立大学の医療機器整備にかかる貸付金を増額したため(452) ・羽田空港再拡張工事に対する貸付が終了したため(△1,243)
総務局	261,307	264,018	△ 2,711	△ 1.0	18.8	・土地開発公社の保有土地購入費が増加したため(1,500) ・公債費が減少したため(△1,370) ・平成22年度国勢調査事業が終了したため(△1,950)
市民局	40,217	39,416	801	2.0	2.9	・区庁舎等の再整備及び耐震工事の進捗のため(837) ・住基法及び入管法の改正に伴うシステム改修等を行うため(750) ・鶴見区民文化センター等の整備工事が終了したことなどによる文化施設整備費の減少(△473)
こども青少年局	219,293	197,253	22,040	11.2	15.8	・子ども手当の支給費が増加したため(12,268) ・保育所整備をすすめるため(1,753)
健康福祉局	376,878	342,331	34,547	10.1	27.1	・生活保護受給者が増加したため(13,696) ・子宮頸がん等のワクチン接種の自己負担全額助成を開始したため(7,806)
環境創造局	88,425 (88,625)	94,733 (94,733)	△ 6,308 (△ 6,108)	△ 6.7 (△ 6.4)	6.4 (6.4)	・主に国の公共事業の減少に伴い国庫補助事業が減少したため(公園整備事業費の減少(△805)) ・下水道事業費会計への繰出金が減少したため(△5,374)
資源循環局	44,077	45,000	△ 923	△ 2.1	3.2	・かながわ廃棄物処理事業団の清算が終了したため(△1,164)
経済観光局	85,740	100,045	△14,304	△ 14.3	6.2	・中小企業制度融資事業の融資枠の縮小に伴い予約額が減少したため(△13,619)
建築局	20,892	22,262	△ 1,370	△ 6.2	1.5	・公営住宅の住戸改善戸数が減少したため(△280) ・ヨコハマ・リブいん事業の助成対象戸数が減少したため(△324)
都市整備局	20,805 (22,232)	22,991 (22,991)	△ 2,185 (△ 758)	△ 9.5 (△ 3.3)	1.5 (1.6)	・工事進捗に伴い横浜駅整備事業費が減少したため(△351) ・戸塚駅西口中央プロムナード取得事業が終了したため(△1,438)
道路局	68,446 (68,769)	70,451 (70,451)	△ 2,005 (△ 1,682)	△ 2.8 (△ 2.4)	4.9 (4.9)	・主に国の公共事業の減少に伴い国庫補助事業が減少したため(道路、河川等の整備費の減少(△1,974))
港湾局	18,483 (18,653)	16,401 (16,401)	2,082 (2,252)	12.7 (13.7)	1.3 (1.3)	・ハブ機能強化のため、港湾整備にかかる国への負担金が増加したため(1,573) ・コンテナ貨物集荷促進事業を新たに行うため(222)
消防局	39,605	38,683	922	2.4	2.8	・青葉台消防出張所(仮称)などの新築ほか建替を行うため(410) ・消防車両の更新等を行うため(279)
会計室	1,505	1,470	35	2.4	0.1	
教育委員会事務局	77,700 (80,600)	77,905 (77,905)	△ 205 (2,695)	△ 0.3 (3.5)	5.6 (5.8)	・学校の普通教室に空調設備を設置するため(463) ・学校施設整備基金の積立金が減少したため(△769)
選挙管理委員会 事務局	1,878	2,518	△ 640	△ 25.4	0.1	・統一地方選挙が行われるため(427) ・参議院議員選挙が終了したため(△1,036)
人事委員会事務局	251	255	△ 4	△ 1.5	0.0	
監査事務局	499	527	△ 28	△ 5.2	0.0	
議会局	3,318	2,963	355	12.0	0.2	・地方議会議員年金制度の廃止に伴い、給付が公費負担へと変更になるため(493) ・市議会議員の定数減(92人→86人)に伴い、議員報酬が減少したため(△108)
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1	
合 計	1,389,914 (1,394,934)	1,360,351 (1,360,351)	29,563 (34,583)	2.2 (2.5)	100.0	

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

注2：( )の数値は、市内経済対策のために22年度2月補正で追加・前倒しを行う予定の施設等整備費を23年度予算に加え、22年度当初予算と対比させたものです。

## 6 一般会計予算 局別一覧表（局再編成後）

（単位：百万円）

局・本部名	23年度	22年度	比較		23年度 構成比(%)	主な増減理由 (金額は増減金額：単位百万円)
			増△減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	667	374	294	78.6	0.0	・横浜スマートシティプロジェクトを開始するため(253)
政策局	16,821	19,247	△ 2,427	△ 12.6	1.2	・市立大学の医療機器整備にかかる貸付金を増額したため(452) ・羽田空港再拡張工事に対する貸付が終了したため(△1,243) ・平成22年度国勢調査事業が終了したため(△1,950)
総務局	36,197	36,845	△ 648	△ 1.8	2.6	・人件費(退職手当等)が減少したため(△675)
財政局	225,082	225,500	△ 418	△ 0.2	16.2	・土地開発公社の保有土地購入費が増加したため(1,500) ・公債費が減少したため(△1,370)
市民局	36,397	35,252	1,146	3.2	2.6	・区庁舎等の再整備及び耐震工事の進捗のため(837) ・住基法及び入管法の改正に伴うシステム改修を行うため(750)
文化観光局	8,117	8,435	△ 318	△ 3.8	0.6	・横浜トリエンナーレ2011を開催するため(406) ・国際交流ゾーンの用地買替費が減少したため(△71) ・2010年日本APEC横浜開催が終了したため(△250) ・鶴見区民文化センター等の整備工事が終了したことなどによる文化施設整備費の減少(△473)
こども青少年局	219,293	197,253	22,040	11.2	15.8	・子ども手当の支給費が増加したため(12,268) ・保育所整備をすすめるため(1,753)
健康福祉局	376,878	342,331	34,547	10.1	27.1	・生活保護受給者が増加したため(13,696) ・子宮頸がん等のワクチン接種の自己負担全額助成を開始したため(7,806)
環境創造局	88,915 (89,115)	95,342 (95,342)	△ 6,427 (△ 6,227)	△ 6.7 (△ 6.5)	6.4 (6.4)	・主に国の公共事業の減少に伴い国庫補助事業が減少したため(公園整備事業費の減少(△805)) ・下水道事業費会計への繰入金金が減少したため(△5,374)
資源循環局	44,077	45,000	△ 923	△ 2.1	3.2	・かながわ廃棄物処理事業団の清算が終了したため(△1,164)
経済局	83,187	97,580	△14,393	△ 14.8	6.0	・中小企業制度融資事業の融資枠の縮小に伴い預託額が減少したため(△13,619)
建築局	20,892	22,262	△ 1,370	△ 6.2	1.5	・公営住宅の住戸改善戸数が減少したため(△280) ・ヨコハマ・りぶいん事業の助成対象戸数が減少したため(△324)
都市整備局	20,706 (22,134)	22,758 (22,758)	△ 2,052 (△ 624)	△ 9.0 (△ 2.7)	1.5 (1.6)	・工事進捗に伴い横浜駅整備事業費が減少したため(△351) ・戸塚駅西口中央プロムナード取得事業が終了したため(△1,438)
道路局	68,446 (68,769)	70,451 (70,451)	△ 2,005 (△ 1,682)	△ 2.8 (△ 2.4)	4.9 (4.9)	・主に国の公共事業の減少に伴い国庫補助事業が減少したため(道路、河川等の整備費の減少(△1,974))
港湾局	18,483 (18,653)	16,401 (16,401)	2,082 (2,252)	12.7 (13.7)	1.3 (1.3)	・ハブ機能強化のため、港湾整備にかかる国への負担金が増加したため(1,573) ・コンテナ貨物集荷促進事業を新たに行うため(222)
消防局	39,605	38,683	922	2.4	2.8	・青葉台消防出張所(仮称)などの新築ほか建替を行うため(410) ・消防車両の更新等を行うため(279)
会計室	1,505	1,470	35	2.4	0.1	
教育委員会事務局	77,700 (80,600)	77,905 (77,905)	△ 205 (2,695)	△ 0.3 (3.5)	5.6 (5.8)	・学校の普通教室に空調設備を設置するため(463) ・学校施設整備基金の積立金が減少したため(△769)
選挙管理委員会 事務局	1,878	2,518	△ 640	△ 25.4	0.1	・統一地方選挙が行われるため(427) ・参議院議員選挙が終了したため(△1,036)
人事委員会事務局	251	255	△ 4	△ 1.5	0.0	
監査事務局	499	527	△ 28	△ 5.2	0.0	
議会局	3,318	2,963	355	12.0	0.2	・地方議会議員年金制度の廃止に伴い、給付が公費負担へと変更になるため(493) ・市議会議員の定数減(92人→86人)に伴い、議員報酬が減少したため(△108)
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1	
合 計	1,389,914 (1,394,934)	1,360,351 (1,360,351)	29,563 (34,583)	2.2 (2.5)	100.0	

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

注2：（ ）の数値は、市内経済対策のために22年度2月補正で追加・前倒しを行う予定の施設等整備費を23年度予算に加え、22年度当初予算と対比させたものです。

## 7 一般会計予算 区編成予算（自主企画事業） 区別一覧表

（単位：百万円）

区名	自主企画事業費予算額	(参考) 区局連携事業予算額
鶴見区	144	0
神奈川区	145	0
西区	122	10
中区	141	4
南区	137	0
港南区	141	0
保土ヶ谷区	142	0
旭区	146	4
磯子区	125	0
金沢区	130	8
港北区	139	4
緑区	123	0
青葉区	152	0
都筑区	126	0
戸塚区	143	7
栄区	118	28
泉区	137	0
瀬谷区	129	0
合計	2,440	65

注1：「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、局が予算を編成・執行する事業で、予算は所管局へ計上しています。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

## 8 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

項目	23年度	22年度	比較	
			増△減	増減率(%)
市 税	(50.1%) 696,870	(50.5%) 687,041	9,829	1.4
地 方 譲 与 税	9,017	8,256	761	9.2
県 税 交 付 金	50,431	55,093	△ 4,662	△ 8.5
うち地方消費税交付金	32,624	34,189	△ 1,565	△ 4.6
うち自動車取得税交付金	3,933	6,069	△ 2,136	△ 35.2
うち軽油引取税交付金	10,545	10,789	△ 244	△ 2.3
地 方 交 付 税	(1.1%) 15,500	(0.8%) 11,500	4,000	34.8
地 方 特 例 交 付 金	9,048	10,517	△ 1,469	△ 14.0
財 産 収 入	7,471	7,510	△ 38	△ 0.5
収 益 事 業 収 入	11,000	11,700	△ 700	△ 6.0
そ の 他 収 入	4,423	5,527	△ 1,103	△ 20.0
一般財源計	(57.8%) 803,761	(58.6%) 797,143	6,617	0.8
市 債	(9.2%) 127,426	(9.4%) 127,426	-	-
うち臨時財政対策債	66,000	70,000	△ 4,000	△ 5.7
分 担 金 及 び 負 担 金	21,165	19,167	1,999	10.4
使 用 料 及 び 手 数 料	44,447	44,143	304	0.7
国 庫 支 出 金	242,966	207,657	35,309	17.0
県 支 出 金	45,442	46,131	△ 689	△ 1.5
財 産 収 入	3,835	3,750	85	2.3
繰 入 金	755	599	155	26.0
そ の 他 収 入	100,117	114,335	△ 14,217	△ 12.4
特定財源計	(33.0%) 458,727	(32.0%) 435,781	22,946	5.3
合 計	(100.0%) 1,389,914	(100.0%) 1,360,351	29,563	2.2

注1：23年度の市税は、年度内の補正予算の財源30億円を留保した後の額です。

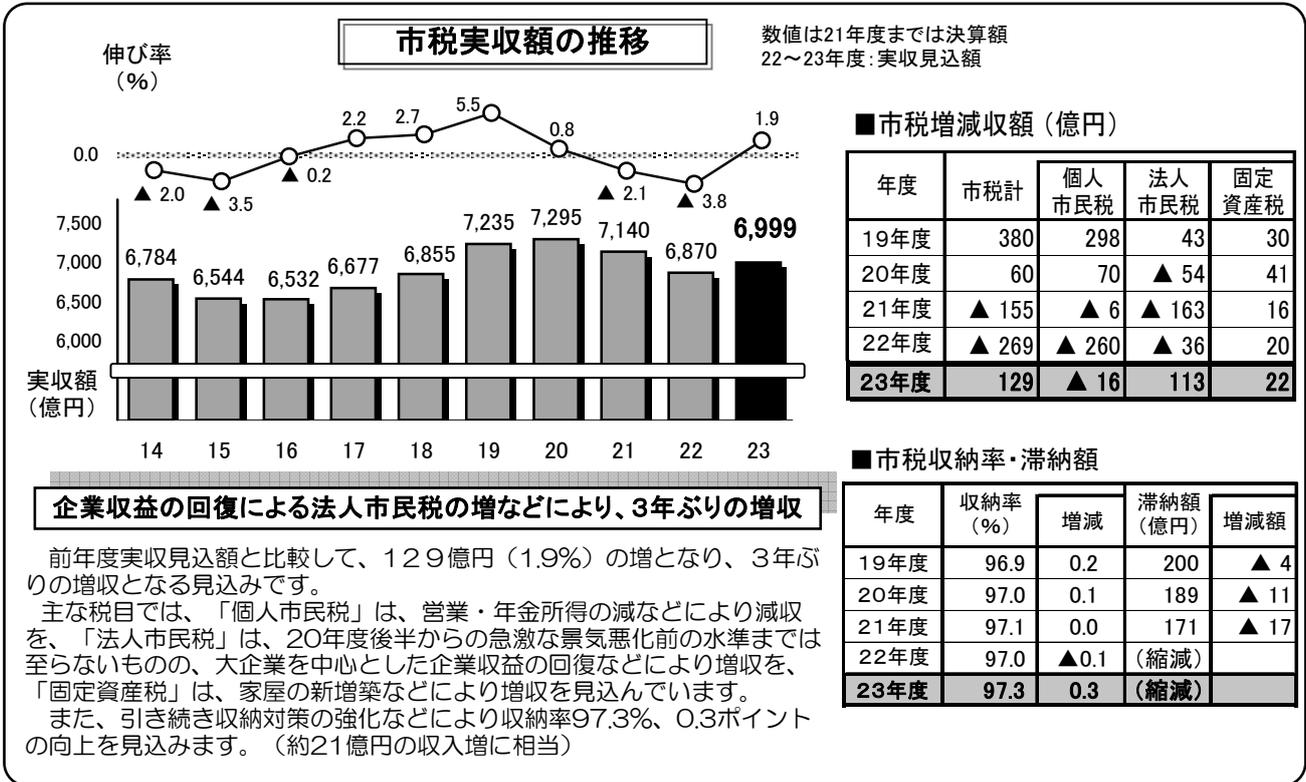
注2：（ ）は構成比を示します。

注3：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

# 9 市税実収見込額の概要

22年度実収見込額	23年度実収見込額	増減	伸び率
6,870億円	<b>6,999億円</b>	129億円	1.9%

注:うち、予算計上額6,969億円(個人市民税を30億円留保)



## 税目別内訳

(注)㉑㉒の数値は各年度の決算額、㉓の数値は22年度の実収見込額

増減は、対22年度実収見込額比

㉑3,070億円 ㉒3,065億円 ㉓2,804億円

個人市民税 ▲16億円 (▲0.6%)

営業・年金所得の減などにより減収

㉑647億円 ㉒485億円 ㉓449億円

法人市民税 +113億円 (25.2%)

大企業を中心とした企業収益の回復により増収  
(このうち、税制改正の影響額 ▲3億円)  
[法人実効税率引下げ]

市たばこ税 196億円 ▲6億円 (▲3.0%)

事業所税 170億円 +9億円 (+5.3%)

軽自動車税 18億円

入湯税 1億円

市たばこ税: 売渡本数の減により減収  
事業所税: 対象事業所の増により増収



うち、横浜みどり税  
(市民税均等割超過課税)  
合計 20.8億円(▲0.3億円)  
[個人 16.1億円(+0.1億円)]  
[法人 4.8億円(▲0.4億円)]

㉑2,640億円 ㉒2,656億円 ㉓2,676億円

固定資産税 +22億円 (+0.8%)

家屋の新増築などにより増収

㉑552億円 ㉒556億円 ㉓559億円

都市計画税 +6億円 (+1.1%)

固定資産税と同様に増収

\* 数値は端数処理上、合計が合わないことがあります。

## 10 市税実収見込額

(単位：百万円)

税 目	23年度 実収 見込額 a	22年度		21年度 決算額	差 引		伸び率(%)	
		実収 見込額 b	決算見込 額 c		a - b	a - c	a - b	a - c
							b	c
市 民 税	335,073	325,306	332,868	354,924	9,767	2,205	3.0	0.7
個人市民税	278,846	280,413	283,442	306,453	△ 1,567	△ 4,596	△ 0.6	△ 1.6
法人市民税	56,227	44,893	49,426	48,471	11,334	6,801	25.2	13.8
固 定 資 産 税	269,823	267,626	268,653	265,629	2,197	1,170	0.8	0.4
軽 自 動 車 税	1,812	1,797	1,813	1,786	15	△ 1	0.8	△ 0.1
市 た ば こ 税	19,618	20,221	19,901	19,400	△ 603	△ 283	△ 3.0	△ 1.4
事 業 所 税	17,004	16,146	16,599	16,573	858	405	5.3	2.4
都 市 計 画 税	56,468	55,859	56,106	55,560	609	362	1.1	0.6
そ の 他	72	86	499	82	△ 14	△ 427	△ 16.3	△ 85.6
計	699,870	687,041	696,439	713,954	12,829	3,431	1.9	0.5

注：23年度市税実収見込額699,870百万円のうち、予算計上額は 696,870百万円で、個人市民税を 3,000百万円留保しています。  
22年度は市税実収見込額の全額を予算計上しています。

## 11 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度		23年度 予算
					予算	決算見込み	
普通交付税	12,554	826	0	0	10,000	14,647	14,000
特別交付税	1,060	951	1,103	1,210	1,500	1,581	1,500
計	13,614	1,777	1,103	1,210	11,500	16,228	15,500

## 12 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込み)	23年度 (見込み)
財政調整基金	24,958	18,284	14,858	11,443	9,174
減債基金	36,699	49,515	39,994	79,195	118,932

注1：19～21年度は決算数値で、22年度は2月補正後の見込み数値です。

注2：財政調整基金の残高には、21年度に国からの交付金である「地域活性化・公共投資臨時交付金」を23年度までに使うために積み立てた分の残高が、21年度は2,689百万円、22年度は1,375百万円含まれています。

### 13 一般会計市債計上額等の推移

〈 〉は増減率 (単位：億円、%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
市債計上額	〈△5.0〉 1,171	〈△5.0〉 1,113	〈3.1〉 1,147	〈11.1〉 1,274	〈0.0〉 1,274	
市債依存度	8.8	8.2	8.4	9.4	9.2	
市債残高	〈△0.4〉 23,825	〈△0.4〉 23,738	〈0.5〉 23,859	〈1.1〉 24,115	〈1.0〉 24,362	
主な 市内 訳	環境創造債	3,495	3,454	3,411	3,349	3,330
	道路債	3,820	3,717	3,717	3,723	3,728
	港湾債	2,425	2,361	2,308	2,227	2,149
	教育債	1,404	1,365	1,362	1,365	1,364
	健康福祉債	1,030	1,061	1,050	1,024	985
	建築債	953	920	873	835	815
	市民債	907	859	842	811	777
	資源循環債	590	497	424	353	296
	その他の (うち市立大学債承継分)	9,201 (868)	9,504 (813)	9,872 (755)	10,428 (699)	10,918 (656)
	(参考) 全会計市債残高	〈△1.2〉 47,218	〈△1.5〉 46,499	〈△0.8〉 46,110	〈△1.2〉 45,566	〈△1.1〉 45,044
うち市(一般会計)が対応する市債	〈△1.1〉 (33,315)	〈△0.7〉 (33,078)	〈△0.3〉 (32,993)	〈△0.5〉 (32,823)	〈△0.6〉 (32,632)	

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：市債残高は19～21年度が決算数値、22年度が2月補正後予算見込み数値、23年度が当初予算見込み数値です。

注3：横浜市立大学に係る市債残高については、17年度に一般会計で承継しました。本表については、過年度にさかのぼって同様に整理しています。

(参考)

(単位：億円、%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計歳出に占める 公債費の割合	14.1	14.0	13.7	13.8	13.4
公債費	1,878	1,904	1,881	1,873	1,859
元金(償還金)	700	683	646	647	622
減債基金積立金	682	723	737	754	786
利子等	496	498	498	472	450

注1：公債費は各年度当初予算で計上しています。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 14 公営企業会計予算

(単位：百万円)

	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
下 水 道 事 業	113,060	109,325	3,735	102,911	172,303	△ 69,392
埋 立 事 業	8,879	6,697	2,181	50,760	58,711	△ 7,951
水 道 事 業	85,509	80,127	5,382	14,601	40,803	△ 26,201
工 業 用 水 道 事 業	2,783	2,415	368	253	1,645	△ 1,393
自 動 車 事 業	21,563	21,040	523	2,022	4,428	△ 2,406
高 速 鉄 道 事 業	45,409	43,087	2,323	16,676	34,520	△ 17,844
病 院 事 業	27,433	29,231	△ 1,798	3,679	5,023	△ 1,344
合 計	304,636	291,922	12,714	190,902	317,433	△ 126,531

注：単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び差引欄と一致しない場合があります。

## 15 中期財政見通し（一般会計）

### ＜試算の結果＞

23 年度当初予算をベースに、試算を行った結果、収支不足額は、今後 2 か年合計で 390 億円となりました。これに、中期 4 か年計画における取組事業に必要な追加必要額 150 億円及び子ども手当についての地方負担が生じた場合の追加必要額 120 億円を加えた場合、収支不足額の合計は、660 億円（24 年度：260 億円、25 年度：400 億円）となりました。

- 一般財源収入の 8 割以上を占める市税については、24 年度以降一定の増収が見込まれます。しかし、25 年度の見込額と、景気が悪化しはじめた 20 年度決算額を比べると、約 140 億円近く少ない額となっており、**依然として厳しい財政状況にある**といえます。  
（※20 年度市税決算額 7,295 億円）。
- この試算では、市債発行額は、中期 4 か年計画にあわせて、**24 年度以降は、対前年度 5% 減の発行額とする前提で試算**しました。

※24 年度以降の子ども手当については、23 年度の支給額・財源（全額国費）で見込んでいます。

### ＜試算の考え方＞

#### 1 歳入見込み

##### （1）市税

23 年度収入見込額をもとに、過去の実績や今後の経済動向などを踏まえて試算。なお、24 年度以降については、今後の財政状況が引き続き厳しいことから、21・22 年度同様、年間補正財源としての留保はできない前提で試算。

##### （2）地方交付税

普通交付税については、市税収入の回復に伴い減少することを見込む。

##### （3）市債

24 年度以降は、中期 4 か年計画にあわせて、対前年度発行額の 5% 減を前提に試算。

##### （4）特定財源

子ども手当については、全額国庫負担金で見込む。その他、生活保護費の増加に連動した国費の増などを反映。

#### 2 歳出見込み

##### （1）人件費

23 年度予算をベースに、定年退職予定者数等を積み上げて試算。

##### （2）公債費

過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額に基づき、元金償還額及び利払い額等を試算。

##### （3）扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業等は見込まず、23 年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ所要見込額を試算。子ども手当は、23 年度支給額で算出。

##### （4）施設等整備費

23 年度同額で試算。

##### （5）行政運営経費

23 年度同額で試算。

(単位：億円)

項目	22年度 当初予算	23年度 当初予算案	24年度 推計	25年度 推計	22~25年度 4か年累計
<b>歳入</b>	<b>13,610</b>	<b>13,900</b>	<b>14,010</b>	<b>14,110</b>	<b>55,630</b>
一般財源	7,970	8,040	8,050	8,080	32,140
市税	6,870	(※7,000) 6,970	7,050	7,160	28,050
地方交付税	110	150	110	40	410
うち普通交付税	100	140	100	30	370
その他(県税交付金等)	990	920	890	880	3,680
市債	1,280	1,280	1,210	1,150	4,920
特定財源	4,360	4,580	4,750	4,880	18,570
<b>歳出</b>	<b>13,610</b>	<b>13,900</b>	<b>14,140</b>	<b>14,370</b>	<b>56,020</b>
人件費	2,030	2,030	2,000	2,000	8,060
うち退職手当	230	220	190	190	830
公債費	1,870	1,860	1,860	1,860	7,450
扶助費	3,480	3,950	4,170	4,360	15,960
義務的な繰出金	1,470	1,460	1,510	1,550	5,990
施設等整備費	1,670	1,670	1,670	1,670	6,680
行政運営経費・任意的な繰出金	3,090	2,930	2,930	2,930	11,880
<b>差引：歳入-歳出 A</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 130</b>	<b>▲ 260</b>	<b>▲ 390</b>

参考1：中期4か年計画における取組 事業に必要な追加必要額 B			70	80	150
参考2：子ども手当について地方負担 が生じた場合、必要な追加必要額 C		(50)	60	60	120

<b>収支不足額合計A-(B+C)</b>		<b>(▲ 50)</b>	<b>▲ 260</b>	<b>▲ 400</b>	<b>▲ 660</b>
-----------------------	--	---------------	--------------	--------------	--------------

※ 市税のうち23年度は30億円の留保(予算未計上)を行っています。  
ただし、24年度以降は留保できない前提で試算しています。

※ 見通し上からは、25年度に予定している、横浜市土地開発公社の廃止に伴う  
第三セクター等改革推進債の発行額及び経費は除いています。

## 16 中期4か年計画の推進体制の構築

全ての局・事業本部において、市民目線、現場目線で施策や事業を再度点検し、行政としての役割と責任を明確にした上で、行政が担うべき公共サービスであっても、市民満足の向上や費用対効果の観点から、最適な実施主体・実施手法を選択し、効率的・効果的な執行体制の構築を目指します。

また、現状の組織が抱える課題の解決と、中期4か年計画を着実に推進する体制を整えるため、局再編成を実施します。

### 《23年度の組織機構編成》

#### (1) 局再編成の概要

##### **I 横浜版成長戦略をはじめとした重要施策の推進**

中期4か年計画で掲げる「本市の未来図」の実現に向けた横浜版成長戦略の推進体制と社会情勢や市民ニーズを踏まえた基本政策の推進体制を確立します。

- ◇横浜の魅力を高め、「活力」「にぎわい」のある都市づくりを進めるため、『文化観光局』を新設します。
- ◇環境最先端都市を目指し、地球温暖化対策等を強力に推進するため、地球温暖化対策事業本部を廃止し、『温暖化対策統括本部』を新設します。
- ◇新たな大都市制度創設に向け、庁内外の総合調整機能を強化するため、政策局内に「大都市制度推進室」を設置します。
- ◇「平成25年4月の保育所待機児童解消」に向け、こども青少年局内に「緊急保育対策室」を設置します。
- ◇市大病院・市立病院との連携強化など総合企画機能の強化や、医療政策を担う人材の育成を図るため、健康福祉局内に「医療政策室」を設置します。

##### **II 持続可能な財政運営と適正事務の推進**

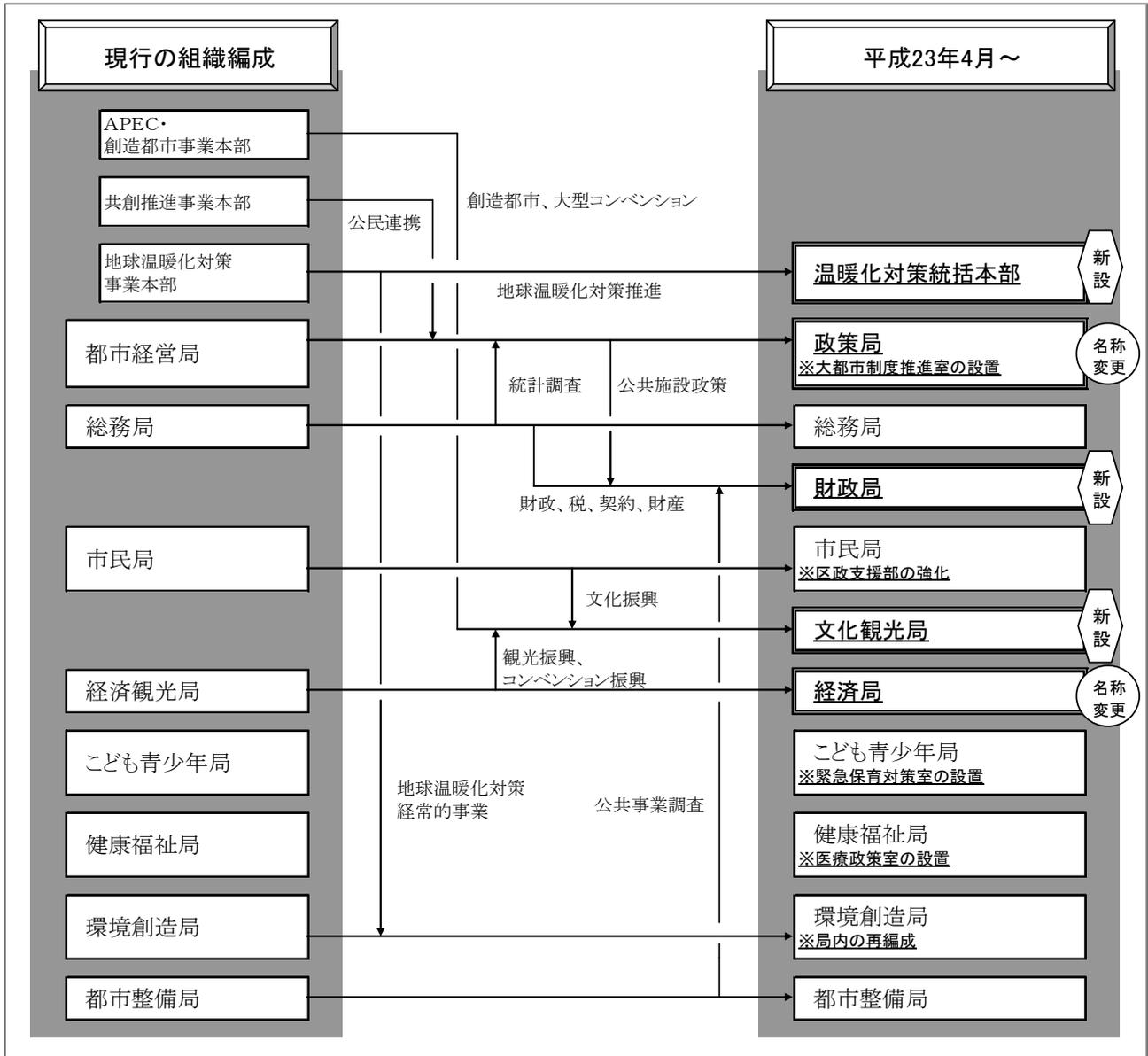
- ◇成長を支える持続可能な財政運営の推進と適正事務の推進を図るため、『財政局』を新設します。

##### **III 現場力の強化・縦割りの解消・分かりやすさの向上**

区役所をはじめとする現場で働く職員の働きやすさを向上させ、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織体制を確立することで、市民サービスの向上を目指します。

- ◇18区に共通する課題の解決や、事業の円滑な推進に向けて、「市民局区政支援部」を強化し、区局間の調整機能を強化します。
- ◇「環境創造局」を機能別組織から分野別組織へ再編成するとともに、横断的な調整機能（企画調整機能）を強化することで市民の皆さまから見た分かりやすさの改善と意思決定の迅速化を図ります。
- ◇市民の皆さまから見た分かりやすさの改善を図るため、「都市経営局（新：政策局）」、「経済観光局（新：経済局）」の名称変更を行います。

【参考】局再編成 実施図



(2) その他主な取組

局名	主な取組
政策局 (現：都市経営局)	事業本部で行っていた公民連携を引き続き推進するため、「共創推進室」を設置します。
総務局	これまで取り組んできた事務・事業の見直しや仕事の効率化は、引き続き「しごと改革推進部」で取り組みます。
経済局 (現：経済観光局)	中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、「企業経営支援部」を「中小企業振興部」に改め、中小企業を積極的に支援します。

## 《23年度の職員定数の見直し》

中期4か年計画を着実に推進し、複雑化・多様化する行政へのニーズに的確に対応するため、職員定数の見直しを行います。スクラップ・アンド・ビルドを原則とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築し、職員定数を現在の水準以下に抑制します。

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数	442人	▲514人	▲72人

### ■主な減要素

(単位：人)

	主な取組	
民営化・委託化等の推進	家庭系ごみ収集体制等の見直し	▲ 41
	市立保育所の民間移管（4園）	▲ 30
	学校給食調理業務の委託拡大（10校）	▲ 30
	心頭管理業務の一元化等	▲ 28
業務の効率化	学校用務員の職員配置の見直し	▲ 45
多様な雇用形態の活用	APECの終了	▲ 40
事務事業の廃止・縮小	中期4か年計画の策定・局再編成の終了	▲ 8
公営企業の経営効率化	水道事業における経営効率化の取り組み	▲109

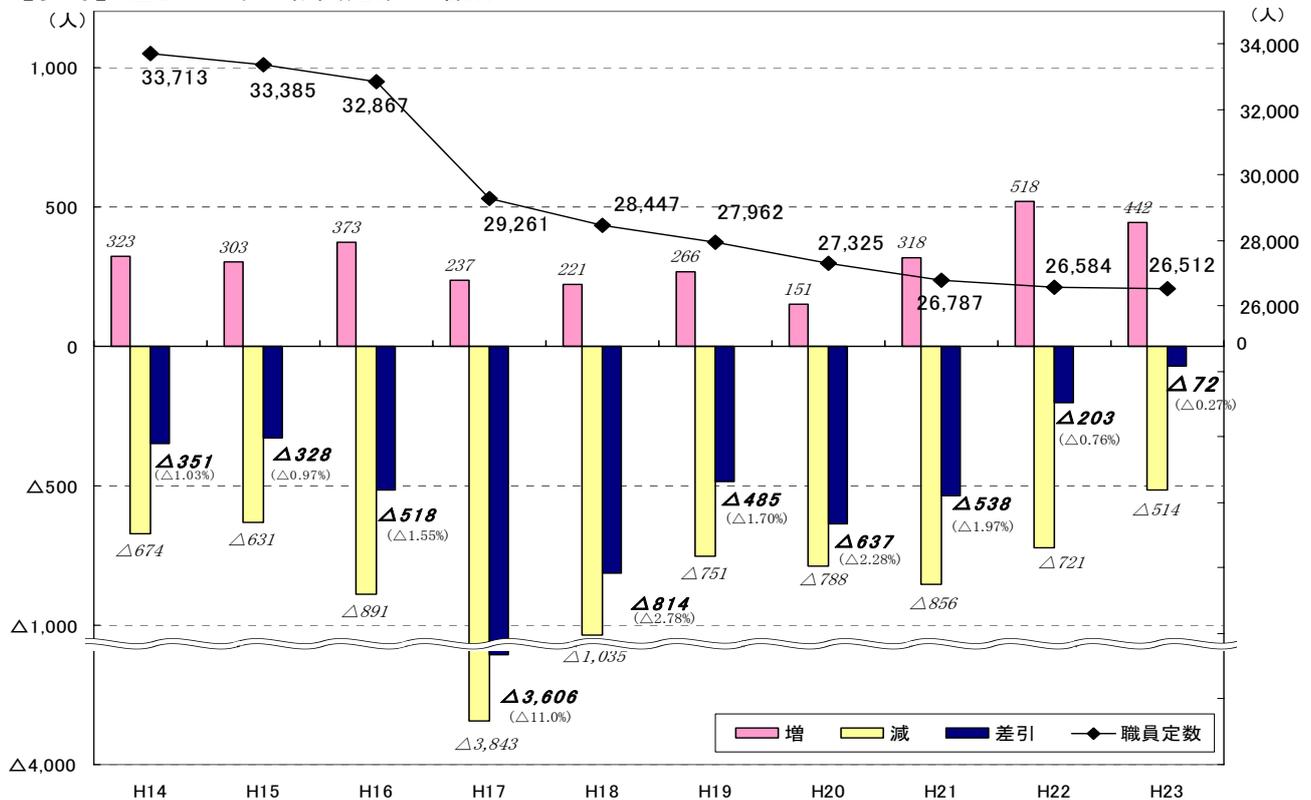
### ■主な増要素

(単位：人)

中期4か年計画上の基本政策・行財政運営	主な取組	
子育て安心社会の実現	緊急保育対策体制の強化	49
	（緊急保育対策室の設置	28
	（保育所の入所定員増への対応	21
	児童虐待及びDV防止体制の強化	25
	（児童虐待・DV対策担当の設置	3
（各児童相談所の体制強化	22	
	児童自立支援施設（向陽学園）の体制強化	5
市民生活の安心・充実	生活保護世帯数の増加への対応	61
	市民病院の診療体制の充実	19
	医療政策室の設置	6
	国際スポーツイベント開催に向けた対応	3
横浜経済の活性化	文化・観光・MICE・創造都市を通じた横浜の魅力づくり推進体制の強化	13
	横浜の資源・技術を活用した国際貢献への対応	3
	環境分野における中小企業支援体制の強化	2
	国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた対応	2
	エキサイトよこはま22の推進体制の強化	1
環境行動の推進	横浜みどりアップ計画の推進	8
	地球温暖化対策の総合調整機能の強化	3
	横浜スマートシティプロジェクトへの対応	5
	建築物環境配慮制度の推進	1

行政運営	住民基本台帳法改正に伴う外国人登録業務への対応	27
	区役所業務の支援体制の強化（市民局、健康福祉局、環境創造局）	9
財政運営	債権回収強化に向けた対応	14
	会計経理事務適正化への対応	3
	公共施設の効率的な利活用・長寿命化への対応	2

【参考】過去10年の職員定数の増減



【参考】非常勤職員の推移

(単位：人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H18~H23 の増減比較
正規職員(職員定数)	28,447	27,962	27,325	26,787	26,584	26,512	▲ 1,935
非常勤職員合計 a+b+c	5,250 (4,200)	5,437 (4,350)	5,292 (4,234)	5,408 (4,326)	5,801 (4,641)	※1 6,064 (4,851)	814 (651)
再任用職員 a	739	774	1,237	1,336	1,487	※2 1,869	1,130
再雇用嘱託員 b	1,281	1,302	893	760	804	550	▲ 731
一般嘱託員 c	3,230	3,361	3,162	3,312	3,510	※3 3,645	415
正規職員数+非常勤職員数	33,697 (32,647)	33,399 (32,312)	32,617 (31,559)	32,195 (31,113)	32,385 (31,225)	32,576 (31,363)	▲ 1,121 (▲ 1,284)

※1 ( )内は、非常勤職員の人数を勤務時間数で換算した場合の人数です。本市の非常勤職員は全て短時間勤務であり、正規職員の勤務時間数に換算すると概ね0.8人分となります。

※2 団塊の世代の大量退職のピークは過ぎたものの、依然として定年退職者が大量に発生することから、各職場において知識・経験や技能を継承するためにも、再任用職員の積極的な活用が求められています。

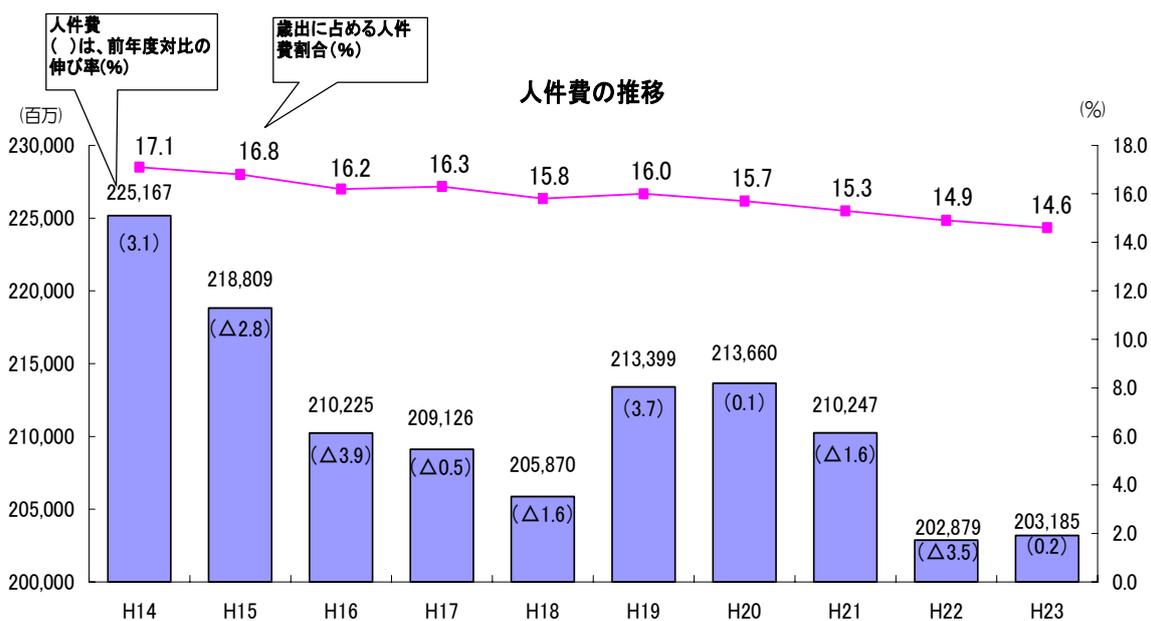
なお、再任用職員は退職共済金の満額支給開始年齢に達すると再雇用嘱託員に切り替わりますが、22年度末は満額支給開始年齢が63歳から64歳に引き上げられるため、再雇用嘱託員に切り替わらず再任用職員の増加の要因となっています。

※3 主に、学校用務員の嘱託化による見直しや、緊急保育対策などの福祉分野で一般嘱託員を活用するなど、多様な雇用形態の活用を進めています。

## 《一般会計人件費の推移》

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人 件 費	(3.1) 225,167	(Δ 2.8) 218,809	(Δ 3.9) 210,225	(Δ 0.5) 209,126	(Δ 1.6) 205,870	(3.7) 213,399	(0.1) 213,660	(Δ 1.6) 210,247	(Δ 3.5) 202,879	(0.2) 203,185
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 17.1	% 16.8	% 16.2	% 16.3	% 15.8	% 16.0	% 15.7	% 15.3	% 14.9	% 14.6



※ 19年度の人件費は、職員定数の削減の見直しを図るものの、団塊世代の職員の大量退職に伴う退職手当の増などにより対前年度 3.7%増を計上。20年度は消防団員報酬の新設により、対前年度 0.1%増を計上しています。また、23年度は給与改定等により給料、手当などが減になった一方で、共済費料率の増や再任用職員数の増により、2,032億円(対前年度 0.2%増)の計上となっています。なお地方議会年金制度見直しに伴う増分を除くと微減しています。

## 17 事業見直し及び横浜市事業評価会議

### 1 事業見直し

(市債＋一般財源)

		23年度	22年度	21年度	20年度
市役所内部経費の見直し		32億円	27億円	28億円	49億円
民営化・委託化の取組		4億円	4億円	12億円	2億円
受益者負担の適正化		2億円	0.1億円	2億円	11億円
その他事業の見直し		42億円	91億円	56億円	35億円
合計	見直し効果額	80億円	122億円	98億円	97億円
	見直し件数	655件	950件	940件	504件

### 2 横浜市事業評価会議

市民の皆様が直接参加し、公開の場で議論を行うことで、多様化する市民ニーズに的確に対応した事業を効果的かつ効率的に実施し、透明性、信頼性の高い市政を確立することを目的とした会議で、平成22年8月に試行実施しました。

開催日	平成22年8月2日(月)及び8月3日(火)	
開催場所	市庁舎市会棟4階会議室	
構成員数	公募市民6名、有識者8名、横浜市会議員12名【2班体制の合計(目安)】	
対象事業	歳入確保の取組事業	[No, 1] 企業立地促進条例を活用した企業立地、誘致施策 [No, 2] 市民利用施設等における受益者負担のあり方
	既存事業のあり方検討事業	[No, 3] 旧余熱利用施設及び公園プールのあり方 [No, 4] 野外活動施設等のあり方
	積極的な取組が必要な事業	[No, 5] 市政広報のあり方 [No, 6] 横浜市公共施設の保全等のあり方
	基本原則	<p>1 事業の削減のみを目的とはせず、効率的・効果的な市政運営のために、多くの創意や知恵など、前向きなご意見もいただくことを目的とします。</p> <p>2 会議では、方向性のとりまとめは行いますが、それをそのまま結論とするのではなく、各構成員の発言内容を踏まえ、予算編成の中で事業の方向性を検討・判断していきます。</p> <p>3 公正中立な会議となるよう、外部の有識者が進行役を務めます。また、各構成員に活発な議論を行っていただくため、事業所管理局が、事業内容について説明した上で、事務局が各事業の論点を説明します。 なお、各構成員も簡潔明瞭な発言を行い、会議を円滑に行います。</p> <p>4 傍聴者を募り、公開の場で議論するとともに、インターネット中継も行うなど、広く開かれた会議とします。</p>

## 18 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,681,279人 (H22.9.1現在)

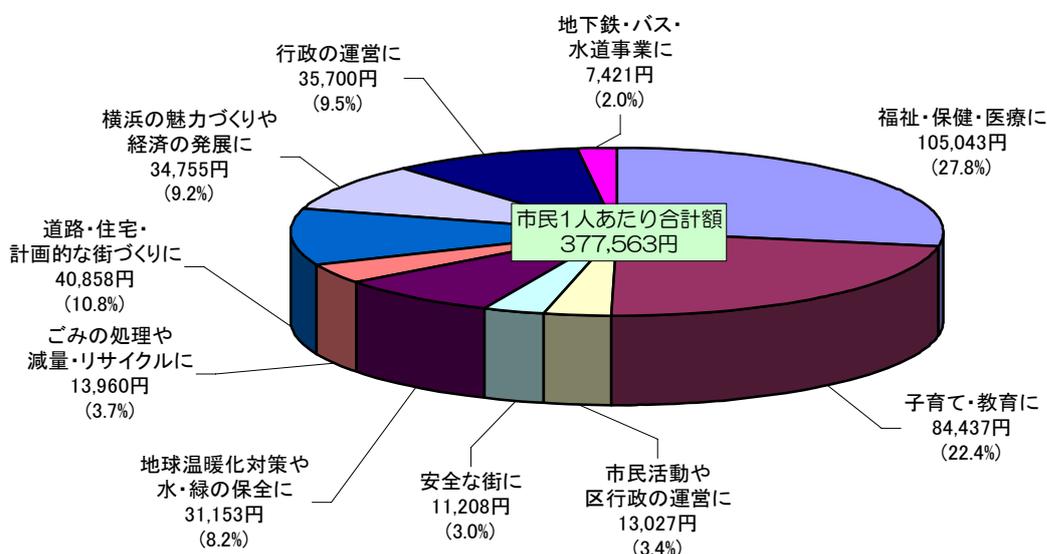
分野別	関連部局	23年度予算	市民1人あたり予算	
		百万円	円	(%)
福祉・保健・医療に	健康福祉、病院経営	386,694	105,043	(27.8%)
子育て・教育に	こども青少年、教育	310,836	84,437	(22.4%)
市民活動や 区行政の運営に	市民	47,957	13,027	(3.4%)
安全な街に	消防	41,260	11,208	(3.0%)
地球温暖化対策や 水・緑の保全に	地球温暖化対策、 環境創造	114,685	31,154	(8.2%)
ごみの処理や 減量・リサイクルに	資源循環	51,389	13,960	(3.7%)
道路・住宅・ 計画的な街づくりに	建築、都市整備、 道路	150,409	40,858	(10.8%)
横浜の魅力づくりや 経済の発展に	APEC・創造都市、 経済観光、港湾	127,942	34,755	(9.2%)
行政の運営に	総務、都市経営、 議会など	131,423	35,700	(9.5%)
地下鉄・バス・ 水道事業に	交通・水道	27,319	7,421	(2.0%)
合 計		1,389,914	377,563	(100.0%)

注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：( )内は構成比を示します。

注3：「地下鉄・バス・水道事業に」は、総務局から企業会計への繰出金です。

注4：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。



## 19 完成予定施設等の一覧

施設名	所在地	完成予定年月
瀬谷区総合庁舎	瀬谷 ・ ニツ橋町	24. 2
別所コミュニティハウス	南 ・ 別所三丁目	24. 2
地域ケアプラザ		
— 生 麦	鶴見 ・ 生麦四丁目	23. 11
— 六 角 橋	神奈川 ・ 六角橋三丁目	23. 9
— 芹 が 谷	港南 ・ 芹が谷二丁目	23. 12
— 川 島	保土ヶ谷 ・ 川島町	23. 10
— 恩 田	青葉 ・ あかね台二丁目	23. 11
鶴見区精神障害者生活支援センター (仮称)	鶴見 ・ 豊岡町	23. 12
青葉台消防出張所 (仮称)	青葉 ・ 青葉台一丁目	23. 6
公 園		
— 駒岡堂ノ前公園 (拡張)	鶴見 ・ 駒岡四丁目	23. 11
— (仮称) 大岡二丁目公園	南 ・ 大岡二丁目	24. 3
— しらゆり公園 (拡張)	泉 ・ 中田東一丁目	24. 3
— (仮称) 氷取沢町第二公園	磯子 ・ 氷取沢町	24. 3
— 東野第五公園 (拡張)	瀬谷 ・ 東野	24. 3
— (仮称) 矢沢小学校跡地公園	栄 ・ 桂台南二丁目	24. 3
— 岡村公園 (拡張)	磯子 ・ 岡村二丁目	24. 3
— (仮称) 大柵町都市緑地	都筑 ・ 大柵町	23. 10
— 上白根二丁目緑地	旭 ・ 上白根二丁目	24. 3
— 中 沢 町 緑 地	旭 ・ 中沢町	24. 3
— (仮称) 北寺尾都市緑地	鶴見 ・ 北寺尾七丁目	24. 3

平成23年1月発行

編集・発行 横浜市総務局財政部財政課  
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地  
TEL (045) 671-2212・2232  
FAX (045) 664-7185